公益社団法人日本地球惑星科学連合 平成 27 年度 第 4 回理事会

開催日時 平成 27 年 11 月 26 日 (木)

10時 00分から 13時 00分

開催場所 東京大学理学部 3 号館 320 号室

(東京都文京区本郷 7-3-1)

平成 27 年度第 4 回理事会議事次第

1. 開 会

議事内容

- 2. 審議事項
 - 第 1 号議案 新入会員承認
 - 第 2 号議案 委員会委員承認
 - 第 3 号議案 教員免許更新講座
 - 第 4 号議案 その他
- 3. 報告事項
 - 1. 津田代表理事職務報告
 - 2. 川幡理事 (ジャーナル担当) 職務報告
 - 3. 木村理事(グローバル戦略担当) 職務報告
 - 4. 中村理事(顕彰担当)職務報告
 - 5. 古村理事 (総務担当) 職務報告
 - 6. 北理事 (財務担当) 職務報告
 - 7. 浜野理事(大会運営担当)職務報告
 - 8. 教育検討委員会活動報告
 - 9. ダイバーシティ委員会活動報告
 - 10. 学協会長会議報告
 - 11. 大気水圏科学セクション活動報告
 - 12. その他
- 4. 閉 会

(資 料)

審議事項

第 1 号議案 新入会員承認	P.1-2
第 2 号議案 委員会委員承認	P.3
第 3 号議案 教員免許更新講座	P.4-11
第 4号議案 その他	

報告事項

1.津田代表理事職務報告	
経営企画会議報告	P.12
2.川幡理事(ジャーナル担当)職務報告	P.13-30
3.木村理事(グローバル戦略担当)職務報告	P.31-42
4.中村理事(顕彰担当)職務報告	P.43-44
5.古村理事(総務担当)職務報告	P.45-52
JpGU 就業規則	別添
6.北理事(財務担当)職務報告	別添
7.浜野理事(大会運営担当)職務報告	P.53-59
8.教育検討委員会活動報告	P.60-61
9.ダイバーシティ委員会活動報告	P.62-63
10.学協会長会議報告	P.64-66
11.セクションからの報告	
大気水圏科学セクション活動報告	P.67-87
12.その他	

その他の資料

平成 27 年度第 3 回理事会議事録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 88-92
規則・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	別添

平成 27 年 9 月~平成 27 年 11 月度 入会会員

個人情報のため非公開とする

平成27年度会員数推移

	数	669	725	9//	63	09/	402	00	399	399	399	399	66	399		< 교
	現会員数	9	7	7	7	7	4	4	က	က	က	က	က	က		大会会員
	変更(-)		13	22		က	4								42	
大会会員			-	9	13		354	2	-						377	
∀	-) 製婦 (-)							_							1	
	退会(-)															
	入金		40	79				_							120	
	現会員数	410	404	425	425	426	427	431	433	433	433	433	433	433		准会員
	一		-	-											2	
画	喪失(-)														0	
准会員	退会(-)					-	-								2	
	変更(-)		25	27				-							23	
	√佘		20	49		2	2	2	2						80	
	現会員数	7610	7748	7964	7904	7903	906/	7919	7936	7936	7936	7936	7936	7936		正会員
	一)		∞	7	11			0							26	
	喪失(-)				46			0							46	
正会員	退会(-) 喪		က	2	3	=	က	2	4						28	
크			38	49		က	4	-							62	
	変更(+)															
	人余		111	176	0	7	2	14	21						331	
		3月末	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		

全会員 3月末 8719名 4月 8877名 5月 9165名 6月 9095名 7月 9089名 8月 8735名 9月 8750名 11月 8768名 11月 8768名 12月 8768名 12月 8768名 3月 8750名 3月 8768名 13月 8768 13日 8768 1308 13088 13088 13088 13088 13088 1308

399 名

433 名

7936名

2015/10/31

大会会員より正会員へ 准会員から正会員へ

変更

		団体会員			賛助会員	
	人徐	运给	現会員数	人。	過分	現会員数
3月末						2
4月			20			2
5月			90			2
			09			7
7月			09			7
8月			20			2
			09			7
10月			20			2
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
	C	U	20	C	U	6

第2号議案 委員会委員承認

ダイノ	ベーシティ		委員会	委員名簿	2015.11.26
No.		<u>氏名</u>		所属	旧委員会
-		原田	尚美	独立行政法人海洋研究開発機構	男女共同参画
	副委員長		千明	埼玉大学	両
3 晶	副委員長		井 和代	駒澤大学	両
4 晶	副委員長	高橋	幸弘	北海道大学	キャリア支援
5		中村	正人	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	男女共同参画
6		渡邉	誠一郎	名古屋大学	男女共同参画
7		小川	佳子	会津大学	男女共同参画
8		坂野	井 健	東北大学	男女共同参画
9		天野	敦子	独立行政法人産業技術総合研究所	男女共同参画
10		下司	信夫	産業技術総合研究所	男女共同参画
11		紺屋	恵子	独立行政法人海洋研究開発機構	男女共同参画
12		清野	直子	気象研究所	男女共同参画
13		宋 苑	瑞	東京大学	男女共同参画
14		土屋	範芳	東北大学	男女共同参画
15		西澤	あずさ	海上保安庁	男女共同参画
16		富樫	茂子	独立行政法人産業技術総合研究所	両
17		宮下	由香里	産業技術研究所	男女共同参画
18		若狭	幸	秋田大学	男女共同参画
19		市原	美恵	東京大学	キャリア支援
20		末吉	哲雄	国立極地研究所	キャリア支援
21		小杉絲	禄子	京都大学大学院農学研究科	ダイバーシティ
22		田近	英一	東京大学	キャリア支援
23		津野	宏	横浜国立大学	キャリア支援
24		藤光	康宏	九州大学	キャリア支援
25		松山	洋	首都大学東京	キャリア支援
26		佐藤	薫	東京大学	キャリア支援
27		栗田	敬	東京大学	キャリア支援
28		多田	啓亮	横浜国立大学(博士前期課程1年)	キャリア支援
29		新井	真由美	日本科学未来館	キャリア支援
30		浜田	盛久	独立行政法人海洋研究開発機構	キャリア支援
31		守屋	和佳	早稲田大学	2015/7/18承認済
32		濱村	奈津子	九州大学	2015/7/18承認済
33		吉川	知里	海洋研究開発機構	2015/7/18承認済
34		南雲	直子	国立研究開発法人土木研究所	2015/9/16承認済
35		古市	剛久	University of the Sunshine Coast, Australia	2015/9/16承認済
36		井岡	聖一郎	弘前大学北日本新エネルギー研究所	2015/9/16承認済

(公社)日本地球惑星科学連合 理事会向け 教育検討委員会関係資料

2015 11 26

● 教員免許更新制に関わる教員免許状更新講習の開催に向けて

1. 経緯等

2007年6月の法(教育職員免許法)改正により教員免許更新制が2009年度より導入され、教員免許状更新講習が開始されました.こうした流れの中、2008年12月にJpGUが一般社団法人となったことを受け、JpGUによる教員免許状更新講習開催の是非を検討するため、2008年12月25日に開催された拡大理事会にて、教育問題検討委員会(当時;現教育検討委員会)から資料が提出され、本制度に関する説明およびJpGUとしての開催の是非につき議論が行われました.

当時,JpGUは一般社団法人になったばかりであったことから,本件は継続案件となりました((一社)である場合,定款等に教育活動がうたわれていて,さらに近年の関連する事業の実績が問われる等のため).

その後、JpGUが公益社団法人となり、毎年度の事業計画に「連合での新規事業(教員免許 状更新講習の開設・実施)に向け、、、開設・実施を行えるように活動する。」との文言が 盛られるようになりました。また、JpGU会員による教員向けの催しなどを開催するなど開催 に向けての準備も少しずつ進めてきており、その結果、事業報告に「先に開催実績のある(公 社)日本地震学会へ協力を行うこととし、、、、」といった報告を行ってきています。

その後の7年間で、社会的な背景変化も生じています。高等学校等では、教科「理科」は2013年度より現行の学習指導要領に基づく内容で実施されており、科目「地学基礎」の受講者数が増加しています(例えば、宮嶋ほか、2015)。しかしながら(残念ながら)、"地学"を主たる背景とする教員採用増にはあまり繋がっておらず、必然的に"物理"や"化学"、"生物"を背景とする教員が「地学基礎」を受け持つことが多くなっています。地球惑星科学に関係する(公社)の立場では、2009年度より(公社)日本地震学会(SSJ)が教員免許状更新講習を開催していますが、このような背景を受け、近年、「「地学基礎」を担当することになったので、SSJの教員免許状更新講習を選びました。」といった声も少しずつ増えている状況です(根本ほか、2015)。

このような"地球惑星科学"の内容で教員免許状更新講習を受けたいとする需要の増加など、理科教育を巡る背景の変化と合わせ、2016年度から教員免許更新制が改正されることも受け、日本の学校教育を担う教員へ地球惑星科学の知識・普及活動を行う機会を増やすことがより求められていると考えられます。そこで、2016年度も引き続き教員免許状更新講習の開催に向けた動きだけに留まるのではなく、JpGUによる教員免許状更新講習の開催を開始する良い機会がきていると教育検討委員会では判断し(2015年度教育検討委員会会合)、2016年度にJpGUが教員免許状更新講習の開催を開始する承認を理事会にお願いするに至った次第です。

2. 教員免許更新制の改正点等

2015年度までは、以下に示す①から12時間以上、②から18時間以上の受講が求められていました。

文科省のリーフレットの記述より:

受講者は、本人の専門や課題意識に応じて、教職課程を持つ大学などが開設する講習の中から、

- ① (必修領域) 教育の最新事情に関する事項(12時間以上)
- ②(選択領域)教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項(18時間以上)について必要な講習を選択し、受講する

2016 年度からは,以下に示す(1)から 6 時間以上,(2)から 6 時間以上,(3)から 18 時間以上の受講が求められることに変更となります.

文科省のリーフレットの記述より:

(1)(必修領域)

☆ 国の教育政策や世界の教育の動向(◆の内容から抽出して構成)

- ◎ 教員としての子ども観、教育観等についての省察
- ◎ 子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見 (特別支援教育に関するものを含む。)
- ◎ 子どもの生活の変化を踏まえた課題
- (2) (選択必修領域)
 - ◆ 学校を巡る近年の状況の変化
 - ◆ 学習指導要領の改訂の動向等
 - ◆ 法令改正及び国の審議会の状況等
 - 様々な問題に対する組織的対応の必要性
 - 学校における危機管理上の課題
 - ○教育相談(いじめ・不登校への対応を含む。)
 - ○進路指導及びキャリア教育
 - ○学校、家庭並びに地域の連携及び協働
 - ○道徳教育
 - ○英語教育
 - ○国際理解及び異文化理解教育
 - ○教育の情報化(情報通信技術を利用した指導及び情報教育(情報モラルを含む。)等)
- (3) (選択領域)

幼児、児童又は生徒に対する教科指導及び生徒指導上の課題

JpGU が開催する場合, JpGU の性格を考えるならば, (2)および(3)での開講を検討する必要があります.

(2)は一見 JpGU とは無関係とも読み取れますが、文科省への質問・回答から、安全教育(生活安全、交通安全、災害安全)のうち、自然災害への防災を扱う「災害安全」に関する学校組織としての内容や教育内容を取り扱うことも含まれる、とのことで、JpGU としての開講は考えられ

ます.

(3)は教科指導として、教科「生活科」(小学校教員向け)、教科「理科」(小・中学校等教員向け)、科目「地学基礎」(高等学校等教員向け)、科目「地学」(高等学校等教員向け)、教科「社会科」(小・中学校等教員向け)、科目「地理 A」(高等学校等教員向け)、科目「地理 B」(高等学校等教員向け)に対応する講習の開講、生徒指導として、「災害安全」(小~高の教員(養護教諭も含む)などの開講が考えられます。

SSJ は、2015 年度までは②(2016 年度からの(3))を開講してきていますが、2016 年度からは一部を(2)で開講することの検討を始めています(現時点では、SSJ 内で本事業を担当している学校教育委員会内での議論).

なお,②,(3)の開設にあたって,教科や科目,対象とする教員を限定することも可能ですし, 限定しないことも可能です.SSJの場合,対象として,次のような設定が行われています.

例1:多くの教員に地震や震災を考えて貰いたい講習内容の場合

「主な受講対象者:小学校教諭,中・高理科教諭・養護教諭,および地震教育や地震の安全教育に興味のある教諭・養護教諭」

例2:専門性を高めて貰いたい講習内容の場合

「主な受講対象者:中・高・特別支援学校理科教諭で地震・防災に興味のある方」

3. 開講に向けて必要な事務手続き

(1) JpGU 内

ア 文科省向け書類の作成と提出

文科省への申請時, 次の書類提出が求められます.

- a 免許状更新講習の開設者の指定申請書
- b 免許状更新講習認定申請書の写し
- c 法人の基本書類
 - (1) 定款又は寄附行為
 - (2) 登記簿の謄本
 - (3) 財産目録及び貸借対照表(最新のもの)
 - (4) 事業報告書(最新のもの)
 - (5) 収支決算書(最新のもの)
 - (6) 事業計画書 (最新のもの)
 - (7) 収支予算書(最新のもの)

c に関して, <u>内閣府公益認定等委員会への届出事業内容の変更届出</u>(& 内閣府公益認定等委員会からの承認?) が必要になると考えられます.

a および b に関しては、難しい書類作成ではありません. 講習内容(100 字~200 字程度 $^{(*1)}$)と講師とが決まれば、簡単な作業です(申請書類提出時までには、開催地、開設予定月、受講対象者、受け入れ予定数等の情報も必要となります). 具体的な書類等は、次の URL にて見ることができます.

申請に関してのHPは,

http://www.mext.go.jp/a menu/shotou/koushin/008/1362453.htm

書類に関しては,

 $http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2015/10/16/1362455~1~1.pdf$

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2015/10/16/1362455_1_2.pdf

(もちろん、書式のダウンロードも可能です.)

(*1) SSJ での例

- 例 1: 液状化現象再現実験,地震動と地盤との関係を実感する実験,地球の大きさ測定実習などの教材を実際に作成して実験・実習を行います.教材作成,実験・実習を通して,これらの教材を実際に授業で活用する方法を考えます.さらに,大地震に襲われた場合の教諭と養護教諭との連携など,安全教育における地震に関わる対応についても考えます.なお,受講は(公社)日本地震学会会員を優先し,会員の受講料は割引価格を適用します.
- **例** 2: 房総半島各地に建てられた地震や津波に関する石碑の見学や、海岸段丘地形の観察を通して、 1703 年元禄地震と 1923 年関東地震についての理解を深めていただきます。石碑や地形に秘められている歴史地震の教訓から学ぶことで、防災に対する意識の向上を目指します。 本講習は、屋総半島の各地を巡りながらの講習となります。移動時間は講習に含まれませんの

本講習は、房総半島の各地を巡りながらの講習となります。移動時間は講習に含まれませんので、2日間の講習ですが講習時間は6時間となります。ご注意ください。

イ 経理

SSJ に準じた方法で良いと考えます.

JpGU としての要検討事項は、会員割引のあり方が挙げられます.

SSJ での概要:

• 受講料

1,000円/時間(会員は半額)

JpGU の場合、会員割引をどうすべきか、議論を要すると考えます.

案1 6時間が受講時間の単位となるので、

一般:6,000 円/6 時間 会員:5,000 円/6 時間

案2 過去の会員期間に応じて割引額を設定

一般:6,000 円/6 時間 会員(1年):5,000 円/6 時間

会員(2年):4,000円/6時間

会員(3年以上): 3,000円/6時間

• 講師等謝金

5,000 円/時間 (ただし,全体の収支に応じて減額.最低の金額は0円/時間.) ただし,例えば6時間の講習だった場合,講師等謝金の総額は30,000円とする.

(1時間で2名の講師が T.T.で担当した場合, 2,500円ずつとなる.)

・開催会場までの交通費や宿泊が生じる場合 実費支給

教材費

講習に依る. 原則,一人当たり受講料の1割程度まで これを超えて必要となる講習の場合,別途教材費も徴収.

・全体の収支

原則,本事業内で若干の黒字となることを目指し,学会からの予算措置が不要な形をとる. 赤字となった場合には,翌年度以降の事業見直しを行う.

• 事務費用

担当事務員の方の仕事量が本事業により残業を余儀なくされた場合,得られた受講料の中から支払う.

例:1会場開催の場合

教材費が0円,講師が開催地での勤務だとするなら,受講者6名以上で黒字に. 受講者1名であっても,講師謝金の減額により赤字は防げる.

よって、受講者が思うように集まらず、かつ事務仕事増による残業代支給が必要となった 場合の残業代分だけを、万一に備えて予算措置を行う必要があるとも考えられますが、受講 希望者が少ない場合には事務仕事はほとんど増えないため、実質的に本事業内でやり繰りは 可能であるといえます。

追記:

SSJの過去の受講者数変遷

 2009 年度: 0.8 人/講座 (6 時間換算)
 2010 年度: 6.4 人/講座 (6 時間換算)

 2011 年度: 10.5 人/講座 (6 時間換算)
 2012 年度: 10.5 人/講座 (6 時間換算)

 2013 年度: 7.1 人/講座 (6 時間換算)
 2014 年度: 9.6 人/講座 (6 時間換算)

2015 年度: 13.3 人/講座(6時間換算)

(2009年度だけは事業単体としては赤字であったが、別事業(教員サマースクール) と兼ねての開催であったため、会計上の問題は生じなかった。その他の年度は事業単体として計算した場合も赤字とはなっていない。)

ウ 運営体制・作業

当面は、SSJの方法に準じた運営方法で良いと考えます.

SSJ での概要:

・担当委員会: 学校教育委員会が担当

委員会内で1名担当者を(年度毎に)決め,講習内容一覧などの作成を行う.

よって、JpGU の場合であれば、教育検討委員会内で1名担当者を(年度毎に)決め、講習内容一覧などの作成を行う体制で良いと考えます.

・お金の管理等: 事務局が管理

事務局に管理をお願いしています.本事業の開始により、SSJでは残業が発生したと聞いていません.なお、SSJの場合、事務負担を最小限とするため、受講票の作成などは行っていません.受講申込票に基づき、会員である講師が当日会場にて本人確認を行っています.

具体的な事務局の仕事:

- ・文科省への申請書類の送付・認定証の受領
- ・受講申込者の受付と入金確認
- ・申込票をスキャナで読み込み、各会場の受講者情報を取り纏め、各会場の講師代表者 へ(電子メールにて)発送.

•講習開催時

会員である講師が会場運営を行っています。また、受講者との連絡(当日の会場案内等) も、講師が行っています。よって、会場にて事務の方が手伝うことは行っていません。

(2) 対文科省

(1) で示した書類を、次の期日に則り提出する必要があります.

申請回	申請締切日(必着)	認定時期	募集開始日
第1回	平成 27 年 12 月 01 日	平成 28 年 01 月中旬	平成 28 年 02 月 16 日
第2回	平成 28 年 01 月 15 日	平成 28 年 02 月中旬	平成 28 年 03 月 16 日
第3回	平成 28 年 02 月 16 日	平成 28 年 03 月中旬	平成 28 年 04 月 16 日
第4回	平成 28 年 03 月 16 日	平成 28 年 04 月中旬	平成 28 年 05 月 16 日
第5回	平成 28 年 04 月 16 日	平成 28 年 05 月中旬	平成 28 年 06 月 16 日
第6回	平成 28 年 05 月 16 日	平成 28 年 06 月中旬	平成 28 年 07 月 16 日
第7回	平成 28 年 06 月 16 日	平成 28 年 07 月中旬	平成 28 年 08 月 16 日
第8回	平成 28 年 07 月 16 日	平成 28 年 08 月中旬	平成 28 年 09 月 16 日
第9回	平成 28 年 08 月 16 日	平成 28 年 09 月中旬	平成 28 年 10 月 16 日
第 10 回	平成 28 年 09 月 16 日	平成 28 年 10 月中旬	平成 28 年 11 月 16 日
第 11 回	平成 28 年 10 月 15 日	平成 28 年 11 月中旬	平成 28 年 12 月 16 日
第 12 回	平成 28 年 11 月 16 日	平成 28 年 12 月中旬	平成 29 年 01 月 16 日
第 13 回	平成 28 年 12 月 16 日	平成 29 年 01 月中旬	平成 29 年 02 月 16 日
	·	·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

ただし、案内の開始は申請後に行うことが可能です。例えば、第3回へ申請した場合、2月 16日から HP等で申請をした旨を掲載できます。

SSJ での経験からは、受講される方の勤務校にて翌年度の学校年間計画を作成する前に開催予告を掲載することが、受講者を集める上で重要となることが判明しています.

すなわち、募集を真面目に考えるのであれば、講習の実施が12月であったとしても、申請は第3回までに済ませておくことが適当ということです.

一方、初年度は開催実績を作ることに重きを置くのであれば、第13回までに申請を行えば十分かも知れません。

4. 過去の FAQ など

(1) 教育検討委員会および同委員会幹事会での議論から

- ・開催の初年度から、全国規模で大掛かりに行うことが適当であるとは考えていません.
- ・初年度は、1~数講座、年1回/各講座、1~数名の講師/各講座にて、定員も20名程度/各講座 で試す規模が適当であろうと考えています。
- ・加盟学協会での動向を JpGU として把握し、加盟学協会での講習の有無等を HP で知らせることを広報等と手を組んで行えればと考えています (現時点で実施している加盟学協会は SSJ だけですが、、、、). あわせて、地球惑星科学の内容、地理学の内容、および自然災害に関係する内容で講習を受けられる大学等を紹介することはあっても良いと考えています.
- ・試行的に数年試し、JpGU内の声として、より一層取り組むべきとなった場合、規模拡大に関

して議論を開始すれば良いと考えます。また、JpGU として取り組むことが思わしくないとの結果になった場合、現状維持か撤退かの議論を開始すれば良いと考えます。

いずれにせよ,試行的に行い,ある意味での様子見が必要であると考えています.何もしなければ何も見えてこない,ということです.

2008 年度には、「悪法に手を貸す必要はない.」、「JpGU が教員免許状更新講習を実施するに相応しい組織であるとは感じていません.人によって認識は異なると思いますが、教育行政に対する提言を立案する存在であって、教育行政の実務の一端を担うというのは所掌範囲を超えているかと考えます.」という意見を述べる委員もいましたが、SSJ での実践からは、講師として担当された研究者から、「学校教員と縁が出来る点が利点であった.」との意見が多数出されており、2015 年度教育検討委員会会合にて「悪法への、、、、」等という意見は出ませんでした.

以下に,2008年度以降に教育検討委員会内で出たFAQを示します.SSJでのケースは,本資料作成時に追記しました.

- 1. 法人として実施する場合, 3 講座(6 時間×3) を用意しなければならないのか. その必要はありません, 6 時間単位での実施で行えば良いこととなっています.
- 2. 試験と成績、合否判定はどの様に行うのか.

6時間の講習であれば、試験は6時間の中に含められます。

授業評価は6時間の外で実施することになります.

(大学によっては、評価の仕事にも手当を支給していますが、SSJでは支給していません.)

3. どのような成績の付け方をするのか、その責任は誰がどのように取るのか、

文科省への報告は合否だけであるため、採点時に点数を付けるかグレードで付けるかは講習毎に異なります(SSJ の場合には講師に任せています). 責任は、評価者および開設者で負うことになります (SSJ では、これまで問題が生じたことはありません).

- 4. 合同大会時に開催することも考えるか. かなりの混乱が予想されるので、避けた方が良いと考えます.
- 5. 電車の遅れ,運休に対しどのように考えるのか. 不測の事態に対する予備日を用意する必要があるが,用意できるのか.

基本的にはセンター試験と同様に考える必要があるとのことです.

(SSJでは、ある程度の電車の遅れに関しては、開始時間と終了時間とをずらずことで対応しています。また、台風等の場合には、閉講として返金対応とすることにしていますが、幸い、これまでに予定通りの開講ができなかった事態は生じていません。なお、例えば、本人の寝坊等による自己責任での遅刻等に対しては、到着後の受講は認めますが、欠席扱いとし、返金もしていません。)

まとめ

教育検討委員会では、JpGU のこれまでの活動、社会情勢の変化を受け、教員免許状更新講習を 開設する時期が来ているとの認識である.

開設への課題:

内閣府公益認定等委員会への届出事業内容の変更届出の実施

会員の受講料割引の制度設計

SSJ の方式に準じた運営方法とする可否(運営は、SSJ の方法に準じれば良いと考える.) 初年度および開始後数年間の開設数の設定

(現在,産総研,JAMSTECの一部関係者から,JpGUで開設するなら協力する旨の返事を頂いている.)

以上

2015 年度 日本地球惑星科学連合 経営企画会議 議事録 (案)

開催日時:10月16日(金) 15:00~17:00

開催場所:連合事務局会議室(学会センタービル 4F)

出席者 :会長 津田敏隆

副会長 川幡穂高 副会長 木村学 副会長 中村正人

総務担当理事 古村孝志 財務担当理事 北和之 財務担当理事 西弘嗣

大会担当理事 · 事務局長 浜野洋三

議 事:

1. 内閣府公益認定等委員会指摘事項について

内閣府公益認定等委員会立ち入り調査において、以前から懸案事項となっている社員総会構成員の 選出代議員と団体代議員のハイブリッド方式を、公益認定法に照らしあわせて次期社員総会を目処 に見直すよう再度指摘を受けたことについて、対応策について意見交換を行った。

津田会長より10月8日第13回学協会長会議にて連合の社員構成について意見交換を行ったところ、現状の規則や制度の中での公平性を充分に説明できれば、現在の体制が認められるのではないかという意見、仮に体制を変更することになった場合の団体会員の意見の反映のための制度についての意見など、様々な意見があったことが報告された。

経営企画会議での議論の結果、2年後の次期代議員選挙に向けて現行の団体代議員を廃すること、連合における加盟学協会の権限・位置づけを変えるとともに、理事会に対して意見を出す力を加盟学協会長会議につけることが課題であることを確認した。なお、定款では、社員の構成員が選出代議員と団体会員からなることが規定されており、このうち団体会員を社員構成から外すことで制度変更が可能である。

2. PEPS 活動報告

平成27年度科学研究費助成事業の中間評価に伴う事業進捗状況報告書等を作成している。

3. 国際化の指針、大会運営について

2016 年大会でのジョイントセッション、2017 年のジョイントミーティング以降の連合の国際化展開について検討する必要がある。2018 年大会については 2016 年大会後には具体的な検討がなされる必要がある。

国際ワークショップや国際会議を連合大会に受け入れ、大会の一部として開催するような体制を とるという案が提案された。

4. 事務局体制について

浜野洋三理事を事務局長代理としていたが、事務局長として引き続き雇用する。事務局内に次長職を設置する。

以上

平成27年度 ジャーナル編集長会議(第4回)議事録

- 1. 開催日時 10月13日(火) 10:00~12:00
- 開催場所 浜松町 WTC コンファレンスセンター ウェーブ (105-6103 東京都港区浜松町2丁目4-1 世界貿易センタービル 38 階)
- 3. 議 長 井龍康文(敬称略)
- 4. 出席者(敬称略)

編集長 川幡穂高、倉本圭、吉岡 祥一、佐藤正樹、松本淳 事務局 岡田まゆみ 浅田智世

5. 議事:

1). 出版状況報告

投稿が低調、8月から e-proof (On-line 著者校正) の導入により accept から出版までの製作期間が 2W~1ヶ月と短縮された。CAWSESIIの review 集が全て出版された。中間評価に向けて他ジャーナルの出版・download 数等の状況を Springer に確認依頼 (10/20 提供できないとの回答有)。引用は review 論文中心に、2014年 25 編出版、引用数 58回。IF収録に向けて、2016年の引用促進に取り組む。Review 論文を一覧にして keyword をつけ、参照しやすいようにすると良い。

また、年頭に Editorial-choice を発行する。各編集長推薦を A4 程度で準備、様式を統一するため佐藤先生に最初の原稿をお願いしたい。年頭の Editorial 投稿期限を確認。

2). Most downloaded 賞と Most cited 賞に関して

出版数が増えて来たので award について検討着手したい。JpGU から、連合大会のジャーナルセッションで編集長が表彰しては。受賞者は編集長会議で推薦し理事会承認とする。今年は highly accessed を 3 篇くらい。期間は要検討。アクセスは過去2年出版論文を翌年に、同一論文は複数回表彰しない。引用に関しては短期・中期で考える必要があり、基本的に IF と同様の考え方で。表彰状の形式は JpGU 版を参照(見本を総編集長へ)。

3). オーバーエディティングの問題

査読後の英文校閲の際、最小限のチェックを依頼した論文に対し、過剰校正との苦情があり、校正会社に注意を申し入れた。また、最近 Native の共著者がいるにもかかわらず、英語レベルの低い論文がある。PEPS は論文品質を保つため、英語に問題がある場合は全て校閲を実施するが科研費補助が縮小された後の事も考えておく必要がある。校閲費用は事務局努力により、8.7 万円/本(平均) $\rightarrow 6.7$ 万円/本(2015~)に縮小傾向。

4). 8/27 編集長会議の宿題の状況報告

- ・学協会長会議における、学術会議からの依頼事項である不適切な Authorship と二重投稿に対するルール整備化 (Mysen メールをベースに議論する事を考えている。総編集長の準備待) 学会によりそれぞれ温度差があるが、PEPS は連合全体の代表なので厳密に議論したい。
- ・出版論文への表紙付→対応予定
- ・複数セクション分類化 → NG、要望として依頼
- ・EM CrossCheck 結果を査読者も確認できるか→ NG、編集長の判断にまかせる。 40MB以上のファイルはチェックできず「*」表示となる。事務局にて図表を省くなど して手動で対応する。
- 「データ」カテゴリーのテンプレート準備→川幡先生検討
- ・SPEPS査読者提出依頼→総編集長より高圧 SPEPS に依頼済

5. 事務局から

- ・テンプレートの変更紹介(変更差分資料参照) 大きな変更点は Acknowledgements の充実。科研費でも問題となっているので、徹底 させるために HP や SNS で Acknowledgements の書き方を啓蒙しては?
- ・PEPSのHPのTop画面、Highlighted articles等を中心に大きく変更
- ・PEPS発行文書(日本語ハイライトやブログ等)へのDOI取得について 管理機関に発行者申請を行い、発行資格取得して費用を支払う。 引用しやすいメリットがある。本来 JpGU が発行すべき。AGU のように連合大会の abstract 等にも DOI をつけると良いので、JpGU2017 大会に向けて連合へ申し入れ。
- ・Mulder 論文の対応。解像度の良い図への差替え依頼が半年以上停滞し、査読期間の平均日数を長くしている。10月中旬までに提出されない場合、withdrawnを勧めたい。
- · CAWSES II 製本化

CAWSES II にて費用負担。将来の事業化のための投資として、見積をとるなど経験を積む。対応にかかった時間等は、残しておく。

6. その他

- ・中間評価。10/30 進捗状況を提出。準備できたら回覧。特に他誌より優れた点の PR について意見をいただきたい。
- ・Springer の新 HP ベータ版は極端に内容が薄い。また、accessed 数が表示されず、数 値等も引き継がれるか不明。最近は標準化の方向なので、カスタマイズは期待できない が、要望を出しながら様子を見る。
- ・タイトルに「a tribute to XXX」と個人名が入っている論文が投稿された。本文にも個人的な記載があり、PEPSとしては認められないので、総編集長から修正依頼する。

科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化(平成 25 年度採択分) 「地球惑星科学に関する学術研究のオープンアクセス電子媒体刊行による国際情報発信の取組」 (課題番号:254001)

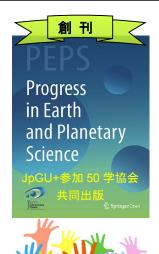
学術団体名:公益社団法人日本地球惑星科学連合 学術刊行物の名称:Progress in Earth and Planetary Science (PEPS) 事業期間:平成 25 年度~平成 29 年度

1 取組の概要

・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

日本地球惑星科学連合(JpGU)は、H17 秋の日本学術会議の改革に対応して発足し、H23 に公益社団法人となり、地学系 50 の学協会が参加しています。例年 5 月に千葉県幕張メッセにて合同で学術大会(連合大会)を実施してきています。2015 年(H27)には口頭・ポスターの全投稿件数は 4037 件、全参加者も 6689 人と、毎年増加傾向にあり、AGU(米国地球物理学連合)、EGU(ヨーロッパ地球科学連合)に次ぐ規模となっています。

本申請は、地球惑星科学のコミュニティの研究成果に加え、連合大会での優秀な発表論文や地球惑星科学に関するレビュー(総論)を中心に文字媒体による国際情報発信を目的としたもので①地球惑星科学における世界の一極を担えるオープンアクセス(OA)電子ジャーナルの創刊、②連合大会の多角的・統合的な成果の公表、③参加学会との共同発行に取り組みます。



本事業を遂行するにあたり、ジャーナル企画経営委員会と編集委員会を設置し、事業経過を JpGU 理事会に報告し、日本の地球惑星科学コミュニティの力を結集して、科学研究成果の海外情報発信を行い、国会図書館へも PEPS 献本を行います。効率的な運用を行うためジャーナル事務局を開設します。

海外への情報発信を行うため、JpGU と覚書を交わす AGU、EGU 等の国際学会や国内関連学会で PEPS の広告を掲載し、認知度を高めます。さらに、国際シンポジウムで、講演内容を PEPS へ投稿する海外の著名 研究者の来日旅費の支援を行い、質の高い原稿集めのキャンペーンを行います。これらの取り組みにより掲載 論文の質とサーキュレーションをさらに高め、事業完了後には、著者負担によるオープンアクセス国際誌として の刊行を目指す予定です。

・応募時に設定した取組の目標・評価指標

完全 OA 電子ジャーナルを創刊します。新規試みとしてレヴュー(総論)にも力点をおいた特徴を打ち出し、編集・査読体制の国際化とともに国際学会での広報・宣伝を行い、国際情報発信を強化し、論文へのアクセス数を増加させ、最終的に世界の一流誌としての評価を確立します。

2 目標の達成状況

・現在までの目標の達成状況

本事業で、JpGU は参加 50 学協会と連携し Springer 社と協力し、新規 「オープンアクセス(OA)電子ジャーナル、「Progress in Earth and Planetary Science (愛称、PEPS)」を2013年(H25年度)に創刊しました。 論文はすべてオープンアクセスで、科学研究費補助金(研究成果公開促進 費)の趣旨を着実に実行しています。特徴としては、オリジナル研究論文の 出版とともに、地球惑星科学の知識などを体系化し将来の課題を抽出するレ ビュー(総論)にも力を入れており、掲載論文数の 20%以上という数値目標 を掲げていましたが、2014、2015年のレビュー比率は30%以上で、当初の 目標を達成しています。論文出版数は 2014、2015 年において合計で 58 件 に達しており、当初の目標どおりです。連合大会(年会)等の発展に関して は、国内外の著名研究者を中心とした PEPS への投稿を促進し、当初の目 標を十分達成しており、引き続き 2016 年度も継続する予定です。創刊間も ないためインパクトファクター(IF)は未取得ですが、発表論文へのアクセス総 数は約11万件、PDF ダウンロード総数は約7万件で、当分野の世界の一 流誌のレベルに匹敵しています。また、1 論文あたりの被引用数の暫定的計 算値 2.5 は IF の最終数値目標を達成できる可能性が高いことを示しています。

・ 今後の計画

今後は、特定のトピックスに基づく論文集、顕彰制度、編集長を含めた外国人編集委員の増員、海外からの投稿の増加を促進し、当初設定した目標の達成を目指しています。

目標達成!

OA 電子ジャーナル創刊!

共同: JpGU+50 学協会!

オープンアクセス: 完全!

レビュー(総論): >20%!

アクセス数: 11 万件!

被引用数/論文: 暫定>2.5!

連合大会の発展: 魅力的な

講演とPEPSへの投稿!

平成27年度 国際情報発信強化 事業進捗状況報告書

	公益社		 社団法人	ふりがな	かいち	ょう つだとしたか
1	団体名称		地球惑星科学連合	2 代表者職名・氏名	会長	津田敏隆
3	取組の名称		地球惑星科学に関する学	術研究のオープンア の取約		電子媒体刊行による国際情報発信
4	学術刊行物の	名称	Pr	ogress in Earth and	Planeta	ary Science
5	区分		□ 国際情報発信強化(A)□ 国際情報発信	言強化(]	B) ■ オープンアクセス刊行支援

6 国際情報発信強化の取組の概要

本欄には、取組内容の特徴と目的、意義及び方法について具体的かつ明確に記述してください。

日本地球惑星科学連合(Japan Geoscience Union, 以下JpGUと称する)は、2005年(H17)秋の日本学術会議の改革に対応して地球惑星科学関連学協会を調整する窓口組織として発足し、2008年(H20)の一般社団法人化を経て、2011年(H23)に公益社団法人となりました。地学系50の学協会が参加しています。例年5月に千葉県幕張メッセ(2014年にはパシフィコ横浜会議センター)において合同で、日本地球惑星科学連合大会(以下、連合大会と称する)という学術大会を実施してきています。2015年(H27)には口頭・ポスターの全投稿件数は4037件、全参加者も6689人と、毎年増加傾向にあります。本分野でのAGU (American Geophysical Union: 米国地球物理連合、以下AGUと称する)、EGU (European Geosciences Union: ヨーロッパ地球科学連合、以下EGUと称する)に次ぐ規模となっています。

本事業は、地球惑星科学のコミュニティの研究成果に関して、連合大会での優秀な発表論文とともに地球惑星科学に関するレビュー論文(総論、以下レビュー論文と称する)を中心に文字媒体による国際情報発信を目的としたものです。JpGUでは2011年より電子媒体による国際的に一流の英文誌の出版を検討してきました。出版開始を目指して、ジャーナル出版の準備金を2012年度予算に計上し、その後もジャーナル出版活動予算をJpGU独自の予算より計上し、支出してきています。この事業目標は「地球惑星科学の国際情報発信強化」ですが、具体的には①地球惑星科学における世界の一極を担えるオープン・アクセス(Open Access、以下OAと称する)電子ジャーナルの創刊、②連合大会の多角的・統合的な成果の公表、③参加学会との共同発行です。この概念は、今回の「研究成果公開促進費」の趣旨そのものであると言えます。

2013年以降の具体的な活動としては、①2つの委員会と事務局を設置し、編集体制を整備、②世界的な出版会社であるSpringer社と協力した「Progress in Earth and Planetary Science(略称: PEPS, 以下PEPSと称する)」の創刊、③AGU、EGU等、地球惑星科学の大規模国際学会のブースにおいてPEPSの認知度促進のための宣伝活動、④PEPS出版の趣旨と整合的なシンポジウムへの海外著名科学者の旅費支援とPEPSへの投稿費の援助、⑤引用促進のために、ホームページやSNSを整備して出版論文を積極的に紹介するとともに、PEPSにもリンクした、JpGU会員の研究活動の情報発信サイトの設置などを行いました。

JpGUのような学協会連合体がジャーナルを発刊する意義は、「日本のコミュニティとして学問の自由・独立」の確立です。世界的な科学の動向を見回しても、影響力のあるジャーナルを発行することが、そのコミュニティの力と一般的に評価されます。実際、本分野でのワールドプレーヤーであるAGU、EGUも、それぞれ、アメリカ合衆国、ヨーロッパを中心として有力科学雑誌に力を注いできています。現在は、創刊にひき続く新規ジャーナル発展の第一段階ですが、PEPSの論文の執筆者は、国際誌に論文を書き慣れた研究者が多く、少なくとも日本の地球惑星科学のコミュニティには、PEPSがAGU、EGUなどが出版するジャーナルと同等レベル以上の評価を得られるものとの見解が根付きつつあります。

将来構想に関しては、JpGUがアジア・オセアニアを拠点とする世界の中の一つの基軸となることを目指すと宣言します。JpGUはAGU、EGU、AOGS(Asia Oceania Geosciences Society: アジア・オセアニア地球科学協会、以下AOGSと称する)とも協定を結んで、協力関係を築いてきました。ジャーナルの発行は、JpGUが世界の重要なプレーヤーとして役割を担える発展の重要なステップとなります。世界五大陸に拠点をもち海外流通を得意とするSpringer社と組んで出版しているOA電子ジャーナルPEPSは、この分野で世界のトップクラスのジャーナルの一角を担い、日本学術振興会の補助なしに「独り立ち」できるまで成長したいと計画しています。

課題番号 254001

7 国際情報発信強化の取組の目標・評価指標

本欄には、国際情報発信強化に係る取組の全体構想及び具体的な目標設定について、冒頭にその概要を簡潔にまとめたうえで、応募時点の目標・評価指標と、現在までの目標の達成状況及び評価指標の状況に分けて記述してください。特に次の点については、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。

- ① 学会の国際情報発信の現状。
- ② 助成期間内に何をどこまで強化しようとするのか。

上記について評価指標を含め具体的な目標を設定し、数値等で表わせるものについてはその数値も併せて記述して下さい。

応募時点の目標・評価指標

この事業では「OA電子ジャーナル」を創刊します。地球惑星科学の知識などを整理したレビュー論文、最新の研究成果をいち早く発表するリサーチ論文を中心に、特に最初の助走期間については,連合大会での約4000件の口頭・ポスター発表の中から推薦された優秀発表に基づく論文も含めて、電子媒体の論文として掲載し、質の高い原稿を集め,海外からの投稿も増えるようSpringer社とも戦略を練り,魅力あるジャーナルにしたいと考えています。

数値目標については、創刊から3年後の時点で、レビュー論文数が総論分数の20%程度、地球惑星科学の分野でのジャーナルランキングにおいて上位25%以内を目指します。インパクト・ファクター(1論文あたりの引用率)に関しては、この分野でメジャーな国際出版会社からのジャーナルでも高いクラスの2.5以上を目指します。IFの数字が与えられる以前の期間は、PEPSにとっては助走期間と言えます。この期間は外国の創刊ジャーナルにおいても掲載論文数の増加はゆるやかで、本創刊ジャーナルも同様であると予想しています。

IFの取得後は,著者の所属する国数・掲載論文を引用する論文著者の国数の増加,掲載論文数の増加などに重点を移して「独り立ち」したいと考えています。

現在までの目標の達成状況及び評価指標の改善状況

【OA電子ジャーナルの創刊】この事業で、2013年(H25)JpGUは参加50学協会と連携し、新規OA電子ジャーナルPEPSを創刊しました。最初の3年間については外国の創刊ジャーナルと同様、助走期間と考えますが、この時期は雑誌の将来の方向性を占う上で非常に重要で、地球惑星科学の内外のコミュニティへ、PEPSの認知を促す努力をしてきました。

【レビュー論文の掲載率が当初の20%を上回る約30%を達成】PEPSでは地球惑星科学の知識などを整理したレビュー論文の掲載を重要視しています。それは、1)JpGU参加学協会の国際誌との競合をなるべく避けるため、2)レビュー論文は「論文と本の中間に位置」し、学生や若い研究者に体系的な最新知識を提供するとともに、分野外の人にとっても将来の方向性を探る上で非常に役立つからです。PEPSで出版されたレビュー論文をゼミなどに使用してもらうよう積極的に宣伝しています。当初、レビュー論文に関し、英語の問題から日本人は投稿しない、需要が小さいなど否定的な意見が表明されていましたが、現在、レビュー論文の掲載率は約30%を達成し、来年度もこのレベルを維持できる見通しです。掲載論文の分野も多岐に渡り「JpGU参加学協会の出版するジャーナルの発展とともに歩む」という方針がここでも証明されています。

【世界五大陸に拠点をもつ海外出版会社と提携】海外への情報発信を確実なものとするため、出版会社を選定では国際入札を行い、OAで世界のトップを走るSpringer社を選定しました。海外の編集委員を交えた編集委員会議を開催してきています。 二重投稿・贋作などに対応するための規則の制定についても、編集委員会議で議論し、コンセンサスをとりながら民主的に運用されています。現在、一般編集委員は海外と国内がほぼ同数です。セクション編集長は全員国内ですが、「真の国際誌」となるため、近い将来セクション編集長も海外の方にお願いする予定で準備を進めています。

【世界の中での創刊ジャーナルの目標】PEPSは、地球惑星科学で高い評価を得ている欧米のジャーナルと同等レベルの国際情報発信が求められます。PEPSは2014年1月の予定より3ケ月遅れて、4月に出版開始しました。IF取得のためのThomson Reuterへの登録については、Springer本社の登録促進部門の助言を参考に申請する予定ですが、近年Thomson Reuterへの収録基準が厳しくなっていることもあり、申請書提出のタイミングを見計らっている段階です。但し、この申請には、推薦状も重要な役割を果たしますが、アメリカ合衆国のAGU、ヨーロッパのEGU、東アジア・東南アジア・オーストラリアなどの研究・大学機関の代表、著名な科学者からの推薦状をすでに入手しています。地球惑星科学の論文は、引用が数年以上にわたり続く場合が多く、出版から引用されるまでのタイムラグが大きい傾向があります。2014年4月から2015年3月までの出版論文数と、国際誌による引用数から、1本あたりの年間平均被引用数を計算することができます。この暫定的な被引用数は2.5を超えており、目標としている1論文あたりの引用率の目標を達成できるものと推定しています。

【具体的な指標】レビュー論文のIFは通常7-10と高く、レビュー論文の比率が多いジャーナルは高いIFが予想されます。前述の通り、PEPSでは予想以上にレビュー論文の割合が高くなっており、当初予想していたよりも高いIFの取得を見込むことができそうです。PEPSでは迅速な出版に努めており、これまでの実績では、投稿→査読→受理→出版の全体で、最短で8週間、平均で25週となっています。現在、この日数をさらに減ずるよう査読プロセスの改善を行っています。

創刊から2015年3月まで(H25+H26年度)の実績は、投稿数: 90、出版数: 35、Reject(取り下げを含む)数: 19、Reject率: 21.1%、出版ページ数: 524ページ、アクセス数: 53,796回でした。また、2015年4~9月(H27年度上半期)の実績は、投稿数: 31、出版数: 23、Reject数: 18、Reject率: 58.1%、出版ページ数: 451ページ、アクセス数: 55,522回でした。両者を合計した創刊から2015年9月までの実績は、投稿数: 121、出版数: 58、Reject数: 37、Reject率: 30.6%、総出版ページ数: 975ページ、アクセス数: 109,318回となっています。また、毎月数千件出版されるSpringerOpen全体の論文の中で、月間アクセス数が100位以内にランキングされた論文もあります。

【PEPSの「独り立ち」にむけて】IFを取得するまでの期間は、創刊ジャーナルにとっては助走期間と言えます。この期間は外国の創刊ジャーナルにおいても掲載論文数の増加はゆるやかで、PEPSも同様であると予想されます。ジャーナル経営においては、同じ分野で国際的に評価が高いジャーナルのIFと同等レベルの数字をもつことが重要なので、Thomson Reuter、ElsevierのScopus(登録までに数年の出版実績が必要)への登録ができるように事務手続きを進めたいと考えています。投稿数の増加も重要な因子であるため、地球惑星科学の世界のコミュニティから、PEPSには質が良く引用度の高い論文が掲載されているとの認識を得られるよう、可能な施策を図っていきたいと考えています。

現在までの国際情報発信強化の取組の実施計画・方法

本欄には、国際情報発信強化の目標を達成するための取組内容について、応募時点の実施計画・方法と現在までに実施し た計画の状況に分けた上で、具体的に各年度の実施計画・方法を記述してください。

また、刊行体制を強化する等の取組を行う場合については、全体像を明らかにするため、組織図を用いて、必要に応じ役割 や員数を記述する等、具体的に記述してください。

なお、複数の学術団体等で協力体制をとって国際情報発信強化を行うための取組を行う場合は、どのような協力体制をとっ ているのか具体的に記述してください。

応募時点の実施計画・方法

【平成24年度/2012年(開始準備)】 JpGUジャーナルは「OA電子ジャーナル」で、①地球惑星科学の知識などを整理したレ ビュー論文、②連合大会で発表される優秀な研究成果、③海外の質の高い研究成果を扱い、2014年1月の創刊を予定してい ます。最初の助走期間にジャーナルを発展させます。ジャーナル運営委員会(ジャーナルの経営戦略、JpGU学協会との連携・ 発展)とジャーナル編集委員会(通常の原稿受付、査読審査、受理、出版)を設置します。

【平成25年度/2013年(1年目)】 2013年4月末までに出版会社との契約を完了し、5月以降電子出版プラットフォーム(投稿シス テム)での投稿を開始し、2014年(H26)1月にOA電子ジャーナルを創刊します。 出版開始に合わせ、海外向け(AGU, EGUなど のニュース)、国内向けにJpGU創刊ジャーナルの広告を掲載し、認知度を高めるとともに、質の高い原稿集めのキャンペーン を行います。助走期間の間は一部の著者負担を20%と減額します。 【平成26年度/2014年(2年目)】 初年度出版においては800ページを予定しています。

【平成27年度/2015年(3年目)】 EPS (Earth, Planets and Space)はJpGU参加5学会が共同で出版してきた既存ジャーナルで す。JpGUとの出版プラットフォームを統一し、海外情報発信能力を強化するため、2016年1月からJpGU関連のレター重視雑誌 として協力し、出版を開始します。

【平成28年度/2016年(4年目)】 引用度数と投稿論文数に基づき、2016年度に編集体制、2017年1月からの著者負担額の見 直しを行います。

【平成29年度/2017年(5年目)】 当該年度までに、世界に通用するトップクラスジャーナルとなり、日本学術振興会の補助なし こ「独り立ち」できるまで成長しようと考えています。

【複数の学術団体等による協力体制】2014年1月より創刊するJpGUジャーナルは50学会の共同出版となります。

(複数の学術団体等で協力体制をとって国際情報発信強化を行うための取組を行う場合の、団体名と団体数)

【平成25年度/2013年(1年目)】 JpGUは参加50学協会連合体と連携して、新規OA電子ジャーナル「Progress in Earth and Planetary Science |を創刊し、略称PEPSを商標登録しました。2013年(H25年)4月に入札を行いましたが、5月に科学研究費補 助金の採択の通知を受け、再度入札しドイツのSpringer社と契約しました。ジャーナル企画経営委員会とジャーナル編集委員 会を設置し、事業経過をJpGU理事会に報告しています。ジャーナル事務局を開設しました。国際編集者会議を2014 (H26)年 1月に開催しました。

2013年夏に、PEPSの投稿規定・査読などSpringerサイトの技術的側面のカスタマイズを行いました。10月にPEPSホームイン ジを立ち上げ、投稿受付を開始しました。Springerのシステム不具合のため、出版開始は2014 (H26)年4月末となりました。 質の高い論文の投稿を促すため、連合大会のセッションコンビーナに優秀発表者の推薦を依頼しました。連合大会特別シ レポジウムやJpGUの趣旨に合う国際シンポジウムで講演をおこなう海外の著名研究者に対し、講演内容をPEPSへ投稿するよ う依頼し、来日旅費の支援を行いました。 AGU、EGU等の国際学会で広報活動を行ない、海外の機関誌などに広告を掲載 し、PEPSへの投稿を呼びかけました。PEPSでは論文受理後に英文校閲を行い、品質を規格化しています。

【平成26年度/2014年(2年目)】 PEPSが2014 (H26)年4月に出版を開始しました。 2015 (H27)年3月末までに90本の論文投稿 があり、31論文を出版、出版論文の30%以上をレビュー論文が占めています。委員会を随時開催し事業を推進しました。出版 の効率化を目指し、専任の編集支援スタッフを加えてジャーナル事務局の体制を強化しました。SpringerOpenの他雑誌に先 駆け、新しい電子投稿・査読システムへの移行を実現し、編集環境を整備しました。出版論文の引用促進のため日英の論文 要旨を準備してPRする施策を図るとともに、JpGU会員コミュニケーション・ツールともリンクさせ、国会図書館へPEPS献本を行 いました。剽窃・盗用の検知ソフトウェアを導入し、全投稿論文に対し検索する体制を整えました。連合大会のセッションコン ビーナに優秀発表者への投稿依頼、JpGUの国際シンポジウムへの著名研究者の来日旅費の支援を行い、AGU、EGU等の 国際学会で広報活動を行い、質の高い論文のPEPSへの投稿を促進しました。テーマを絞った投稿を募集するSPEPSを立上

【平成27年度/2015年(3年目)】 PEPSの出版が軌道に乗りつつあり、事業要素はすべてスムーズに運営されています(例:委 員会、ジャーナル事務局など)。出版工程への電子校正システム導入等により、受理から出版までにかかる時間を大幅に短縮 しました。

EPSはJpGU参加5学会が共同で出版してきた既存ジャーナルですが、EPSはレターに重点をおき、PEPSはレビュー論文とリ -チ論文を扱っています。 両者は各々入札を行いSpringerOpenという同一プラットフォームを使用し、協力して出版事業を 促進しています。PEPSとEPSの出版事業に相互に委員・オブザーバーを派遣し、情報購入や「ジャーナル特別セッション」の開 催を行い、国際学会のJpGU/PEPSブースではEPSのPRに協力しました。

(複数の学術団体等で協力体制をとって国際情報発信強化を行うための取組を行う場合の、団体名と団体数) JpGUに参加する日本地震学会,日本地質学会,日本気象学会,地球電磁気・地球惑星圏学会、等50学協会(別紙参照)(計:50団体)

9 今後の計画

本欄には、平成27年度以降の計画及び事業達成の見込みについて記述して下さい。 また、補助事業終了後の計画について記述してください。

【PEPSによる研究成果の国際発信力強化】

<質の高い原稿集め>連合大会のセッションコンビーナに優秀発表者の推薦依頼、連合大会特別シンポジウムおよびJpGU 関連の国際シンポジウムに参加する海外の著名研究者への旅費支援と講演内容のPEPSへの投稿依頼を実施してきました が、H28, 29年度もより一層質の高い原稿の投稿者を探して、PEPSへの投稿促進を推進します。

<投稿・出版論文数の増加>PEPSの出版論文数はH27には40編, H28, 29, 30年度には,それぞれ60,80,100編を予定しています。同時に引用度増大に向けて、北米・ヨーロッパ・オーストラリア等の研究者に対するPEPSの認知度向上に努めます。
<SPecial call Excellent Papers for hot topicS (SPEPS)>というテーマを絞った投稿募集を行い、通常と同様の査読を経て受理された論文をArticle Collectionとして出版しています。H28、29年度もこうした募集を年間数件扱うように積極的に実行します。現在までに3つのテーマのSPEPSを組みましたが、いずれも質が高くアクセス数の多さから高頻度の引用が見込まれます。
<顕彰制度の新設>PEPSの振興策として、H28年度には「BESTダウンロード賞」を新設し、H29年度に「BEST論文賞」、H30年度に「BEST被引用度賞」を新設します。それぞれ、対象となる2年間に出版された論文の中から選んで表彰します。
<レビュー論文の活用>PEPSの最大の特徴は、JpGU参加学会の国際誌が扱っていないレビュー論文が30%含まれていることです。ゼミへの活用など地球惑星科学のコミュニティの研究・教育用テキストとしても活用し、広く論文の価値を共有する手段

です。ゼミへの活用など地球惑星科学のコミュニティの研究・教育用テキストとしても活用し、広く論文の価値を共有する手段を一層講じます。具体的には、PEPSホームページに出版済みレビュー論文を掲載し、分野別検索やキーワード検索が出来るようにするとともに、連合大会でレビュー論文を紹介するリーフレットを配布する予定です。

<データ出版の新規事業>JpGU参加学会でも扱っておらず、内閣府においても促進を検討中のカテゴリーであるデータ出版にH28年度から取組みます。

< 査読・出版プロセスの改良>査読者選定のプロセスを迅速化するため、査読者のリストを充実させるとともに、貢献度の高い査読者には、著者として投稿する際に特典を与えるといった方策をH28年度に検討します。また、受理から出版までの期間も、新しい著者校正機能の導入により、短縮化が進みつつあります。

<編集体制のバージョンアップ>現在の編集体制は①総編集長1名、②分野別編集長6名、③編集委員55名ですが、 Thomson Reuterなどへの登録後には投稿数の増加が予想されるため、海外の優れた人材を編集長ポストも含めて編集委員 に起用し、海外からの投稿を促進する予定です。

<海外への情報発信>PEPS掲載論文の海外での引用の促進、海外からの投稿の促進を継続して行います。特に現在は Thomson ReuterあるいはSCOPUSなどへの登録が重要です。

【データ出版(Data Publication)】

PEPSは、JpGU加盟学会誌が扱っていないデータ出版という新規カテゴリーにも挑戦します。H27年度末に最初の投稿の受付を目標に、規則やテンプレートを準備中です。この出版は①科学的トピックスを短くまとめた論文とともに、②付帯的に取得した大容量の有用関連データをAppendixとして出版する新しい出版形態です。

【Thomson Reuterへの登録申請と編集体制のバージョンアップ】

Thomson Reuter及び近年影響力を増しているSCOPUSへの登録申請をしたいと考えています。これらは雑誌の経営上で重要です。IFの取得が確定した段階で、編集体制をより国際的なものへと強化したいと考えています。現時点の出版論文数と被引用数から、1本あたりの年間被引用数は3.3と算出されます. 地球惑星科学の分野では、出版直後より半年以上経過後に被引用数が上昇するのが一般的なため、先に挙げた数字以上の被引用数が期待できます。H28, 29年度には情報発信力をより向上させ、被引用数も上げていきたいと考えています。

【JpGU参加学会の国際誌との連携】

AGU、EGUでは、各々十数種の国際誌を出版してきています。JpGU加盟学会も十数種の国際誌を出版してきており、全体としてはAGU、EGUに匹敵しています。国際誌を出版する学協会にJpGUロゴの掲載を依頼するなど、日本の地球惑星科学のジャーナルの「見える化」を促進します。JpGUのホームページ、海外の学会等のJpGUブースで、「日本の地球惑星科学ジャーナル」の宣伝をより一層、系統的に行なう予定です。

【レター誌】

PEPSはリサーチ論文とレビュー論文を扱っていますが、レターは扱っていません。 JpGU加盟学協会の中には、新しいレター誌を共同で創刊することを検討している複数学会があります。将来的には、これらの学会から申請があれば、JpGUのレター誌として、PEPSの兄弟誌を検討する意向があり、参加学協会に情報提供を行っています。

【EPS (Earth, Planets and Space)共同出版】

EPSはJpGU参加5学会が共同で出版してきた既存ジャーナルで、PEPSと同じSpringerOpenをプラットフォームとしてレターに重点をおいた出版活動を行なっています。PEPSとEPSは、相互に委員を受け入れる等、情報交換をしながら協力して出版を展開してきており、H28、29年度は委員の相互受け入れを強化する予定です。また、国際学会のJpGUブースにおけるEPSの広報活動,両者によるジャーナルに関する情報収集活動など、EPSの推奨活動を強化していく方針です。また、JpGU連合大会における「ジャーナル特別セッション」も継続してPEPSとEPSで協力開催します。太陽地球系科学に関する国際協同研究プログラムであるCAWSES-IIのシンポジウムでは、PEPSが招待講演者の招聘旅費の支援を行い、レビュー論文をPEPSで出版するとともにオリジナル論文はEPSで出版し、シンポジウムの論文を一括出版しました。また、EPSとPEPSが協力してこれらの論文を単行本として2015 (H27)年度に出版予定で、今後も同様の活動を行なう予定です。

【独り立ち】

基本的に、前述した【PEPSによる研究成果の国際発信力強化】の1つ1つの項目を確実に実行することが必須となります。科研費によるAPC (著者が支払う論文掲載料)補助の最終年度までに、この分野で世界に流通するジャーナルの中でもトップクラスの一極を担えるよう、日本学術振興会の補助なしに「独り立ち」できるまで成長しようと考えています。

半年毎にコスト計算を行い、出版全体にわたる資金の流れ、特に投入項目の洗い出しを行なっています。そして、JpGU本体の予算運用でジャーナル出版ができるよう準備を進めています。具体的には、投稿料の著者負担分とJpGU負担金を増額し、特別セッション・広告宣伝費等の費用を圧縮していきます。このためには、投稿・出版数の増加を目指すとともに、PEPSの特徴を活かしてみかからのレビュー論での投稿を促して、被引用数の増加を図り、高い評判を含えています。

これまでにPEPSで出版された論文は、従来海外の一流誌に投稿されていたもので、大学・研究所の人事評価においてPEPSの評価が高くなるように、評価者にもPEPSの宣伝を行なっていきたいと考えています。

10 補助金の使用内訳	
補助金の使用内訳について、年度毎、費目別に金額を記載してくた	
平成25年度交付決定額	31,400 千円
費目名(明細)	金額(千円)
(1)当該学術刊行物にかかる電子出版関連経費	1,418 千円
(2) 当該学術刊行物の実務編集者の人件費	2,824 千円
(3) 当該学術刊行物の編集委員の補助業務人件費	539 千円
(4) 当該学術刊行物の実務関係の消耗品・借料費	2,480 千円
(5)編集委員会開催に係る旅費・謝金・会議費	2,810 千円
(6)編集会開催に係る海外委員の旅費	957 千円
(7)ジャーナル運営委員会開催に係る旅費・会議費	606 千円
(8) 当該学術刊行物の査読に対する謝金等	0千円
(9) 当該学術刊行物の欧文校閲費用	1,511 千円
(10)特別セッション推進の加速経費	1,955 千円
(11)情報発信・引用促進の加速費	5,606 千円
(12)広告·宣伝費	9,465 千円
(13) 当該学術刊行物の実務関係の備品費	0千円
(14)英文校正委託費	547 千円
(15)学術情報提供サービスに係る経費	359 千円
(16)弁護士委託業務に係る経費	323 千円
平成26年度交付決定額	31,700 千円
費目名(明細)	金額(千円)
(1)当該学術刊行物にかかる電子出版関連経費	2,114 千円
(2) 当該学術刊行物の実務編集者の人件費	7,779 千円
(3)当該学術刊行物の編集委員の補助業務人件費	1,196 千円
(4) 当該学術刊行物の実務関係の消耗品・借料費	1,532 千円
(5)編集委員会開催に係る旅費・謝金・会議費	2,818 千円
(6)編集会開催に係る海外委員の旅費	669 千円
(7)ジャーナル運営委員会開催に係る旅費・会議費	263 千円
(8) 当該学術刊行物の査読に対する謝金等	1,555 千円
(9) 当該学術刊行物の欧文校閲費用	930 千円
(10)特別セッション推進の加速経費	5,700 千円
(11)情報発信・引用促進の加速費	1,860 千円
(12)広告·宣伝費	4,579 千円
(13)当該学術刊行物の実務関係の備品費	0千円
(14)英文校正委託費	208 千円
(15)学術情報提供サービスに係る経費	497 千円
(16)弁護士委託業務に係る経費	0千円

11 補助金の使途について

「8 現在までの国際情報発信強化の取組の実施計画・方法」で述べた取組内容に基づき、「10 補助金の使用内訳」で記載した費目について、補助金が効果的に使用されていることが分かるように、年度ごとに、具体的な使途について記述してください。

平成25年度

オープン・アクセス電子ジャーナル出版への取組:

- ・学術刊行物にかかる電子出版関連経費として1,417 千円を使用した。内訳は、オープンアクセス英文電子ジャーナルの出版料補助費用。
- ・英文校閲費として1,510千円を使用した。内訳は査読後論文の専門業者による英文校閲。
- ・編集事務局経費として5,303千円を使用した。内訳は事務員1名、編集補助スタッフ1名(EPS兼任スタッフ)、事務所の 賃料を含む運営費、作業用パソコン等の購入。
- ・編集委員の補助業務人件費として538 千円使用した。内訳は編集長補助スタッフ3名。
- ・企画経営会議・編集委員会議費として4,372千円を使用した。内訳は、会議開催に係る旅費(海外編集委員招聘を含む)・会議費・編集長謝金。

論文投稿促進の取組:

特別セッション推進の加速経費として1,955 千円使用した。内訳は、PEPSへの投稿を了承した海外著名研究者の会議への招聘旅費支援と出版費用の補助。

情報発信・引用促進の強化:

- ・情報発信・引用促進の加速費として5,606 千円を使用した。内訳は、独自のホームページと情報発信ツール(MyJpGU)の構築。
- ・英文校正委託費として546 千円を使用した。内訳は、ホームページ、テンプレート、各種依頼文書等の英文校正をネイティブ校正者に依頼。
- ・学術情報提供サービスに係る経費として358千円を使用した。内訳は、投稿者の業績や出版後の引用状況の情報収集のために、EPSと共同で情報提供サービスを契約。
- ・弁護士委託業務に係る経費として323 千円使用した。内訳は、ジャーナルの略称であるPEPSを商標登録するための申請料と弁護士委託用。

広報活動の強化:

広告・宣伝費として9,465 千円使用した。内訳は、AGU/OSM等の国際学会へのブース出展に係る費用・説明員の旅費やノベルティ製作、AGU/AOGS/MSA等の学会プログラムや学会誌への広告掲載。

平成26年度

オープン・アクセス電子ジャーナル出版への取組:

- ・学術刊行物にかかる電子出版関連経費として2,113 千円を使用した。内訳は、オープン・アクセス英文電子ジャーナルの出版料補助費用。
- ・英文校閲費として930 千円を使用した。内訳は査読後論文の専門業者による英文校閲。
- ・編集事務局経費として9,311 千円を使用した。内訳は事務員1名、専任編集補助スタッフ1名、事務所の賃料を含む運営費、作業用パソコン等の購入。
- ・編集委員の補助業務人件費として1,196 千円使用した。内訳は編集長補助スタッフ3名。
- ・企画経営会議・編集委員会議費として3,750 千円を使用した。内訳は、会議開催に係る旅費(海外編集委員招聘を含む)・会議費・編集長謝金。
- ・査読に対する謝金等に1,555 千円使用した。内訳は、記念品の製作と送料。

論文投稿促進への取組:

特別セッション推進の加速経費として5,700 千円使用した。内訳は、PEPSへの投稿を了承した海外著名研究者の会議への招聘旅費支援と出版費用の補助。

情報発信・引用促進の強化:

- ・情報発信・引用促進の加速費として1,860 千円を使用した。内訳は、ホームページと情報発信ツールの機能追加、新投稿・査読システム移行、TeXテンプレート作成委託。
- ・英文校正委託費として208 千円を使用した。内訳は、ホームページ、投稿システムや操作マニュアルの英文校正をネイティブ校正者に依頼。
- ・学術情報提供サービスに係る経費として497 千円を使用した。内訳は、投稿者の業績や出版後の引用状況の情報収集のために、EPSと共同で情報提供サービスを契約。

広報活動の強化:

広告・宣伝費として4,579 千円使用した。内訳は、AGU/AOGS等の国際学会へのブース出展に係る費用・説明員の旅費やノベルティ製作、AGU/EGU/AOGS等の学会プログラムや学会誌への広告掲載。

平成27年度(進捗状況報告書作成時までの使用分)

オープン・アクセス電子ジャーナル出版への取組:

- ・学術刊行物にかかる電子出版関連経費として2,320 千円を使用した。内訳は、オープン・アクセス英文電子ジャーナルの出版料補助費用。
- ・英文校閲費として1,015 千円を使用した。内訳は査読後論文の専門業者による英文校閲。
- ・編集事務局経費として5,002千円を使用した。内訳は事務員1名、専任編集補助スタッフ1名、事務所の賃料を含む運営費、消耗品等の購入。
- ・編集委員の補助業務人件費として796千円使用した。内訳は編集長補助スタッフ3名。
- ・企画経営会議・編集委員会議費として1,204千円を使用した。内訳は、会議開催に係る旅費(海外編集委員招聘を含む)・会議費。

論文投稿促進への取組:

特別セッション推進の加速経費として3,703千円使用した。内訳は、PEPSへの投稿を了承した海外著名研究者の会議への招聘旅費支援と出版費用の補助。

情報発信・引用促進の強化:

- ・情報発信・引用促進の加速費として487千円を使用した。内訳は、ホームページの更新・機能追加、HTMLメール発信業者契約費用。
- ・英文校正委託費として90千円を使用した。内訳は、依頼文書や操作マニュアルの更新に係る英文校正をネイティブ校正者に依頼。
- ・学術情報提供サービスに係る経費として522千円を使用した。内訳は、投稿者の業績や出版後の引用状況の情報収集のために、EPSと共同で情報提供サービスを契約。

広報活動の強化:

広告・宣伝費として1,065千円使用した。内訳は、AGU/EGU/AOGS等の国際学会へのブース出展に係る費用・説明員の旅費やノベルティ製作。

12 取組に関する支出

補助金を含んだ取組に関する支出について、年度毎、費目別に金額を記載してください。平成25年度及び平成26年度については実績値を、平成27年度以降については見込みを記載してください。(学会負担があればその費目、金額も計上してください。)

費目、金額も計上してください。)	
平成25年度	
費目名(明細)	金額(千円)
(1) 当該学術刊行物にかかる電子出版関連経費	1,418 千円
(2) 当該学術刊行物の実務編集者の人件費	2,824 千円
(3) 当該学術刊行物の編集委員の補助業務人件費	563 千円
(4) 当該学術刊行物の実務関係の消耗品・借料費	2,890 千円
(5)編集委員会開催に係る旅費・謝金・会議費	2,810 千円
(6)編集会開催に係る海外委員の旅費	957 千円
(7)ジャーナル運営委員会開催に係る旅費・会議費	749 千円
(8) 当該学術刊行物の査読に対する謝金等	
(9) 当該学術刊行物の欧文校閲費用	1,511 千円
(10)特別セッション推進の加速経費	1,955 千円
(11)情報発信・引用促進の加速費	5,606 千円
(12)広告・宣伝費	9,811 千円
(12) 広音・重仏賃 (13) 当該学術刊行物の実務関係の備品費	9,611 日 千円
(14)英文校正委託費	
(15)学術情報提供サービスに係る経費	359 千円
(16)弁護士委託業務に係る経費	323 千円
平成26年度	人堀(イ田)
費目名(明細)	金額(千円)
(1) 当該学術刊行物にかかる電子出版関連経費	2,114 千円
(2)当該学術刊行物の実務編集者の人件費	7,779 千円
(3) 当該学術刊行物の編集委員の補助業務人件費	1,196 千円
(4) 当該学術刊行物の実務関係の消耗品・借料費	1,563 千円
(5)編集委員会開催に係る旅費・謝金・会議費	2,818 千円
(6)編集会開催に係る海外委員の旅費	669 千円
(7)ジャーナル運営委員会開催に係る旅費・会議費	306 千円
(8) 当該学術刊行物の査読に対する謝金等	1,555 千円
(9) 当該学術刊行物の欧文校閲費用	930 千円
(10)特別セッション推進の加速経費	5,700 千円
(11)情報発信・引用促進の加速費 (12)広告・宣伝費	3,073 千円
(12) 広告・宣伝費	7,190 千円
(13) 当該学術刊行物の実務関係の備品費	千円
(14)英文校正委託費	208 千円
(15)学術情報提供サービスに係る経費	497 千円
(16)弁護士委託業務に係る経費	千円
平成27年度(見込み)	
費目名(明細)	金額(千円)
(1) 当該学術刊行物にかかる電子出版関連経費	6,800 千円
(2) 当該学術刊行物の実務編集者の人件費	7,600 千円
(3) 当該学術刊行物の編集委員の補助業務人件費	2,100 千円
(4) 当該学術刊行物の実務関係の消耗品・借料費	1,750 千円
(5)編集委員会開催に係る旅費・謝金・会議費	2,700 千円
(6)編集会開催に係る海外委員の旅費	1,000 千円
(7)ジャーナル運営委員会開催に係る旅費・会議費	350 千円
(8) 当該学術刊行物の査読に対する謝金等	千円
(9)当該学術刊行物の欧文校閲費用	3,000 千円
(10)特別セッション推進の加速経費	6,000 千円
(11)情報発信・引用促進の加速費	1,600 千円
(12)広告·宣伝費	3,900 千円
(13)当該学術刊行物の実務関係の備品費	千円
(14)英文校正委託費	300 千円
(15)学術情報提供サービスに係る経費	500 千円
(16)弁護士委託業務に係る経費	千円
/ // 82 — 20 B = / 15 4/4 1 P 10 W 14 23	

平成28年度(見込み)	
費目名(明細)	金額(千円)
(1) 当該学術刊行物にかかる電子出版関連経費	8,500 千円
(2) 当該学術刊行物の実務編集者の人件費	7,500 千円
(3) 当該学術刊行物の編集委員の補助業務人件費	1,500 千円
(4) 当該学術刊行物の実務関係の消耗品・借料費	1,850 千円
(5)編集委員会開催に係る旅費・謝金・会議費	2,800 千円
(6)編集会開催に係る海外委員の旅費	2,000 千円
(7)ジャーナル運営委員会開催に係る旅費・会議費	1,050 千円
(8) 当該学術刊行物の査読に対する謝金等	500 千円
(9) 当該学術刊行物の欧文校閲費用	3,500 千円
(10)特別セッション推進の加速経費	4,000 千円
(11)情報発信・引用促進の加速費	2,800 千円
(12)広告•宣伝費	3,900 千円
(13)当該学術刊行物の実務関係の備品費	千円
(14)英文校正委託費	300 千円
(15)学術情報提供サービスに係る経費	1,100 千円
(16) 弁護士委託業務に係る経費	千円
平成29年度(見込み)	1 1 1
費目名(明細)	金額(千円)
(1) 当該学術刊行物にかかる電子出版関連経費	11,000 千円
(2) 当該学術刊行物の実務編集者の人件費	7,500 千円
(3) 当該学術刊行物の編集委員の補助業務人件費	1,500 千円
(4) 当該学術刊行物の実務関係の消耗品・借料費	2,250 千円
(5)編集委員会開催に係る旅費・謝金・会議費	3,000 千円
(6)編集会開催に係る海外委員の旅費	2,000 千円
(7)ジャーナル運営委員会開催に係る旅費・会議費	1,050 千円
(8) 当該学術刊行物の査読に対する謝金等	500 千円
(9) 当該学術刊行物の欧文校閲費用	4,200 千円
(10)特別セッション推進の加速経費	4,000 千円
(11)情報発信・引用促進の加速費	3,800 千円
(12)広告・宣伝費	3,900 千円
(13)当該学術刊行物の実務関係の備品費	千円
(14)英文校正委託費	300 千円
(15)学術情報提供サービスに係る経費	1,100 千円
(16) 弁護士委託業務に係る経費	千円
平成30年度(見込み)	
費目名(明細)	金額(千円)
(1) 当該学術刊行物にかかる電子出版関連経費	13,090 千円
(2) 当該学術刊行物の実務編集者の人件費	7,600 千円
(3) 当該学術刊行物の編集委員の補助業務人件費	1,000 千円
(4) 当該学術刊行物の実務関係の消耗品・借料費	1,500 千円
(5)編集委員会開催に係る旅費・謝金・会議費	2,500 千円
(6)編集会開催に係る海外委員の旅費	800 千円
(7)ジャーナル運営委員会開催に係る旅費・会議費	200 千円
(8) 当該学術刊行物の査読に対する謝金等	200 千円
(9) 当該学術刊行物の欧文校閲費用	3,850 千円
(10)特別セッション推進の加速経費	千円
(11)情報発信・引用促進の加速費	500 千円
(12)広告·宣伝費	1,000 千円
(13)当該学術刊行物の実務関係の備品費	千円
(14)英文校正委託費	100 千円
(15)学術情報提供サービスに係る経費	500 千円
(16)弁護士委託業務に係る経費	千円

13 取組に関する収入		
補助金を含んだ取組に関する収入について、年度毎、費目	別に金額を記載してください。	
平成25年度及び平成26年度については実績値を、平成27		<i>、てください。</i>
平成25年月		
費目名(明細)	金額(千円)	
(1) 科学研究費補助金		31,400 千円
(2)公益社団法人日本地球惑星科学連合 (3)		933 千円 千円
(4)		
(5)		
(6)		千円
(7)		千円
(8)		千円
(9)		千円
(10)		千円
平成26年月		
費目名(明細)	金額(千円)	
(1)科学研究費補助金		31,700 千円
(2)公益社団法人日本地球惑星科学連合		3,898 千円
(3)		千円
(4) (5)		<u>千円</u> 千円
(6)		<u> </u>
(6) (7)		
(8)		
(9)		千円
(10)		千円
平成27年度(見	.込み)	
費目名(明細)	金額(千円)	
(1)科学研究費補助金		33,800 千円
(2)公益社団法人日本地球惑星科学連合		4,000 千円
(3)		千円
(4)		千円
(5)		千円
(6) (7)		<u> </u>
(8)		<u> </u>
(9)		<u> </u>
(10)		千円
平成28年度(見	 込み)	114
費目名(明細)	金額(千円)	
(1)科学研究費補助金		37,300 千円
(2)公益社団法人日本地球惑星科学連合		4,000 千円
(3)		千円
(4)		千円
(5)		千円
(6)		千円
(7)		千円
(8) (9)		<u> </u>
(9) 平成29年度(見	i ス な)	<u> </u>
十成29千度(元 費目名(明細)	<u>金額(千円)</u>	
(1)科学研究費補助金	元44(1)	42,100 千円
(2)公益社団法人日本地球惑星科学連合		4,000 千円
(3)		千円
(4)		千円
(5)		手 田
(6)		千円
(7)		千円
(8)		千円 千円 千円 千円 千円
(9)		千円
(10)		千円

	込み)
費目名(明細)	金額(千円)
(1)公益社団法人日本地球惑星科学連合	10,840 千円
(2)出版料	22,000 千円
(3)	千円
(4)	千円
(5)	千円
(6)	千円
(7)	千円
(8)	千円
(9)	千円
(10)	千円

(参考)学術団体等の本事業に関する基礎情報

①応募時 平成26年4月創刊のため、15-18については該当なし

14 会員数		8160人			15 編集委員の人数			人		
					(うち海外の編集委員の人数)			人		
16 学術的質の保証のための 組織的な体制の整備について		□ レフェリー制を整備している								
		ロレフ	□ レフェリー制等はないが、他に審査に関する規程等がある。							
			(規程の名称等 :)		
17 当該取組に係る 学術刊行物・ 投稿論文の 取扱状況 投稿		投稿	i件数	掲載件数	論文1件あたりの レフェリー数		ーの実人数に 海外レフェリー 合	発行部数		
		うち 海外からの 投稿件数件件		件	人		%	部		
		から掲載る	までの標準日数 日							
□ 18 当該取組に	掲載論文	て等について電子化して公開し、一部オープンアクセス化している。(アクセス数 件) (PDFダウンロード数 件)								
係る 学術刊行物の 電子化の状況	掲載論文	等について電子化して公開し、全てオープンアクセス化している。(アクセス数 件) (PDFダウンロード数 件)						117		
	掲載論文	等につい	て電子化していない	0						

②進捗状況報告書作成時

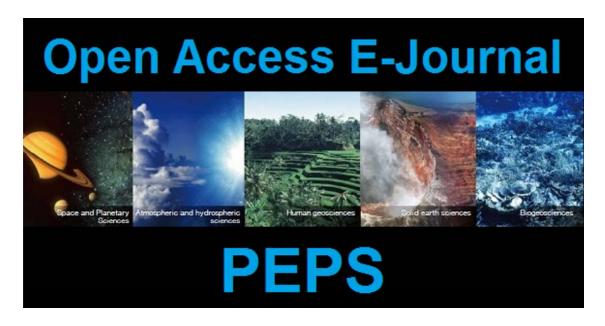
19 会員数		8750人						62人		
					(うち海外の編集委員の人数)			27人		
		■ レフェリー制を整備している								
21 学術的質の保証の組織的な体制の整備		□ レフェリー制等はないが、他に審査に関する規程等がある。								
	(規程の名称等 :)						
22 当該取組に係る 学術刊行物・ 投稿論文の 取扱状況 ※()内は直近の状況 投稿を		投稿	件数	掲載件数	論文1件あたりの レフェリー数		ーの実人数に 毎外レフェリー 合	発行部数		
		121件 31 件)	うち 海外からの 投稿件数 59件 (19件)	58件 (23件)	,		53. 5% 55. 8%)	2部 (1部)		
		18	までの標準日数 4.6日 (205.5日)							
23 当該取組に 係る 学術刊行物の 電子化の状況 ※()内は 直近の状況	アクセス数 PDFダウン 掲載論文 アクセス数 PDFダウン	件(ロード数 等につい 110,418 ロード数6	て電子化して公開し 件) 件(件) て電子化して公開し 件(55,473件) 9,854件(45,585件) て電子化していない	、全てオープン)						

別紙

(複数の学術団体等で協力体制をとって国際情報発信強化を行うための取組を行う場合の、団体名と団体数)

(日本宇宙生物科学会,日本応用地質学会,日本温泉科学会,日本海洋学会,日本火山学会,形の科学会,日本活断層学会,日本気象学会,日本鉱物科学会,日本地図学会,日本古生物学会,日本沙漠学会,資源地質学会,日本地震学会,日本情報地質学会,日本水文科学会,水文・水資源学会,生態工学会,日本雪水学会,生命の起原および進化学会,石油技術協会,日本測地学会,日本大気化学会,日本大気電気学会,日本堆積学会,日本第四紀学会,日本地学教育学会,地学団体研究会,日本地下水学会,日本地球化学会,地球環境史学会,地球電磁気・地球惑星圏学会,日本地形学連合,日本地質学会,日本地図学会,日本地熱学会,地理科学学会,日本地理学会,日本地理教育学会,地理教育研究会,地理情報システム学会,東京地学協会,東北地理学会,土壤物理学会,日本粘度学会,日本農業気象学会,物理探査学会,日本陸水学会,陸水物理学会,日本リモートセンシング学会,日本惑星科学会),学会よりJpGUジャーナルの編集委員・運営委員の就任,海外編集委員の推薦などを受け,共同で出版にあたります.

(計:50団体)



,様



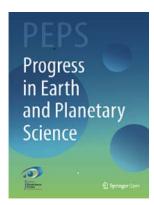
ジャーナル企画経営委員会委員長、 東京大学の川幡穂高です。

日本地球惑星科学連合(JpGU)が運営する電子ジャーナル

Progress in Earth and Planetary Science (PEPS) に下記の

論文を投稿していただき、ありがとうございます。

Heavy metal pollution in Ancient Nara, Japan, during the eighth century





2014年4月22日のPEPS創刊から1年半、おかげさまで、これまでに120編以上の論文が国内外から投稿され、厳正な査読を経て既に60編近くが出版されています。2015年の出版論文数は40編を超える見通しです。

Impact Factor(IF)取得のためのThomson Reuterへの登録については、Springer本社の登録促進部門の助言を参考に申請する予定ですが、近年Thomson Reuterへの収録基準が厳しくなっていることもあり、申請書提出のタイミングを見計らっている段階です。なおこの申請には、推薦状も重要な役割を果たしますが、AGU(アメリカ地球物理学連合)、EGU(ヨーロッパ地球科学連合)、東アジア・東南アジア・オーストラリアなどの研究・大学機関の代表、著名な科学者からの推薦状をすでに入手しています。

昨年出版した論文の被引用数を元に、PEPSの暫定IFを計算いたしましたのでお知らせいたしま

す。

1) 2014年4月~2015年3月(1年間)の出版論文数: 31編

上記31編の論文が2015年4月1日~9月30日の半年間に引用された回数を集計すると:

- a) IFが付与されている論文誌で引用された回数: 34回
- b) IFが付与されていない論文誌も含めた全ての論文誌で引用された回数: 44回
- c) 書籍その他で引用された回数: 7回

(Google ScholarやSCOPUSで集計している被引用回数には、IFが付与されていない論文誌や書籍等での引用も含まれます。)

- 2) 2015年度(2015年4月1日~2016年3月31日)の1年間とした場合には、12ヶ月/6ヶ月をかけて補正し、論文1本あたりの被引用回数(暫定IF)を算出します。
- a) IFが付与されている論文誌での引用回数を元に算出:

34/31*(12ヶ月/6ヶ月)=2.20

b) IFが付与されていない論文誌も含めた全ての論文誌での引用回数を元に算出:

44/31*(12ヶ月/6ヶ月)=2.84

b) + c) 全ての論文誌および書籍等での引用回数を元に算出:

51/31*(12ヶ月/6ヶ月)=3.30

3) 地球惑星科学の場合、引用対象論文の出版後すぐに引用して論文を投稿しても、実際に出版されて引用回数として反映されるまでには半年以上要する場合も多く、2014年4月~2015年3月の出版論文の引用が本格化するのは今年の後半以降、来年度となるかと思われます。いずれにしても、暫定的な1本あたりの被引用回数は2.5を超えており、目標としているIFをクリアできるものと推定しています。(さらに、最初の論文出版は2014年4月1日ではなく4月下旬のため、あと数パーセント上がる可能性もあります。)

皆様からの質の高い論文のご投稿により、被引用回数は着実に増加しており、感謝しております。なお一層、日本からの海外情報発信能力を高めていきたいと考えております。

PEPSはオープンアクセスの電子ジャーナルですから、どなたでも無料でお読みいただけます。 貴論文を、お近くあるいはシンポジウムの際などに研究成果として大いに宣伝してくださればと 存じます。今後とも「Progress in Earth and Planetary Science」へのご支援をどうぞよろしくお 願いいたします。

ジャーナル企画経営委員会委員長 川幡穂高

2015/11/26 第4回理事会 Board of Directors meeting #4

JpGU2017年大会準備タスクフォース 理事会報告 末廣 潔(TFヘッド) JpGU Task Force for 2017 Meeting Report to Board of Directors K. Suyehiro (TF Head)

前回理事会(#3 9/16)以降の活動状況と活動方針 Developments since the previous Board meeting on 9/16

1: 2016 年大会の AGU とのジョイントセッションに向けて

Towards JpGU-AGU Joint Sessions in 2016 Makuhari

- ジョイントセッション: コンビーナーの尽力と AGU 本部との連携によりプログラム委員会によって提案された 49 セッションが採択された。
 - Joint sessions: Efforts by the conveners and the support of AGU HQ led to acceptance of 49 joint sessions by the Program Committee proposals.
- AGU 側プログラム委員会代表決定(10/8):入舩徹男教授(愛媛大学地球深部ダイナミクスセンター)が AGU 側代表に選ばれ、本人の承諾を得た。
 Prof. Tetsuo Irifune accepted to become the AGU representative to serve on the JpGU 2016 Program Committee.
- 広報:今後のAGU側と連携して、参加申請を呼びかける。AGU側は全セクション/フォーカスグループを通じての広報も行う。

Announcements: AGU will advertise the joint sessions and JpGU through their digital network services including all Sections/Focus Groups.

2: 学生旅費援助 Support of students travel

○ 海外および国内からの 2016 年大会参加学生への旅費支援(総額~150 万円) を実施する方針に基づき、公募選定基準案を策定した。投稿開始に合わせて周知で きるようにスケジュールを組む。

A feasible plan is to be made to support students participating in the 2016 JpGU meeting (a total of about 1.5 MJPY is being considered). Details are to be formalized and announced soon.

3. 大会システムの更改 Renewal of the JpGU meeting management system

予定通り進行中。1月からの投稿については AGU 会員が AGU サイトから最少の負荷で投稿できるように JpGU 側と制度設計を進めている。
 On schedule. AGU members will be able to submit abstracts from AGU portal. JpGU system developer is in collaborating with the AGU system administrator.

4. AGU との連携 Collaboration with AGU

- 2016/2017年の共同作業について覚書を策定中。サンフランシスコ AGU 大会において両サイドの代表者の署名をもって合意予定。基本的内容は2014年AGU 大会での合意事項にもとづく(AGU 本部にて細部打合10/28, 11/5)。
 An MOU describing activities towards 2016/2017 collaborative efforts is being drafted for approval by the administrations of both sides. The plan is to formalize the MOU with signatures at the 2015 San Francisco AGU meeting. The content is based on the outcome of the discussion at 2014 AGU Fall Meeting (further refinements discussed at AGU HQ on 10/28 and 11/5).
- 5. 国際化の方針の具現 Implementation of the internationalization policy
- 方向性 (これまでとこれから) Direction (till now and from now) 2017年大会には、50%が英語セッションとなることがひとつの目標と掲げられている。 2016年大会は約33%の見込みである。これをさらにステップアップさせるためには、意義の理解と意志の醸成がさらに必要である。2017年大会を経て、国際化の方針を 堅持することが確認されれば、次のマイルストーンとして、2020年には、80-90%の英語化と、海外からのいっそうの参加者数増加があげられる。

The 2017 meeting aims for 50% international sessions. With JpGU members' support seeing how the 2017 meeting goes, JpGU should aim for 80-90 % English sessions justified by the increase of overseas participants.

構成メンバー(6名):

末廣潔(TF ヘッド・事務局・GSC)、近藤康久(情報システム)、 高橋幸弘(広報普及)、西山忠男(2016 プログラム委員長)、三宅弘恵(GSC)、 Liu HuiXin(2017 プログラム委員長)

2015/11/26 第4回理事会 Board of Directors meeting #4

Y Kondo, H Liu, H Miyake, T Nishiyama, K Suyehiro, Y Takahashi

アドバイソリーメンバー (6名)

北和之(財務委員長・理事)、木村学(GSC 委員長・理事)、島津浩哲(大会システム、8/19~)、浜野洋三(大会運営委員長・理事・事務局長)、古村孝志(総務委員長・理事)、村山泰啓(情報システム委員長・理事)、

T Furumura, Y Hamano, G Kimura, K Kita, Y Murayama, H Shimazu

JpGU-AGU Meetings Agreement

This agreement represents a cooperative meetings effort between the Japan Geoscience Union (JpGU) and the American Geophysical Union (AGU). Collaboration on meetings is intended to further interdisciplinary research and cooperation.

1. Escalating Meeting Participation

AGU will participate with JpGU in a series of escalating collaboration between the societies as follows:

- a. 2015: Participation by AGU Leadership in JpGU 25th anniversary symposium
- b. 2016: AGU joint sessions with JpGU at JpGU annual meeting; Joint Great Debate session(s) at 2016 JpGU meeting and 2016 AGU Fall Meeting
- c. 2017: Joint JpGU-AGU meeting to be held in Japan in May 2017
- d. In recognition of the partnership with JpGU, AGU will not hold a separate WPGM meeting prior to or in conflict with the 2017 JpGU-AGU joint meeting.
- e. At the time of formal agreement signature, the 2015 JpGU meeting has already been conducted with AGU participation as described above.

2. 2016 JpGU Meeting Participation

- a. **Joint sessions:** The goal for joint sessions is 12-15. The sessions will be convened by a minimum of one JpGU and one AGU convener and coordinated with AGU Section and Focus Group leadership
- b. **Great Debate(s):** The topics for 1-2 Great Debate style sessions which continue the scientific conversation from one meeting to the next will be determined by the chairs of the 2016 JpGU program committee and the 2016 AGU Fall Meeting program committee. Each chair will be responsible for scheduling at each society's meeting.
- c. **2016 Program Committee Participation:** AGU will appoint a 2017 meeting co-chair who will also serve as AGU's program committee representative for the 2016 meeting. There will be no other AGU representation on the 2016 JpGU program committee.
- d. Registration support detailed for the joint 2017 meeting will also be provided to AGU for the 2016 JpGU meeting.
- e. Data and reports detailed for the joint 2017 meeting will also be provided to AGU for the 2016 JpGU meeting.

3. 2017 JpGU-AGU Geoscience Meeting

- **a. Meeting Format:** The format of the meeting shall meet the objectives and member expectations of both JpGU and AGU from the science content perspective.
 - *i*. In order to encourage international participation, every effort will be made to encourage English language presentations

- ii. Target is 200 sessions with 100 international sessions in English; Other content will have essential English translations.
- iii. Space allocations and other considerations should also be given to conducting other society specific business as appropriate for the location, i.e., official ceremonies, selection of special lectures or plenaries, workshops, committee meetings, etc.
- iv. To encourage group participation and attendance, facilities and support shall also be made available (at a fee) for attendees to self-organize and conduct non-JpGU / AGU meetings while attending the main meeting.

b. Program Committee and Science Content

- i. Two co-chairs will preside over the scientific program committee, one appointed by JpGU and the other by AGU.
- ii. While subject to session proposals submitted by the community, the scientific disciplinary interests of both societies shall be covered as part of the programming.
- iii. The program committee should include representatives to cover the broad spectrum of sciences from both societies.
 - 1. There shall be equal representation by each society. Each society shall have 5 program committee members in addition to the co-chairs.
 - 2. The committee members shall represent the 5 scientific sections of JpGU.
 - 3. Each society shall also strive for international diversity in the program committee.
- iv. Opportunities for the inclusion of transdisciplinary and policy sessions should be considered as part of the programming.
- v. One face-to-face meeting of the program committee will be held after the
 session deadline for the purpose of scheduling the structure of the meeting.
 One face-to-face meeting of the program committee will be held after the
 abstract submission deadline for the purpose of scheduling the content of the
 meeting.
- vi. All program committee members shall participate in these meetings. One AGU staff shall also participate in these meetings. Expenses for the program committee meetings, including participation by AGU program committee members and staff person, shall be included as part of the meeting budget.
- c. Society Events: JpGU and AGU will both have opportunities to hold events and make award presentations at the meeting, if necessary. Expenses will be offset by ticket sales with registration or by the society.
 - The 2016 Taira Prize will be presented at the 2017 joint meeting by JpGU. JpGU will provide their preference as to any AGU promotion of the prize recipient prior to the actual presentation at the 2017 meeting.
- d. **Registration and Housing**: JpGU is responsible for the processes and systems required to facilitate registration for the meeting and for attendees to secure hotel accommodations during the meeting.
 - i. Attendees shall be allowed to register as either a JpGU or AGU member as part of the registration process.
 - ii. AGU shall provide technical assistance and integration support for verification of AGU membership and demographic information. Specific details of this integration will be determined by JpGU and AGU technical designees.
 - iii. Data sets and reports shall be provided to AGU after the meeting for analytics purposes including assessment of AGU's participation in the meeting. Specific

- data fields and reports will be agreed upon by the appropriate JpGU and AGU marketing and technology representatives.
- iv. AGU will provide supporting resources and registration / housing expertise to assist JpGU as necessary.
- e. **Marketing/Promotion:** AGU, JpGU and cosponsoring societies, if any, are responsible for promoting the meeting to their membership. Most promotional efforts will be done through electronic communications.
 - i. AGU and JpGU will share equal status in all announcements, promotions, and printed collaterals for the Joint Meeting. The meeting shall look like a joint effort, respecting the culture of the host, but in recognition of the spirit of the collaboration.
- f. **Finances:** Overall, JpGU will be responsible for all financial matters for the meeting.
 - i. AGU shall not be liable for losses or claims that arise from the meeting unless there has been negligence or misconduct on AGU's part.
 - ii. Travel for AGU Program committee members and direct staff support (1 person) shall be included within the meeting budget and reimbursed to AGU within 30 days of documented expense submission.
 - iii. In consideration of AGU's services and contributions to the scientific content, meeting organization, promotion and marketing efforts, JpGU will pay AGU \$100,000 U.S. The services are broken down roughly as follows:
 - 1. Meeting support (\$20,000) AGU meetings staff participation in the development of the program and events held in conjunction with the meeting
 - 2. Marketing (\$30,000) AGU will utilize its membership communications vehicles, publications, meetings program, websites, and other mechanisms to market the joint meeting with the aim to increase awareness and participation in the meeting with a particular focus on the international, non-Japanese, scientific community.
 - 3. Technology (\$10,000) Estimates to provide any integration with AGU's member database to support abstract submissions and registration as requested / needed by JpGU's vendors.
 - 4. Editorial and leadership recruiting (\$20,000) AGU will work with its editorial team of over 300 senior Earth and space scientists to encourage and support attendance at the meeting as well as for recruiting Japanese editors and reviewers at the meeting.
 - 5. AGU Brand and contribution (\$20,000) As noted above, AGU brings a strong reputation and ability to convene the global Earth and space science community, and this is reflected in AGU's brand. A portion of these funds also go towards general funding for AGU which in turn funds other AGU programs and activities in service to the global Earth and space science community.
 - iv. Payment is expected to be transmitted 30 to 60 days after the meeting.
 - v. AGU requests up to \$20,000 to offset travel expenses of AGU leaders and staff to attend the actual meeting in 2017. These funds will be used for air travel, hotels and meals. Expenditures by AGU for this purpose shall be reimbursed to AGU within 30 days of documented expense submission.
 - vi. All other items required to carry out a successful meeting will be included as part of the meeting budget.
 - vii. At JpGU's request, AGU will review and provide input to the meeting budget.
 - viii. The budget for the 2017 meeting shall be finalized no later than the 2016 AGU Fall Meeting

g. Other

- i. AGU shall be provided an office space at the meeting venue for the purpose of holding committee meetings and other AGU business. AGU will be responsible for any incremental costs for food and beverage, services or supplies for this room.
- ii. AGU shall receive complimentary exhibition space during the meeting.
- h. Liability and Indemnification: All third-party contracts and commitments will be made in the name of JpGU.
 - i. AGU will not be party to or liable for any third party contracts or commitments.
 - ii. Liability for losses or claims related to or arising from the meeting shall accrue to JpGU.
 - iii. JpGU will indemnify, defend and hold AGU harmless from all third-party claims and obligations arising from or in connection with the meeting.
- **Amendments and Termination:** This memorandum is intended to outline the terms, conditions, and responsibilities for JpGU and AGU in connection with the JpGU-AGU meeting collaboration.
 - i. Amendments to this memorandum must be approved by both AGU and JpGU.

11.	Meeting.
Accepted by:	
Christine McEntee	
Margaret Leinen	
Kiyoshi to provide	for JpGU

Global Strategy Com Meeting #9

Date: 2015 November 24, Tuesday 10:15-12:10

Room: Gakkai Center Building, B1F Meeting Room, 2-4-16 Yayoi, Bunkyo-ku, Tokyo

Attendee:

Global Strategy Committee members: Toshiyuki Hibiya, Yukio Himiyama, Hiroe Miyake, Yasuhiro Murayama, Eiji Ohtani (Skype), Sho Sasaki (Skype), Kanako Seki, Kiyoshi Suyehiro, Fumiko Tajima (Skype), Yukihiro Takahashi

President: Toshitaka Tsuda (Skype)

Vice Presidents: Hodaka Kawahata, Masato Nakamura JpGU Office: Yozo Hamano, Kayoko Shirai, Maiko Amano

Regrets:

Global Strategy Committee members: Gaku Kimura (Chair), Simon Wallis (Vice Chair), Masaki Fujimoto, Shigeko Haruyama, Teruyuki Kato, Kensei Kobayashi, Teruyuki Nakajima, Hisashi Nakamura, Shogo Tachibana, Ryuji Tada

Meeting summary: ACTION ITEMS 案

- 1. 2016 年大会の若手参加者の旅費援助の審査協力について、顕彰委員会に諮り、11/26 の理事会に報告する(中村)
- 2. 2016 年大会の若手参加者の旅費援助の選定基準について、ダイバーシティ 委員会の意見を、12 月中旬までにいただく(高橋)
- 3. 公益社団法人であることから JpGU 会員であることを旅費補助の条件にはしないが、学生であるかどうかの確認は必要である,(浜野・事務局)
- 4. 2016~2017 年大会の JpGU-AGU Meeting Agreement の内容を確認する (末廣 TF・全員)
- 5. 2017 年大会に必要な、AGU 側のプログラム委員の代表 5 名の 2 回分の招聘 旅費を確保する(事務局)
- 6. AGU 側からの依頼により、2016年4月10~12日に香港で開催される ASAE's 2016 Great Ideas in Association Management Conference, Asia Pacific の JpGU 側の派遣旅費を確保する(事務局)
- JpGU Meeting をバイリンガル化した際の事務局負担を引き続き検討する(全員)
- 8. AOGS との関係を含む今後の国際対応プランを引き続き検討する(全員)
- 9. AGU の顕彰に関する対応を検討する(ウォリス・他)
- 10. 次回のグローバル戦略委員会の日程を検討する(白井)

木村委員長が不在のため、末広委員が議長に推薦された.

議題 0. 前回議事録確認

前回議事録が了承された.末広議長より,2016年大会におけるAGUとのJoint Session数が,10~15件程度の当初の想定を上回り,49件に達した旨の報告があった.また,AGUとのJoint Sessionは,口頭2コマを配分する優遇措置が取られた旨,報告があった.若手参加者の旅費援助は,今後寄付等を含めた展開が期待される.

川幡副会長より、JpGU と AGU/EGU/AOGS との MOU に関して、大会投稿時における不平等性について要確認との指摘があった.

議題 1. 第 3 回理事会 (9/16) 報告

末広委員より、JpGU 2016 における若手参加者の旅費援助を、JpGU の顕彰の一環として行うため、顕彰委員会に審査協力を依頼したい旨が述べられた。中村副会長が、11/26 の理事会報告に間に合うよう、顕彰委員会に諮ることとなった。また、11/26 の理事会報告において、グローバル戦略委員会の報告を、川幡副会長と中村副会長が行うこととなった (Action Item 1).

議題 2. AGU との Joint Meeting について

1) JpGU Task Force for 2017 Meeting

末広 TFより、Union Joint Session の Great Debate について、コンビーナは西山 JpGU 2016 年プログラム委員長と Rousseau AGU 2015 年プログラム委員長、モデレータは海洋研究開発機構の平朝彦氏となることが報告された。地球科学と社会をテーマに 5 名のパネリストが選出されている。

学生旅費援助は、学生であれば応募資格を有する方針とする。所属学会を記載する欄を設けるが、記載がない学生は、個別対応を行う。受賞者公表日は TF の、選定条件はダイバーシティ委員会の方針に準じる (Action Item 2). 公益社団法人であることから、JpGU 会員であることを旅費補助の条件にはしないが、学生であるかどうかの確認は必要である (Action Item 3).

大会システムの更新は、事務局の負担軽減の方向で順調に進んでいる. 12/1 から新システムのテストを開始する. AGU との対応も順調である.

氷見山委員より, 2016 年大会における Future Earth の国際セッションおよび日本語 Union Session の開催方針について説明があった.

2) Meeting minutes at AGU Headquarters

浜野大会運営委員長より、2017 年大会は 100 件の国際セッションを目指す方針が述べられた。総セッションが 200 件を超えても、対応可能な見込みである。2017 年大会の JpGU と AGU のプログラム委員会は、face-to-face の両プログラム委員長(入舩 JpGU-AGU 2017 年プログラム委員長) + JpGU と

AGU から 5 名づつのプログラム委員の代表による実質的な会合を行う. 2016 年 11 月と 2017 年 2 月の 2 回の会合を予定し、来日に必要な旅費は JpGU 側がサポートする (Action Item 5). 実りある会合とするため、事前にセクション毎に準備が必要となる. なお、AGU のプログラム委員会は 50-55 名から構成されている(各 section/focus group 毎に 2 名程度). 例年開催される 2 回のプログラム委員会に加えて、俯瞰的な会合の必要性も指摘されている.

末広 TF より、AGU Headquarters での会合の内容について報告があった。2015 年 12 月の AGU までに、JpGU-AGU Meeting Agreement の内容を確定させてサインする (Action Item 4). 支払に関しては、別途契約書を作成する。AGU 側から提供可能な情報は、姓名・所属・E-mail・status (student/regular/senior/etc)・居住国である。性別・国籍・年齢は、個別の情報提供ではなく、統計情報のみの提供となる。また、AGU より、2016 年 4 月 10~12 日に香港で開催される ASAE's 2016 Great Ideas in Association Management Conference、Asia Pacific (注 ASAE = American Society of Association Executives) に、JpGU と AOGS の代表を invite したい旨連絡があった。JpGU からの派遣について予算化が必要 (Action Item 6).

AGU への支払い\$100K については、2017 年度の JpGU 予算に組み込むが、支払のタイミングは事務局に任せる。20%以上為替レートが変更した場合は、give and take で対応する。浜野大会運営委員長より、長期的プランとして、 $2016\sim2018$ 年大会の 3 年間をかけて、\$100K を超える収入を JpGU 側として得ることを目標とすることが述べられた。

3) AGU Fall Meeting 2015

JpGU がブース出展する. JSPS サンフランシスコ事務局の方も出席予定である. AGU 期間中に寄せられた質疑等は、JpGU ブースで対応する.

4) JpGU-AGU Joint Meeting 2017 における MST レーダーワークショップの開催

村山委員より、京都大学生存圏研究所の山本衛氏から標記ワークショップを 2017 年大会期間中に開催する可能性について打診があった。標記ワークショップの実施は、国際コミュニティとして確定しており、通常講演は 15 分程度であるなど、JpGU との親和性が高い。論点として、参加費をどうするか、ゴールドシュミットや 3 年に 1 度実施されているプラズマセッションとの関係が指摘された。また、津田会長より、JpGU-AGU Joint Meeting において標記ワークショップを実施する意義について、追加説明があった。その後、浜野大会運営委員会から、国際化の方策として開催を奨励したい旨、発言があった。一方、大谷委員より、2017 年大会は、JpGU と AGU の共催なので、Joint Meeting としての合意が必要ではないかとの指摘があった。末広議長より、本件は、JpGU-AGU Joint Meeting 2017 の両プログラム委員長(入舩 JpGU-AGU 2017 年プログラム委員長とLiu JpGU 2017 年プログラム委員長)に endorse する方向性が示された。また、JpGU と

AGU の事務局同士が風通しの良い状態を保つ必要性について合意した.

5) その他

氷見山委員より、次期科学技術基本計画に Future Earth が明記される旨、紹介があった. 大型研究や融合領域の扱いも重要視される. そのため、JpGU における Future Earth の位置づけや、2017 年大会において Future Earth を表に出すことが重要性について、見解が述べられた. 一方、AGU 側の Future Earth に対する関心の高さが不明な点があるため、AGU 期間中に情報収集をお願いしたい旨、依頼があった.

議題 3. EGU への対応プラン

大谷委員より, EGU が選挙中のため, 現時点でレスポンスはない旨, 報告があった.

議題 4. AOGS への対応プラン

白井氏より,前向きに進んでいる旨,報告があった.

議題 5. American Geosciences Institute (AGI) とのコラボレーション

AGI は、学協会としての活動を実施しており、個人会員や学術出版物はない.しかし、各学協会の理念を上手にとらえ、子供向けから政策決定者向けの資料を作成するなど、幅広い科学的活動を実施し、多額の寄付も得ている. 11/20 に JpGU 事務局において AGI と JpGU の会合が行われ、Earth Science Week の啓蒙活動の日本版の実施の可能性について検討することとなった(地学オリンピックと合わせる案もあるが時期は未定). 詳細は、教育検討委員会が持ち帰り検討することとなった.

氷見山委員より、日本科学未来館と JpGU との協力可能性について質問があった. 高橋委員より、日本科学未来館との現状の協力体制について回答があった. 川幡副会長より、日本科学未来館における JpGU のブース展示の可能性について示唆があった. 国立科学博物館も含め、どのような設定が必要か、引き続き議論していくこととなった.

議題 6. Global Strategy and JpGU Meeting 2018

木村委員長が不在のため、次回以降に検討することとなった (Action Item 8).

大谷委員より、2017年の Joint Meeting 以降の方針(開催場所や開催国、運営方針)の具体的なイメージを検討する必要性について、問題提起があった。末広議長より、現在は白紙状態であるとの回答があった。また、仮に海外で展開する場合は、現地の society との主体的なかかわりが必要ではないかとの指摘がなされた。村山委員より海外で実施する場合の実務面の困難さ、関委員より学生の参加の困難さの指摘があった。

AGU の顕彰に関する対応は、AGU の CIP 委員でもあるウォリス副委員長が不在のため、次

回以降に検討することとなった (Action Item 9).

次回委員会の日時は未定 (Action Item 10).

2016年度 公益社団法人日本地球惑星科学連合フェロー募集について

公益社団法人日本地球惑星科学連合は 2016 年度公益社団法人日本地球惑星科学連合フェロー (以下フェロー) の候補者を募集いたします.

日本地球惑星科学連合フェロー制度は、地球惑星科学において顕著な功績を挙げた方を高く評価し、名誉あるフェローとして処遇することを目的として設置されたものです. (関連規約はこちら)

フェローは推薦者により推薦され、会長の諮問委員会であるフェロー審査委員会において推挙された方々の中から、理事会において承認された方々とします。フェローには年齢制限、人数の制限は設けません.

【JpGU フェローの満たすべき要件】

以下のいずれかに該当する方

- (1)地球惑星科学研究領域におけるパラダイムシフトやブレークスルーもしくは発見などを中心に、地球惑星科学の学術の発展に著しい貢献をした方
- (2)日本の地球惑星科学の発展、あるいは地球惑星科学の知識普及に著しい貢献をした方

【JpGU フェロー被推薦者】

会員・非会員を問いません. ただし, 以下の者は推薦の対象となりません.

- ·JpGU の現職理事・監事・セクションプレジデント
- ・フェロー審査委員

【決められた年度のフェロー選出スケジュール】

前年度の 10-12 月 推薦期間

前年度の 1-3 月 JpGU フェロー審査委員会による審査期間

当該年度の3月理事会 JpGU 理事会による承認 当該年度の連合大会 JpGU フェロー顕彰式

【推薦の様式】

JpGU フェローを推薦する方 (以下、主たる推薦者とする) は以下の書面をもって JpGU 会長に推薦をしてください.

書式は特段定めません.

- ・被推薦者の氏名(和文および英文表記),連絡先(所属機関,役職(引退後は,これに代わる肩書き)住所,電話番号,メールアドレス)
- ・被推薦者の履歴(専門分野、研究歴、受賞歴、大学・研究機関・学協会等に於ける貢献)
- ・主要な論文あるいは特許等、あわせて5編のリストおよびその別刷り(コピー可)
- ・全論文リスト
- ・推薦理由書(A4で2ページ以内, 日本語あるいは英語)
- ・主な業績(400文字以内、日本語あるいは英語)
- ・一行推薦理由 (Short citation, 日本語および英語)

日本語 フォーマット:「(専門分野、領域等への)顕著な貢献により」、文字数:50~80 文字程度

英語 フォーマット:「for outstanding contributions to(専門分野、領域等)」、文字数: 半角 120~250 文字程度」

- (参照: 2015 年度 フェロー紹介ページ http://www.jpgu.org/jpgufellowship/2015/2015fellow.html)
- ・3 通のサポートレター(推薦者以外3名による. A4 で1ページ,日本語あるいは英語,

連名を可とする)

・主たる推薦者1名の氏名と連絡先(所属機関、住所、電話番号、メールアドレスなど)

【推薦方法】

- ・提出はワードファイル、およびその PDF 版を当該年度の推薦期間内に連合フェロー担当事務局(fellowship (at) jpgu.org)にメールにて送付してください. 但し論文別刷りは PDFのみで結構です.
- ・ワードファイル、PDFファイルはそれぞれ1ファイルにまとめてください.
- ・ファイルの大きさは25Mbyteまでにしてください.
- ・メールの件名は"JpGUフェロー推薦書 (候補者氏名)"としてください. これ以外の件名で送信した場合、spam メールとして処理されるなど、正しく処理できない恐れがあります.

<注意>受領の確認メールが一週間以内に届かない場合は必ずお問い合わせ下さい. 受領の確認メールが届いていない場合、推薦が受付されない恐れがあります.

【JpGU フェローの表彰】

·JpGU 連合大会開催時にJpGU フェロー表彰式を開催し、メダル等を進呈します.

【JpGU フェロー審査委員会】

- ・JpGU フェロー審査委員は理事会の議を経て会長が指名します.
- ・委員は5名とし、任期を2年とします。ただし、半数 (2ないし3名)を一年毎に改選することとし、最初の委員のうち2名は3年の任期とします。
- ・委員は JpGU 会員の中からサイエンスセクションの配分を考慮して選びます.
- ・委員長はJpGU 会長が指名します.
- ・委員名は、委員が任期を終え、改選された時点で公表するものとします.
- ★推薦書送付期限: 2015 年 12 月 31 日 (木) 必着
- ★推薦状送付先アドレス: fellowship(at)jpgu.org
- ★フェロー制度に関するお問い合わせ:担当理事成瀬 元

2015年10月1日(木)

成瀬 元

平成27年度 共催·協贊·後援等一覧

62:81 02/11/6102	会場	東京大学 本郷キャンパス 山上会館	日本学術会議講堂	政策研究大学院大学 1階会議室A·B(東京都港区)	国立情報学研究所(東京都千代田区一ツ橋2-1- 2)	首都大学東京 国際交流会館(八王子市南大沢 1)	東北大学 カタールサイエンスキャンパス (宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-6)	TEPIA 先端技術館 (東京都港区北青山2-8-44)	大阪明星学園中学校高等学校 (大阪府大阪市天王寺区餌差町5-44)
	開催期間	2016年1月31日(日)	平成28年1月23日(土)13:30~17:30	平成27年11月15日(日)9:00~12:00	2015年10月29日(木) 13時~	2016年3月2日(水)~3月4日(金)	2015年12月6日(日)	2015年12月20日(日)	2015年12月23日(水)
	主催者	一般社団法人 知的人材連携セン ター	日本学術会議 地球惑星科学委員 会、土木工学·建築学委員会	日本学術会議 環境学·地球惑星科学両委員会合同 IGBP·WCRP· DIVERSTAS(IWD) 合同分科会	CODATA-ICSTIデータサイテーショ 2015年10月29日(木) 13時~ ンタスクグループ	科学 MAHASRI国際科学委員会 ASRI)	サイエンスキャッスル実行委員会	サイエンスキャッスル実行委員会	サイエンスキャッスル実行委員会
	会合名等	ビッグデータ・データサイエンスに関わる学生/研究者、企業人の異分野・異業種交流会	強靭で安全・安心な都市を支える地質地盤一あなたの家 の足元は大丈夫?	公開シンポジウム「生命を育む地球環境の変動予測と適 応一我が国におけるIGBP25年間の歩み」	CODATAジャパン・データサイテーション・ワークショップ	モンスーンアジア水文気候研究計画(MAHASRI)国際科学会議(The International Science Conference on MAHASRI)	サイエンスキャッスル2015東北大会	サイエンスキャッスル2015関東大会	サイエンスキャッスル2015関西大会
	種別	并催	後援	後援	協賛	協賛	後援	後援	後援
	承認日	10月5日	10月13日	10月21日	10月22日	11月19日	日丰田	日	中辈曲
	申請日	9月25日	10月1日	10月13日	10月19日	11月11日	11月19日	11月19日	11月19日

平成 27 年度 日本地球惑星科学連合選挙スケジュール

代議員選挙

公示 8月4日 (火)

立候補者受付 8月12日(水)~9月14日(月)

投票 9月29日(火)~10月28日(水)

開票,結果報告 11月 2日(月)

セクションプレジデント選挙

公示 11月2日(月)

立候補者受付 11月5日(木)~11月16日(月)

投票 11月25日(水)~12月8日(火)

結果報告 12月14日(月)

理事候補者選挙

公示 12月14日(月)

立候補者受付 12 月 21 日 (月) ~ 1 月 8 日 (金)

投票 1月29日(木)~2月15日(月)

結果報告 2月下旬

役員候補者推薦委員会

2月下旬(要調整)

平成27年度第2回選挙管理委員会議事録

公益社団法人日本地球惑星科学連合

- 1. 開催日時 平成 27 年 10 月 29 日 (木) 午前 10 時 00 分から午前 11 時 50 分
- 開催場所 連合事務局 会議室 (東京都文京区弥生 2-4-16 学会センタービル 4 階)
- 3. 議 長 委員長 浜田 盛久

(敬称略)

5. 議事

定刻を迎えたため浜田盛久委員長が議長として開始を宣言した。全委員 6 名中 5 名が出席したため出席委員は過半数となり、決議が成立することが確認された。

(1-1) 当選者名簿の確認

議長より当選者名簿が提出され、これを確認した。代議員選挙実施細則第 6 条に基づき、 得票数が同じ場合には年齢の若い者が当選となった。当選者と落選者には公表の時点でメ ールにて告知する。また次点の者にも次点となった旨メールするとした。

(1-2) 理事への選挙結果報告の時期と方法を確認

議長は選挙管理委員会を代表して、理事会へ選挙結果報告を行うことが確認された。 方法は、議長の確認済の文面を事務局より議長名義で理事メーリングリストへ送信する。 その際、選挙結果データは公表前のため zip ファイルにロックをかけて web からダウンロードしていただくとした。

(2) 前回議事録確認

9月2日に開催された前回(第一回)選挙管理委員会議事録の確認を行った。加筆修正等は特になく議事録を承認した。

セクションプレジデント立候補届出書、推薦届出書、推薦承諾書は前回と同じ様式を用いるが、立候補の英文抱負の文字数表記は代議員選挙時と同じく「英文(和文 100 字相当) はスペースを含め半角文字 300 文字以内とする」に統一することを認めた。

(3-1) セクションプレジデント選挙日程および手順を確認

セクションプレジデント選挙のスケジュールを確認した。11 月 17 日に予定している選挙管理委員会はセクションプレジデントの選挙が行われることになった場合に開催されるということを確認した。

候補者が全セクションより 1 名ずつの場合、選挙が行われないため立候補の状況次第でメール審議となる可能性もあると確認した。

(3-2) セクションプレジデント選挙公示の文面を確認

公示の文面(案)、メールニュース(案)を確認した。公示の文面に記載のセクションプレジデント選挙実施要領において「選挙者」という表記を「選挙人」に変更することを確認した。公示の 1. 選挙者の書き始め「セクションプレジデントの選挙者」を「選挙権を有する方は」に変更することとした。

「被選挙者」について、文面中の「当該セクションのセクションプレジデントの候補者となることができます。」の文面(特に「当該」)が、「セクションプレジデント選挙規則」の第3条の条文と一致しないことが確認され、規則を外れた文面を選挙公示に記載できないとの判断から、上記部分について「当該」を削除することとした。

「当該」セクション以外に立候補者が出得ることを現状の「セクションプレジデント規則」では排除できていない為、今回は規則変更ができない(当該セクション以外への立候補も排除できない)が、将来も問題となる可能性がある為「セクションプレジデント規則」の第3条について「…選出された者は、当該セクションプレジデント選挙の被選挙権を有する。」と「当該」を追加した文面に今後修正されるべきである、という選挙管理委員会としての意見となった。

公示文の「5. 立候補等の届出」の項の「送信先」について、二つのアドレスが「/」のみで連記されており、「and」か「or」か不明瞭なので、「/」を「及び」に修正することとした。

公示にセクションプレジデント細則へのリンクをつけること及び「候補者が1名の場合は 投票せずに候補者が当選となります」という文章を追記することを確認した。

(4-1) 代議員選挙規則の改定に関して

古村総務委員長より代議員選挙規則第 8 条(選挙結果の報告)の問題点について説明があり、選挙管理委員会の意見が求められた。文面改訂について原文案に「すみやかに」を挿入して「選挙管理委員会は、すみやかに選挙結果を社員及び正会員に報告する」と改訂することが提案された。

(4-2) 役員候補者推薦委員会規則の改定について

第3条において役員とセクションプレジデントの任期のずれにより生じる問題について古村総務委員長より報告があり、選挙管理委員会の意見が求められた。役員候補者推薦委員会の仕事を現役員とセクションプレジデントの任期期間中の仕事として捉えると現役員及び現セクションプレジデントが次期役員候補者を推薦する仕事を務めても良いのではないかという意見があった。

(4-3) 連合管理システム 選挙管理委員会ユーザー権限について

連合管理システムの選挙管理委員会ユーザー権限について今後、選挙管理委員会で使用する必要があるかどうかが議論され、ユーザー権限使用の必要はないと確認した。

なお、連合管理システムを来年の 1 月に改修するため、現システムに追加が必要な機能があるか確認し、追加で必要な機能はないと確認した。

議長は以上をもって議事が終了したことを告げ、閉会を宣言した。

(5) 会議に欠席されていた長谷川委員より投票率について、以下の意見があった。「投票率は大気海洋セクションにおいては、投票締め切り直前の最後の6時間で10%弱のびたようだが、それでも50%には遠く及ばなかった。今回の投票締め切り日は、科研費の最終締め切り(11月2日)の直前であった。そのため、投票締め切りの10月28日は、研究者にとって、科研費の申請書類の修正作業に忙しく、投票を忘れている(メールを見ても投票する余裕がない。ログイン名やパスワードを忘れた場合、面倒なのでログインしない)可能性があったのではないか。次回の選挙では、全体の選挙スケジュールに影響しないのであれば、科研費の締め切りの二日後くらいに投票締め切りを設定すると、投票率アップに貢献するかもしれない。」

- (6) その他、第二回選挙管理委員会開催までのメールでの議論
- 1. こちらが気づいて訂正を促さなくても、立候補者が誤りに気づいて訂正を申し出られ た時に候補者受付期限内に限り訂正を認める。なお、明らかな誤字脱字については事務 局や選挙管理委員会からも訂正を促すことができる。
- 2. 推薦者の届け出後の取り消しと再応募を期限内に限り認める。
- 3. 氏名(英文)を届け出書のまま掲載すると大文字小文字の表記が不統一になり見にくいという議論があり、統一することになった。なお、所属や抱負は届け出書のまま掲載する。

以上

平成27年度セクションプレジデント選挙 結果報告

(web 公開、臨時メールニュース、社員へのメール)

平成 27 年度日本地球惑星科学連合セクションプレジデント選挙(>>公示)に付きまして、11 月 16 日をもって候補者受付を終了いたしました。全てのセクションにおいて、それぞれ 1 名ずつ立候補・推薦がありましたので、セクションプレジデント選挙実施細則第 7 条 4 (「セクションプレジデント候補者の数がその定員を超えないときは、投票を行わず、候補者受付間経過と同時に、その候補者を当選者とする。」)に基づき、セクションプレジデントを次の通り決定致しました。

■宇宙惑星科学セクション

高橋 幸弘 (北海道大学)

[推薦者] 佐々木晶、中村正人、中村昭子

[推薦文] 高橋氏は、宇宙惑星科学を主に構成する SGEPSS、惑星、大気電気科学の全ての分野で活躍を挙げるとともに、男性育児休暇やアウトリーチの先駆者でもあり、21世紀の連合を導いていくにはぴったりの人材である。

■大気水圏科学セクション

蒲生 俊敬 (東京大学大気海洋研究所)

[推薦者] 日比谷紀之、神田穣太

[推薦文] 海洋化学分野の権威である蒲生教授は、学術会議 SCOR 分科会幹事などを通じ、我が国の地球惑星科学の国際化に多大な貢献をしてきた。国際化を進める JpGU の大気水圏セクションプレジデントとして強く推薦する。

■地球人間圏科学セクション

春山 成子 (三重大学大学院)

[抱負] 地球人間圏セクションの今後の発展に寄与いたします。

■固体地球科学セクション

大谷 栄治 (東北大学大学院理学研究科)

[抱負] 次期には、AGU とのジョイントセッション、AGU とのジョイント大会が控えています。JPGU のさらなる発展に不可欠なこれらの事業を成功させるために努めます。また、本セクション活性化に、一層努力したいと思います。

■地球生命科学セクション

遠藤 一佳 (東京大学)

[抱負] 地球生命科学は、地球惑星科学と生命科学をつなぐ重要な分野ですが、その研究、教育体制は 万全とは言い難い状況にあります。海外の組織と連携しつつ、地球生命科学の振興・確立に微力を尽く す所存です。

2015年11月18日

公益社団法人日本地球惑星科学連合選挙管理委員会

委員長 浜田 盛久 委員 飯塚 毅、癸生川 陽子、長谷川 拓也、ি 彰、吉田 英嗣

役員候補者推薦委員会規則

(目的)

第1条 この規則は、本法人の法人運営基本規程に基づき役員候補者推薦委員会の設置及 び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置及び任務)

- **第2条** この法人の理事及び監事(以下「役員」という。)の選任を円滑に行うため、役員 候補者推薦委員会(以下「推薦委員会」という。)を設置する。
- 2 推薦委員会は、役員候補者を選出し、社員総会に提出することを任務とする。

(構成)

- **第3条** 推薦委員会は、会長、学協会長会議の代表者(学協会長会議議長)、役員の任期開始時において各セクションの代表者(セクションプレジデント)である者の7名で構成する。
- 2 推薦委員会の委員長には、会長が就任する。

(招集及び決議)

- 第4条 委員長は、役員の選任を行う社員総会の開催に先立ち委員会を招集する。
- 2 推薦委員会の決議は、全委員が出席し、その過半数の賛成を持って行う。

(理事候補者の選出)

第5条 推薦委員会は、理事会の決議により別に定める規則に基づき実施する理事候補者 選挙の結果を踏まえて、研究分野や所属機関等のバランス等について審議し、理事候補者 を選出する。

(監事候補者の選出)

第6条 推薦委員会は、学識経験、組織運営経験、法律の専門知識、会計の専門知識等の観点から審議し、監事候補者を選出する。

(情報提供)

第7条 前2条の審議にあたり、理事会は議長の要請に応じて理事及び監事候補者に関する情報を提供しなければならない。

(推薦候補者名簿及び議事録)

第8条 推薦委員会は、議事終了後速やかに役員候補者名簿、理事候補者選挙の結果及び議事録を作成し、社員総会に提出しなければならない。

(任期)

- **第9条** 推薦委員会の委員の任期は、就任後始めて開催される社員総会の終結の時までとする。
- 2 推薦委員会の委員は、辞任又は任期満了後においても、第3条第1項に定める定員に足りなくなるときは、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(報酬)

第10条 推薦委員会の委員は、無報酬とする。

2推薦委員会の委員には、その職務を行うために要する費用を支払うことができる。

附則

	0010	2015/07
	2016	内容
	上旬	セッション提案テストサイト検証
٥日		新プログラム委員決定⇒管理サイト入力,委嘱状送付
8月		大会HPの作成・編集
	—	プログラム局始動
	1日(火)	2016年連合大会HP立ち上げ
	1日(火)	セッション提案サイト公開
9月	1日(火)	セッション募集広報活動(各学協会/前年度コンビーナ/海外提案者)
	1日(火)	セッション提案募集一斉メール(募集開始のご案内)
	9月理事会	講演実施案報告(理事会、プログラム委員会)
	上旬	セッション募集活動(前年度コンビーナ等)
_	13日(火)	メールニュース10月号(セッション提案募集中)
10月	15日(木)	セッション提案募集一斉メール(間もなく募集締切のご案内)
	19日(月)	セッション提案最終締切
	20日(火)~30日(水)	プログラム委員によるコメント入力
		L>> 전 14수타 / 우리 # = / 중 무 스 \
	<u> </u>	セッション採択検討(プログラム委員会) コンビーナとの調整
11月	4日(水)	採択予定セッション・コマ数配分確定
1175	~19日(木)	セクションによる帯案作成
	~26日(月)	コマ割り案作成(プログラム委員長)
	~20日(月)	コキ司が朱正成(プログラム安良で)
	上旬	プログラム編成会議⇒コマ割りFIX
12月	14日(月)~18日(金)	AGU ⇒コマ割りAGUとの最終調整
	21日(月)	2016年大会開催全セッションweb公開 ※コマ割り含む
	7日(木)	投稿·参加登録開始
1月	7日(木)	投稿・参加登録開始のお知らせ一斉メール
'/3	7日(木)	コンビーナーに規定、投稿呼びかけ、今後のスケジュールなどメール連絡
	7日(木)	加盟学協会へ大会HP掲載のお願いメール発信
	0.07(-14)	40.75 C 40.65 C 20.00
	3日(水)	投稿早期締切 24:00
	10日(水)	メールニュース2月号(最終投稿のお知らせ) 各コンビーナーへの今後のプログラム編集スケジュールの通知
	18日(木)	コマ割・プログラム編成日程案連絡(プログラム委員会へ) 投稿最終締切 12:00
	10日(木)	投稿受付情報連絡一斉メール(2重投稿を投稿者各自でチェック)
		技術支付情報連絡一斉メール(2里技術を技術者各自でチェック) コンビーナへ投稿確認
2月		投稿者へ二重投稿・支払確認
	18日(木)	対情報・ヘー単数情報を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を
	22日(月)	投稿調整完了 サイト閉鎖18:00
	24日(水)	論文採択完了
	27 H (/)V/	コンビーナによる投稿内容チェック期限 12:00
		セッション別投稿一覧(確定版)→プログラム委員長へ
		プログラム編成開始
	2日(水)	プログラム編成終了 ⇒作業確認及び微調整(事務局)
3月	4日(金)	プログラム編成完了
0,1	7日(月)	投稿者への採択及び日程通知
	10日(木)	プログラムWEB公開(PDF無)
	- D (D ()	
	5月10日(火)	早期参加登録 登録締切 17:00
5月	5月11日(水)	invitationメール送付用参加登録者データ送付(⇒???)
	5月12日(木)	プログラムWEB公開(PDF有)
	5月16日(月)	invitationメール配信
	5月22日-26日	連合大会
		ALH MA

No. Propos Convener title s: English Session

Session ID A: AGU Joint session
E: EGU Joint session
#: with requests on the date of the session

	Union Session (U)					
1	65	Tadao NISHIYAMA	* Geoscience and society	U-01	1	Α
2	149	Teruyuki NAKAJIMA	* Earth and Planetary satellite observation projects Part I: Science Landscape of Japan with NASA Space Missions	U-02	2	Α
3	32	Hodaka KAWAHATA	JPGU and enhancement of scientific transmission capacity by scientific journals	U-03	1	
4	138	Kenji TANAKA	How JpGU will manage environment and disaster?	U-04	2	
5	151	Yukio HIMIYAMA	Future Earth – The Integrated Research for Sustainable Future	U-05	2	
6	159	Shuhei OKUBO	Large-scale Research Projects: Master Plan 2017 and its beyond	U-06	2	

	Public 9	ublic Session (O)					
7	82	Satoshi MIYAJIMA	For the achievement of qualities and abilities required at the next Course of Study	O-01	2		
8	97	Tatsuhiko HARA	Poster presentations by senior high school students	O-02	1		
9	98	Tatsuhiko HARA	Recent Advances in Earth and Planetary Science	O-03	1		
10	120	Mahito WATANABE	Geoparks in Japan	O-04	2		
11	133	Satoshi Kaneshiwa	Relationship between earth science community and nuclear power plants – Hamaoka nuclear plant as an example	O-05	2		
12	186	Kazuyo SAKANOI	What is "diversity promotion" for students and researchers in JpGU?	O-06	2		

	Space a	and Planetary Science	s (P)		number of time slots	notes
ı	Planeta	ry Sciences (PS)				
13	1	Jun KIMURA	* Outer Solar System Exploration Today, and Tomorrow	P-PS01	3	Α
14	192	Takehiko SATOH	* Mars	P-PS02	2	Α
15	2	Keiko HAMANO	Planetary Sciences	P-PS11	5	
16	117	Masaaki MIYAHARA	Formation and evolution of planetary materials in the solar system	P-PS12	4	
17	118	Hiroshi NAGAOKA	Lunar science and exploration	P-PS13	3	
18	162	Shogo TACHIBANA	Origin and evolution of materials in space	P-PS14	2	
19	103	Munetake MOMOSE	New developments of planetary sciences with ALMA	P-PS15	1	
	Solar-T	errestrial Sciences, Sp	ace Electromagnetism & Space Environment (EM)			
20	18	Huixin LIU	* Mesosphere-Thermosphere-Ionosphere Coupling in the Earth's Atmosphere	P-EM03	3	Α
21	59	Ryuho KATAOKA	* Space Weather, Space Climate, and VarSITI	P-EM04	5	Α
22	67	ALEXEI DMITRIEV	* Cosmophysical plasma jets	P-EM05	1	
23	70	Seiji ZENITANI	* Magnetospheric Multi-Scale (MMS) mission A new age of magnetospheric physics	P-EM06	2	Α
24	111	Yoshizumi MIYOSHI	* Dynamics in magnetosphere and ionosphere	P-EM07	3	
25	126	Danny SUMMERS	* Inner magnetosphere: Latest results and new perspectives	P-EM08	3	Α
26	134	Mamoru YAMAMOTO	* Study of coupling processes in solar-terrestrial system	P-EM09	3	
27	4	Yuichi OTSUKA	Physics and Chemistry in the Atmosphere and Ionosphere	P-EM16	4	
28	17	Takayuki UMEDA	Space Plasma Physics: Theory and Simulation	P-EM17	3	
29	106	Tomoaki HORI	Dynamics in magnetosphere and ionosphere	P-EM18	3	
30	114	Ken TSUBOUCHI	Heliosphere and Interplanetary Space	P-EM19	2	
	Complex	x & General (CG)				
31	166	Taishi NAKAMOTO	* Small Solar System Bodies: General and Mars Satellite Sample Return Mission	P-CG10	3	
32	50	Ichiro YOSHIKAWA	Status and perspective of future missions and their instruments and technologies for space sciences	P-CG20	3	
33	60	Takeshi IMAMURA	Planetary atmosphere, ionosphere and magnetosphere	P-CG21	3	

	Atmosp	heric and Hydrospheri	c Sciences (A)		number of time slots	notes
	Atmosp	heric Sciences, Meteor	rology & Atmospheric Environment (AS)			
34	155	Nobuko SAIGUSA	* Global Carbon Cycle Observation and Analysis	A-AS01	2	
35	71	Masaki SATOH	* High performance computing of next generation weather, climate, and environmental sciences using K	A-AS02	2	Α
36	42	Yousuke YAMASHITA	Stratosphere-troposphere Processes And their Role in Climate	A-AS11	2	
37	87	Hitoshi IRIE	Atmospheric Chemistry	A-AS12	5	
38	163	Jun-ichi FURUMOTO	Hyper-dense observation and forecast to elucidate micro-scale atmospheric phenomena	A-AS13	2	
	Ocean S	Sciences & Ocean Envi	ironment (OS)			
39	49	Shin-ichi ITO	* Marine ecosystem and biogeochemical cycles: theory, observation and modeling	A-OS03	2	Α
40	113	Toshiyuki HIBIYA	* Ocean Mixing Frontiers	A-OS04	2	Α
41	62	Yutaka YOSHIKAWA	Ocean Mixing Processes: Impact on Biogeochemistry, Climate and Ecosystem	A-OS14	1	
	Hydrolo	gy & Water Environmer	nt (HW)			
42	43	Seiko YOSHIKAWA	Water and material transport and cycles in catchment ecosystems: from headwater to coastal area	A-HW16	3	
43	77	Atsushi HIGUCHI	Hydrological Cycle and Water Environment	A-HW17	1	
44	169	Masaya YASUHARA	Isotope Hydrology 2016	A-HW18	2	
45	176	Takeshi HAYASHI	Water Environment and Geology in Urban Areas	A-HW19	1	
	Cryospł	neric Sciences & Cold [District Environment (CC)			
46	147	Tetsuo OHATA	Glaciology	A-CC20	2	
47		Kenji KAWAMURA	Ice cores and past environmental changes	A-CC21	2	
	Geologi	cal & Soil Environment	(GE)			

48	13	Shoichiro HAMAMOTO	* Subsurface Mass Transport and Environmental Assessment	A-GE05	2	Α
	Comple	x & General (CG)				
49	14	Tomoki TOZUKA	* Multi-scale ocean-atmosphere interaction in the tropics	A-CG06	2	Α
50	20	Masami NONAKA	* Asia-Pacific climate variations on diurnal to secular time scales	A-CG07	2	Α
51	86	Yosuke YAMASHIKI	* Continental-Oceanic Mutual Interaction: Global-scale Material Circulation through River * Runoff	A-CG08	2	Α
52	90	Michio KAWAMIYA	* Development and application of land and ocean biogeochemistry components of Earth system models	A-CG09	2	Α
53	156	Riko OKI	* Earth and Planetary satellite observation projects Part II: Satellite Earth Environment Observation	A-CG10	4	Α
54	104	Toshihiro MIYAJIMA	Coastal Ecosystems - 2. Coral reefs, seagrass meadows, and mangroves	A-CG15	1	
55	33	Tomomichi KATO	Material Circulations in Land Ecosystems	A-CG22	3	
56	121	Jun SHOJI	Coastal Ecosystems ? 1. Water Cycle and Land-Ocean Interactions	A-CG23	2	
57	144	Takao KAWASAKI	Science in the Arctic Region	A-CG24	3	

	Human	Geosciences (H)			number of time slots	notes
	Geograp	ohy (GG)				
58	175	Hiroshi, P. SATO	2015 September heavy rainfall disaster in Kanto and Tohoku area, Japan	H-GG12	1	
59	182	Gen UEDA	Use and management of natural resources and environment	H-GG13	1	
	Geomor	phology (GM)				
60	158	Hiroshi SHIMAZU	* Geomorphology	H-GM01	1	
61	157	Hiroshi SHIMAZU	Geomorphology	H-GM14	2	
	Quaterr	nary research (QR)				
62	112	Toshihiko SUGAI	Diachronic dynamics of human-environment interactions	H-QR15	2	
	Social E	arth Sciences & Civil/	Urban System Sciences (SC)			
63	105	Taikan OKI	* Coupled Human-Water Dynamics across Scales: Observations, Understanding, Modeling, and * Management	H-SC02	2	Α
64	136	Kuniyasu MOKUDAI	* Complexity, Change and Adaptive Management of Socioecological Landscapes: An Earth System Perspective	H-SC03	1	
65	146	Yukio HIMIYAMA	* Implementing Human Dimensions Research for the Earth' Future	H-SC04	2	Α
66	191	Tatsuto AOKI	Human environment and disaster risk	H-SC16	2	
	Disaste	r geosciences (DS)				
67	47	Masahiro CHIGIRA	* Landslides and related phenomena	H-DS05	2	Α
68	171	ELENA PETROVA	* Natural hazards impacts on the society, economics and technological systems	H-DS06	1	
69	180	Mitsuteru SATO	* Monitoring and prediction of natural disasters using new methodologies	H-DS07	1	
70	92	Masahiro CHIGIRA	Geohazards in humid, tectonically active countries and their precursors	H-DS17	2	
71	95	Yujin KITAMURA	Submarine landslides and their consequences	H-DS18	1	
72	172	Yuichi NAMEGAYA	Tsunami and Tsunami Forecast	H-DS19	4	
	Resource	ce and Engineering Geo	logy (RE)			
73	74	Tomochika TOKUNAGA	CCUS (Carbon Dioxide Capture, Utilization, and Storage) for Climate Mitigation	H-RE20	3	
	Techno	logy & Techniques (TT)			
74	23	Yuichi S. HAYAKAWA	* Geoscientific applications of high-definition topography and geophysical measurements	H-TT08	2	AE
75	141	Takashi OGUCHI	* Geographic Information Systems and Cartography	H-TT09	2	
76	79	Ichiro TAYASU	Development and applications of environmental traceability methods	H-TT21	3	
77	81	Akihiko KONDOH	New horizons brought by UAV	H-TT22	1	
78	108	Teppei ISHIUCHI	Environmental Remote Sensing	H-TT23	2	
79	137	Mamoru KOARAI	Geographic Information Systems and Cartography	H-TT24	2	
	Comple	x & General (CG)				
80	123	ELENA PETROVA	* International comparison of landscape appreciation	H-CG10	2	
81	154	Yoshiki SAITO	* DELTAS: multidisciplinary analyses of complex systems	H-CG11	2	Α
82	38	Eiji SASAO	Nuclear Energy and Geoscience	H-CG25	1	
83		•	Interdisciplinary approach to earth's changing surface	H-CG26	2	
84	116	Akihiko KONDOH	Collaboration between scientists and stakeholders at the scene of environmental issues	H-CG27	1	
85	139	Kaori TOMITA-YOKOTANI	Circulation of materials in closed bio-ecosystems by the systems of organisms.	H-CG28	1	

	Solid Ea	id Earth Sciences (S)				
	Geodes	y (GD)				
86	61	Jun NISHIJIMA	Gravity and Geoid	S-GD22	2	
87	124	Koji MATSUO	Geodesy General Contributions / Global Geodetic Observing System	S-GD23	2	
	Seismol	ogy (SS)				
88	34	Fumiko TAJIMA	* Earthquake early warning developments around the world	S-SS01	2	Α
89	143	Kyuichi KANAGAWA	* Frontier studies on subduction zone megathrust earthquakes and tsunamis	S-SS02	3	Α
90	145	Hiroshi TSURUOKA	* New frontiers in earthquake statistics, physics-based earthquake forecasting, and earthquake model testing	S-SS03	2	
91	193	Danijel SCHORLEMMER	* Rethinking Probabilistic Seismic Hazard Analysis	S-SS04	2	Α
92	36	Junichi NAKAJIMA	Earthquake prediction and forecast	S-SS24	2	
93	37	Seiji TSUNO	Strong Ground Motion and Earthquake Disaster	S-SS25	4	
94	48	Koichiro OBANA	Crustal Structure	S-SS26	2	
95	73	Takeshi IINUMA	Fault Rheology and Earthquake Physics	S-SS27	7	
96	76	Kiwamu NISHIDA	Seismic wave propagation: Theory and Application	S-SS28	4	

1			Deal since accuse and a continue and distinct of extension and	1 1		
97	99	Mitsuyuki HOSHIBA	Real-time monitoring, analysis, prediction of seismic ground motion, crustal movement and volcanic activity	S-SS29	2	
98	101	Yoshinari HAYASHI	Seismicity	S-SS30	2	
99		Mamoru KOARAI	Active faults and paleoseismology	S-SS31	5	
100		Masayuki MURASE	Crustal Deformation	S-SS32	3	
100	127	Masayuki MURASE	Special Project for Reducing Vulnerability for Urban Mega	3-3332		
101	160	Shin'ichi SAKAI	Earthquake Disasters	S-SS33	2	
	Earth's	Electromagnetism (E	EM)			
			* Full vector geomagnetic and paleomagnetic secular variation:		_	_
102	85	Hidetoshi SHIBUYA	direction, intensity and dynamo simulations	S-EM05	2	Α
103	16	Masaki MATSUSHIMA	Geomagnetism, paleomagnetism and rock magnetism	S-EM34	3	
104	4.4	Masahiro ICHIKI	Electromagnetic Induction in the Earth and Planetary Interiors,	S-EM35	2	
104	44	Masaniro Iuniki	and Tectono-Electromagnetism	9-EM33	2	
	Science	of the Earth's Interior	& Tectonophysics (IT)			
105	10	Satoru TANAKA	* Interaction and Coevolution of the Core and Mantle	S-IT06	4	
106	31	Takashi YOSHINO	* Structure and dynamics of Earth and Planetary deep interiors	S-IT07	3	Α
107	40	Jun KORENAGA	* Structure and Dynamics of Suboceanic Mantle: Theories and	S-IT08	2	Α
107	40	OUII NONLINAGA	Observations	3 1100	2	^
108	80	Yoshihiko TAMURA	* Hard-Rock Drilling: Oceanic Lithosphere to Continental Crust	S-IT09	2	Α
			Formation			
109		Hidehisa MASHIMA	* Do plumes exist?	S-IT10	2	
110	153	Gaku KIMURA	* Geodynamic evolution of northeast Asia and western Pacific	S-IT11	2	Α
111	181	Makoto YAMANO	* Tectonic processes on the incoming plate seaward of the	S-IT12	2	Α
			trench: Inputs to subduction zones	_	_	
	Geology	(GL)	Franklin of hools formation to take the control of the			
112	21	Yasuto ITOH	Frontier of basin formation tectonics on convergent plate	S-GL36	1	
113	20	Makoto OTSUBO	margins Pagianal gaplagy and tostopics	S-GL37	2	
			Regional geology and tectonics			
114		Takahiro TAGAMI	Geochronology and Isotope Geology	S-GL38	2	
115		Makoto OKADA	Lower-Middle Pleistocene Boundary GSSP in the Kazusa Group	S-GL39	1	
116		Tomohiro TOKI	Advanced Mud Volcano Studies	S-GL40	2	
	Resource	es, Mineral Deposit & l	Resource Exploration (RD)			
117	107	Kenzo SANEMATSU	Resource Geology	S-RD41	1	
	Mineral	ogy & Petrology (MP)				
			* Oceanic and Continental Subduction Processes-I, from			
118		Hafiz UR REHMAN	petrologic-geochemical perspective	S-MP13	2	Α
119	172	Madhusoodhan		S-MP14	0	Α
119	1/3	SATISH-KUMAR	* Supercontinents and Crustal Evolution	3-WP14	2	A
120	177	Kazuaki OKAMOTO	* Oceanic and Continental Subduction Processes-II, from	S-MP15	2	Α
			structural-petrologic perspective			, ,
121	15	Atsushi KYONO	Physics and Chemistry of Minerals	S-MP42	3	
122	24	Tetsuo KAWAKAMI	Deformed rocks, Metamorphic rocks and Tectonics	S-MP43	3	
123	50	Navivashi TCHCUIVA	Dynamics of melt, ductile and brittle rock mass and energy	S-MP44	1	
123		Noriyoshi TSUCHIYA	system	3-1017-44	'	
	Volcano	logy (VC)				
124	78	Yasuhiro FUJIMITSU	Hydrothermal systems of volcanoes	S-VC45	1	
125	89	Mitsuhiro YOSHIMOTO	Mitigation of Volcanic disaster - Basic and applied research	S-VC46	1	
126		Yosuke AOKI	Active volcanism	S-VC47	5	
127		Teruki OIKAWA	Volcanic and igneous activities, and these long-term forecasting	S-VC48	3	
			Real-time volcanology: Integration of geophysical and material			
128	135	Satoshi OKUMURA	science observations and physical modeling	S-VC49	2	
	Geoche	mistry (GC)	, and the second			
100		-	* Volatile Cycles in the Deep Earth - from Subduction Zones to	0.0010		۸
129	140	Hirochika SUMINO	the Mantle and Core	S-GC16	2	Α
130	45	Gen SHIMODA	Solid Earth Geochemistry, Cosmochemistry	S-GC50	2	
	Technol	ogy & Techniques (TT)			
131	27	Hitoshi MIKADA	* Recent Advances in Exploration Geophysics (RAEG2016)	S-TT17	3	
132		HungYu WU	* Stress geomechanics: observations, modelings and implications	S-TT18	2	Α
133		Hiromitsu NAKAMURA	Seismometry and monitoring system	S-TT51	2	-
134			Airborne surveys and monitoring of the Earth	S-TT52	1	
135		Saiko SUGISAKI	Contribution of luminescence dating to geosciences	S-TT53	1	
136		Yosuke MIYAGI	Synthetic Aperture Radar	S-1153 S-TT54	2	
			Creating future of solid Earth science with high performance			
137	183	Takane HORI	computing (HPC)	S-TT55	1	
	Comple	ex & General (CG)		,		
138		Bjorn MYSEN	* Hydrogen in the Earth's interior from the crust to the core	S-CG19	2	Α
			* Intermediate-depth and deep earthquakes: their origins and			
139	64	Keiko KUGE	material properties of subducting slabs	S-CG20	2	Α
140	105	Vachihira ITO	* Recent advances and future directions in slow earthquake	S-CC31	0	Α
		Yoshihiro ITO	science	S-CG21		А
141	7	Tatsuo NOZAKI	Petrology, Mineralogy and Resource Geology	S-CG56	3	
142	25	Ikuo KATAYAMA	Geofluids and dynamics in subduction zones	S-CG57	2	
143	35	Tomohiro OHUCHI	Rheology, fracture and friction in Earth and planetary sciences	S-CG58	4	
144	46	Kyoko OKINO	Ocean Floor Geoscience	S-CG59	5	
145		Naoji KOIZUMI	Crustal fluids and deformation	S-CG60	1	
			The 20th anniversary of K-NET: Past and future of strong-motion			
146	91	Hisashi NAKAHARA	networks	S-CG61	1	
147	115	Eiichi TAKAHASHI	Activation of long-term volcanic activity by mega-earthquake	S-CG62	2	
148	184	Yukitoshi FUKAHATA	Dynamics in mobile belts	S-CG63	6	
						

	Biogeos	Slogeosciences (B)		number of time slots	notes		
	Astrobiology & the Origin of Life (AO)						
149	53	Kense	i KOBAYASHI	* Astrobiology: Origins, Evolution, Distribution of Life	B-A001	2	Α
	Biogeos	cience	s & Geosphere-	Biosphere Interactions (BG)			

150	132	Keiko TAGAMI	* Fate and transport of radionuclides in atmospheric, marine, aquatic, and pedospheric environments	B-BG02	2	Α
	Paleont	ology (PT)				
151	75	Takashi TOYOFUKU	* Biomineralization and the Geochemistry of Proxies -Field ecology, Laboratory culture and Paleo	B-PT03	2	AE
152	28	Tsuyoshi KOMIYA	Decoding the history of Earth: From Hadean to Modern	B-PT05	3	
153	39	Yukio ISOZAKI	Phanerozoic biodiversity change: Extinction and diversification	B-PT06	2	
154	179	Isao MOTOYAMA	Biotic history and its relation to the Earth history	B-PT07	1	
155	185	Robert JENKINS	Evolution of Chemosynthetic Ecosystem in Earth History	B-PT08	1	
	Comple	x & General (CG)				
156	187	Yohey SUZUKI	* Earth and Planetary Science Frontiers for Life and Global Environment	B-CG04	2	Α
157	84	Kentaro NAKAMURA	Interrelation between Life, Water, Mineral, and Atmosphere	B-CG09	3	

	Educati	on & Outreach (G)			number of time slots	notes
158	8	Chi-Min LIU	* Ocean Education in tomorrow classrooms	G-01	1	
159	19	Hitoshi NAKAI	Comprehensive disaster prevention education	G-02	1	
160	72	Takeyuki UEKI	Geoscinece Outreach	G-03	2	
161	150	Masatsune HATAKEYAMA	Geoscience education for 1st-12th graders	G-04	1	
162	152	Masatsune HATAKEYAMA	Geoscience education at bachelor course	G-05	1	

	Mutlidisciplinary and Interdisciplinary (M)			number of time slots	notes	
	Intersec	tion (IS)				
163	9	Pavel GROISMAN	* Environmental, socio-economic and climatic changes in	M-IS01	2	Α
	_		Northern Eurasia and their feedbacks to the Earth System			
164		Setsuya NAKADA	* IGGP of the future	M-IS02		A
165		Katsumi HATTORI	* Interdisciplinary studies on pre-earthquake processes	M-IS03		Α
166		Muneoki YOH	Biogeochemistry	M-IS06	4	
167	41	Takayuki OGATA	geopark	M-IS07	2	
168		Tetsuya KODAMA	Electromagnetic phenomena associated with seismic and volcanic activities	M-IS08	1	
169		Hitoshi TOMARU	Gas hydrates in environmental-resource sciences	M-IS09	3	
170		Keita IGA	Geophysical fluid dynamics-Transfield approach to geoscience	M-IS10	1	
171	63	Kazuhisa GOTO	tsunami deposit	M-IS11	3	
172		Yuki KIMURA	Interface- and nano-phenomena on crystal growth and dissolution	M-IS12	2	
173	102	Atsushi MATSUOKA	Evolution of the Pelagic Realm	M-IS13	2	
174	110	Kazuhiko MIURA	Atmospheric Electricity	M-IS14	2	
175	128	Minoru IKEHARA	Global climate change driven by the Southern Ocean and the Antarctic Ice Sheet	M-IS15	2	
176	148	Yasuhiro YAMADA	Drilling Earth Science	M-IS16	3	
177	165	Tomohisa IRINO	Paleoclimatology and paleoceanography	M-IS17	6	
178	167	Akira USUI	Marine manganese deposits: Origin, growth processes, and environments	M-IS18	1	
179	178	Takuji NAKAMURA	Arctic and Antarctic Science and Future Plan	M-IS19	1	
180		Yujiro SUZUKI	Dynamics of eruption cloud and cumulonimbus; modelling and remote sensing	M-IS26	3	
181	100	Michinari SUNAMURA	Microbial ecology in earth and planetary sciences	M-IS33	1	
			tion Geosciences & Simulations (GI)			
182	188	Yasuhiro MURAYAMA	* Open Research Data and Interoperable Science Infrastructures for Earth & Planetary Sciences	M-GI04	2	A
183	26	Keisuke SUZUKI	Environmental changes in mountainous area	M-GI20	1	
184		Ken T. MURATA	Earth and planetary informatics with huge data management	M-GI21	3	
185	189	Junichiro MAKINO	Development of computational sciences on planetary formation, evolution and surface environment	M-GI22	1	
186	195	Kei KURITA	Neo-Kitchen Earth Science as an activation tool for our brain	M-GI23	1	
		Geosciences (AG)		•		
187	196	Kazuyuki KITA	Dynamics of radionuclides emitted from Fukuchima Dai-ichi Nuclear Power Plant in the environment	M-AG24	3	
	Space	Development & Earth C	Observation from Space (SD)			
188	6	Naomi KATAYAMA	Space Food and Space Agliculture	M-SD25	1	
	Techno	logy & Techniques ((TT)			
189	5	Masaki KANAO	* Cryoseismology - a new proxy for detecting surface environmental variations of the Earth -	M-TT05	2	Α
190	22	Tatsu KUWATANI	New frontier of data analysis in geoscience: Data-driven approach	M-TT27	2	
191	93	Hajime OBATA	Frontiers in Geochemistry : Prospect for geochemistry and cosmochemistry in future	M-TT28	2	
192	161	Kazuo AMANO	Social media and earth and planetary sciences	M-TT29	1	
193	170	Toru MOGI	Integrated Geophysical Survey	M-TT30	1	
194	194	Masa-yuki YAMAMOTO	Brand-new scope of coupling geophysics being established by infrasound and associated waves	M-TT31	1	
	Others	(ZZ)				
195	12	Michiko YAJIMA	Geoscience Studies: historical, philosophical and STS studies	M-ZZ32	1	

JpGU annual meeting

	N	Number of sessions	suo		ž	umber of oral	Number of oral and poster presentations	esentations		
1					international			regular		total
year	mernacional	regular	רסימו	oral	poster	total	oral	poster	total	
9046	64(49)	131	101							
2010	33%(25%)	%29	C8-							
2015	22	133	100	67/2	215	886	1 700	1 1 5 1	2,949	7606
6102	29.3%	%2'02	000	2	C +7	25.1%	1,790	- - - -	74.9%	7,99,0
200	43	150	60.	F 7 A	107	771	1 055	1 1 1 3	2,968	007.0
4107	22.3%	%L'LL	266	4,70	6	20.6%		2 -,	79.4%	9,7,9
0010	42	138	00 +	E03	Ooc	882	1 800	1 269	2,982	7900
6102	23.3%	%2'92	200	200	607	22.8%	1,020	706,1	77.2%	2,000
2012	41	136	177	800	101	789	1 250	1 2 2 2	3,013	0000
7107	23.2%	76.8%	<u> </u>	0	<u> </u>	20.8%	906,1	CC0,1	79.2%	3,00,5
	aciaca taiol 1154	9								

() AGU Joint session

2016年大会プログラム編成変更点

目的

投稿開始前に各セッションのコマ数とコマ割りを確定させる

効果

- 投稿者は自分の発表予定日を確認した上で投稿できる。
- ・全体のスケジュールを前倒しすることで参加者の出張予定を立てやすくする
- ・客観的情報のみでコマ割りを作成することで、トラブルなく編成ができる

方法

- ・配分コマ数は昨年開催実績(投稿数)を元に算出する
- ・新規提案セッションは一律1コマからスタートさせる
- 結果的に大幅に投稿数が増えた場合は全てポスターで吸収する
- ・配分したコマ数の閾値より投稿数が少なかった場合は割当済のコマは返却
- ※一部セッションに例外有(ユニオン、パブリック、ジョイントセッション等)

今回発生した問題点(2017年要改善事項)

- ・大型プロジェクト等の判断が難しい
 - →確認機構が必要
- ・委員長一人の判断・作業に頼る点が多かった
 - →委員会に諮る期間を予め設ける, 対面会議を開催する
- ・今年の編成フローにウェブシステムが対応しきれていなかった
 - →2017ではウェブシステムの改修を行う

現時点での編成状況と今後の予定

11月26日	コマ割り第一案作成済
11月28日	編成会議にてコマ割り確定
12月 7日	コマ割り一般リリース(予定)
1月 7日	投稿開始
2月 3日	早期投稿締切
2月18日	最終投稿締切
3月 2日	コンビーナによる編成完了
3月 7日	投稿者への採択通知 59

理数系学会教育問題連絡会 シンポジウム 「理数系教育におけるアクティブ・ラーニング」

日時:2015年11月8日 13:00-17:00

場所:筑波大学文京校舎 134 講義室

主催:同連絡会シンポジウム実行委員会

共同主催:同連絡会参加学会有志

(一社) 情報処理学会、(公社) 日本化学会、(公社) 日本植物学会、

(公社) 日本地球惑星科学連合、(一社) 日本統計学会

参加者:74名 、参加費 500円

内容: 1. 各学会からの報告

日本生物教育学会、日本植物学会、日本化学会、情報処理学会、 日本地球惑星科学連合、日本統計学会、日本数学会

- 2. 基調講演 「なぜ、アクティブ・ラーニングなのか?」 清水雅己 (川越工業高校校長・中教審教育課程特別部会委員)
- 3. パネルディスカッション (司会 根本泰雄 (JpGU: 地学))

話者1. 前川恒久(QC サークル関東支部京浜地区顧問)

話者2. 大野智久(国立高等学校:生物)

話者3. 須藤祥代(九段中等教育学校:情報)

話者4. 大西琢也(日野第4中学校:化学)

話者 5. 浦崎太郎(岐阜県可児高等学校:物理)

次期学習指導要領の目玉の一つとなりそうなアクティブ・ラーニングを実践している方 にご講演いただき、その意義と内容を学ぶとともに、議論した。 American Geosciences Institute (AGI)との会合内容

2015年11月20日10:00-12:00(於: JpGU オフィス)

出席者: P. Patrick Leahy (AGI Executive Director)

Andrey N. Gidaspov (AGI Director of Development)

川村教一、木村学、熊野善介、瀧上豊、中井咲織、末広潔、白井佳代子

AGIとJpGU の教育アウトリーチに関わる協力活動について

参加者の自己紹介ののち、以下の、あらかじめ用意した話題について意見交換を行い、最後に今後のアクションアイテムを確認した。JpGU からは教育検討委員会委員長から推薦された方々と前会長、事務局。

話題: AGI の実施している Earth Science Week の日本版の検討 K-12(幼稚園から高校)の地球科学のカリキュラム内容の検討 地球科学教師の養成ほか

- Pat から AGI、木村氏より JpGU の組織と活動内容を本日の話題に即して紹介された。 AGI は、学術誌発行、学術大会開催は行わず、それを行う団体を組織会員として登録して おり、教育とアウトリーチに力を注いでいる(別に GEOREF も管理運営)。活動の人材は ボランティア、資金は寄付(企業、政府系、非営利など)によっている。
- その後、日米の教育事情の違いなどについて情報意見交換を行った。AGI のこれまでの活動実績が評価認知につながり、全米の教育関係組織に声を届かせる影響力と企業などからの集金能力を持つに至っている。
- AGI はすでに Earth Science Week の国際版を各国で展開してきている(英国、豪州、カナダ、カメルーン)。英語版資料の和訳は問題ないとの発言もあった。JpGU は、地学オリンピック支援活動実績もあり、Earth Science Week の日本版を企画構想するのはひとつの方向性である。
- 学校教育カリキュラムに影響力を持たせる事は、国内事情から困難とみられるが、比較的教師の裁量が認められる高校レベル教員用の「カリキュラム」(副読本的)の策定には実現性がある。
- 以上を踏まえて、これらの企画構想を AGI の協力も得て教育検討委員会において進められるよう、AGI との協力チャンネルを開いておく。

「女子中高生夏の学校 2015~科学・技術・人との出会い~」報告

小口千明・小川佳子・紺屋恵子・宋 苑瑞

日時:2015年8月6日(木)~8日(土) 場所:国立女性教育会館(埼玉県嵐山町)

本行事は国立女性教育会館が JST の次世代人材事業に応募し採択された事業で、全国から約 100 名の女子中高生(中 3~高 3 と高専生)、保護者・教員を募集し、研究者や院生らとの交流を通じて理系進路選択の魅力を伝える合宿研修プログラムである。日本地球惑星科学連合として 3 年目の参加となる今回は、会 8 月 7 日(金)の学協会による実習・実験に 2 件、ポスター展示企画に 1 件参加し、中高生の進路相談にのる「Gateway」企画や、留学生と英語で交流する国際交流企画にも協力した。以下に各企画に関する報告を担当者より掲載する。

【実験・実習(不思議・発見)】

「地球惑星科学へようこそ(その1)

~作って・見て・考えよう! 神秘の微化石・生命のかたちの不思議~」

講師: 畠山 正恒(星光学院中学校・高等学校 教諭)

協力:木野 佳音(早大・4年)、高木 悠花(早大・院)、小口 千明

見学兼サポート:藤原 靖(神奈川県立向の岡工業高等学校 教諭)、

小林則彦(西武学園文理中学高等学校 教諭)

「化石実験」は、昨年度はポスター展示として参加した内容であり、JpGU教育検討委員会の畠山委員長をはじめ関係者にもご協力をいただいて企画化したものである。本年度は、昨年度に活躍した高木さんのご都合が悪く、事前準備に徹してもらい、代わりに木野さんのご協力を得た。開催日間際に、畠山先生のお声かけにより、藤原先生と小林先生にもご協力いただけることになり、充実したスタッフ組織となった。

参加者数は6名。もともと地学に興味がある、という学生もおり、将来が有望される。しかし、中 高生や教員と深く話してみると、興味があっても受験科目を考えると地学を選択できない、高校の教 員が地学を楽しく教えることができない、などといった悩みを抱えていることも浮かび上がった。

【実験・実習(チャレンジ)】

「地球惑星科学へようこそ(その2)~ 真夏の雪実験~」

講師:平松和彦(福山市立大 准教授)

協力: 紺屋恵子、阿部華菜 (会津大・3年)、小川佳子

「雪実験」には、中学生1名、高校生4名、高校教諭1名が参加した。人工雪の作成、過冷却の実験、ダイヤモンドダストの観察など多くのメニューが用意されていた。生徒たちは、初めは緊張した様子だったが、徐々に打ち解けて自発的に実験に取り組んでいた。理論の説明では理解できない様子もみられたが、珍しい現象を見られた時は感嘆の声を上げていた。(文責:紺屋)

【ポスター展示】「まあ~~るい大きい球で、地球や惑星を実感してみよう!」

ダジック・アース (4 次元デジタル地球儀, http://www.dagik.net/) の 1m 半球スクリーン (ダジックチームより機材を借用)をポスターボード 1 枚に吊るし、地球や惑星の画像を投影し、ダイナミックな大気の動きや表面の様子の違いなどを説明した。また、その画像データがどのようにして得られたか、地球観測衛星や惑星探査衛星についても紹介した。動く画像と球面のスクリーンに興味を示して、多くの中高生が見に来てくれた。PC のマウス操作によって実際に自分で手を動かしてもらい、球体を自由にぐるぐる動かしながら見てもらうと、さらに楽しんでくれた様子だった。

来年はぜひ、同ダジック・アースの 2 m 球を展示したい。大きい程に圧倒的な存在感が増し、そ

の上でさらにダイナミックに動く画像に、もっと多くの中 高生が大きな関心を寄せてくれることと思う。

今年は僅かにどうしてもスペースが足らず、大変残念ながら2m球を諦め、1m半球とした。JpGU関連の夏学参加学会(地球電磁気・地球惑星圏学会、日本地形学連合、日本惑星科学会、日本海洋学会、日本雪氷学会など)とも協力・連携し、"関連学会"のブースを集約して戦略的にスペースを確保したい。そうすることで、JpGU関連学会による共通展示コーナーとして、中高生に一層アピールできると考えている。(文責:小川)



当日の様子 (藤原先生撮影)

【国際交流企画】 「英語相談所」、「もっと話そう英語」、「海外理工系事情」

JpGU からの担当:宋 苑瑞、小口千明

本企画は、科学の内容に限らず英語で話すことにチャレンジする、理工系の女子留学生や研究者 たちとざっくばらんな話をしてみる、子女を理工系に進ませたい、あるいは進ませるかどうか悩ん でいる保護者や教員との意見交換などを目的としたプログラムである。留学生と学生との交流に関 する主担当として宋が、海外理工系事情の主企画担当として小口が、日本物理学会からの企画委員 4名とともに、その準備から担当した。

「もっと話そう英語」では、13人の留学生と日本の中高生が英語で話しあうことを手伝ったり、留学生同士の交流を深めたりした。保護者向けのプログラム「海外理工系事情」では、宋が司会を担当、小口がパネルディスカッションの取りまとめを務めた。また、上記とは別に、「GateWay」というコーナーもあり、中高生の留学相談や英語学習についての相談も行った。(文責:宋・小口)

【まとめ】

この行事には、各種の団体がひしめきあって、各分野が優秀な若手確保を目指して相当の力を入れて実験・実施、ポスター展示を準備している。また、進路相談(Geteway)では、地学テーブルに集まる中高生の数が圧倒的に少なく、地学・地形学の裾野を広げるには相当な努力が必要と考える。(小口)

公益社団法人日本地球惑星科学連合 第13回学協会長会議議事録

開催日時 : 平成 27 年 10 月 8 日 (木) 午後 3 時 00 分から 5 時 00 分

開催場所 : 東京大学地震研究所1号館2階セミナー室

(東京都文京区弥生 1-1-1)

出席者:

[学協会] 議長 日比谷紀之(日本海洋学会), 髙橋昭久(日本宇宙生物科学会), 木谷日出男(日本応用地質学会), 井上源喜(日本温泉科学会), 市原美恵(日本火山学会), 松浦執 (形の科学会), 宇根寛(日本活断層学会), 新野宏(日本気象学会), 土'山明(日本鉱物科学会), 遠藤一佳(日本古生物学会), 渡邉文雄(日本沙漠学会), 林謙一郎(資源地質学会), 加藤照之(日本地震学会, 日本測地学会), 若林真由美(日本情報地質学会), 鈴木啓助(日本水文科学会, 陸水物理研究会), 樋口篤志(水文・水資源学会), 寺添斉(生態工学会), 小鷹長(石油技術協会), 大畑哲夫(日本雪氷学会), 日本大気化学会(今村隆史), 服部克巳(日本大気電気学会), 小松原 純子(日本堆積学会), 吾妻崇(日本第四紀学会), 牧野泰彦(日本地学教育学会), 杉田文(日本地下水学会), 川幡穂高(日本地球化学会), 多田隆治(地球環境史学会), 山崎俊嗣(地球電磁気・地球惑星圏学会), 島津弘(日本地形学連合), 井龍康文(日本地質学会), 須貝俊彦(日本地理学会), 荒井正剛(日本地理教育学会), 海東達也(地理教育研究会), 野上道男(東京地学協会), 吉田修一郎(土壌物理学会), 篠原也寸志(日本粘土学会), 石郷岡康史(日本農業気象学会), 齋藤秀樹(物理探査学会), 熊谷道夫(日本陸水学会), 久世宏明(日本リモートセンシング学会), 田近英一(日本惑星科学会)

[日本学術会議] 大久保修平, 中村尚

[連合] 津田敏隆, 川幡穂高, 中村正人, 中島映至

議事内容 :

議事に先立ち、出席者の自己紹介を行った.また、議長である日本海洋学会日比谷紀之会長より、 日本海洋学会の2017年春季大会を連合大会に合流して開催することが報告された.

1. 前回議事録確認

前回会議議事録を確認した.

2. 日本地球惑星科学連合活動報告

(1) 2016 年連合大会準備状況報告(津田会長)

2016年連合大会の開催状況について津田会長より報告があった。会期中の日程やスケジュール、開催会場について説明があった。また現在セッション提案の受付期間であることが報告され、当日 (10月8日午前) 時点でのセッション提案状況の報告があった。

連合大会の参加登録料改訂について報告があった.サービス向上を実現する方策と 2016 年, 2017 年, 2018 年の 3 年間にかかる経費を賄う収入を 3 年間に平均的に賄うため、この 3 年間の参加登録料を均等に増額することを決定した.会員に向けたメールニュースや連合 web ページでの説明が紹介された.

(2) JpGU ジャーナルの進捗状況報告

PEPS (Progress in Earth and Planetary Science) の編集・出版状況について川幡副会長より報告があった. 順調な編集・出版を進めている. 10月5日に SPRINGER 本社の役員が日本の支社にきた際に会談し、現状および当面の課題について意見の交換を行った. 5月の学協会長会議において日本学術会議から各学会誌に対して求められた規定整備の問題に対しても取り組んでおり、不適切なAuthorship や二重投稿に対する規則を策定すべく編集会議で議論している.

5月の25周年記念行事で AGU, EGU の President の発表の中で各々の Union で十数種のジャーナル出版をしているという紹介があった.連合参加学協会全体では、匹敵する規模のジャーナル活動を行っている.そこで、連合では「日本の国際誌出版活動の見える化」を推進するため、各関連学協会の学会誌との連携活動に取り組む方針である.関連学協会の学会誌(国際誌)には連合のロゴを掲載していただくことをお願いしたい.これにより外国から日本のジャーナルへの理解を促進することができると考えられる.このフレームで、連合は AGU 等の国際学会における出展ブースや、プロモーション web サイトでの積極的な紹介を行う活動をしたいと考えている.現在でも出展ブースや連合 web サイト等で紹介に勤めているが、より「見える形」で推進してゆくため、あらためて学協会へロゴ掲載の依頼をしたいので、是非検討していただきたい.

(3) 代議員選挙に関する報告

連合の代議員選挙について津田会長より報告があった.8月4日に公示となった代議員選挙は,8月12日より9月14日まで候補者受付が行われ,現在は投票を受け付けている.10月28日に投票を締め切った後,11月2日に結果の公開となる.

(4) 法人運営基本規程第3条改正について

法人運営基本規程第3条の改正について、津田会長より報告があった。平成27年度定時社員総会(5月27日)にて改正された。連合の団体会員の入会基準を、「地球惑星科学に関わる活動実績を有する「日本学術会議協力学術研究団体」に登録された学術研究団体、又はこれに準ずる学術研究団体で、この法人の目的及び事業に賛同し、入会を希望する団体。」と改正した。

これは第 11 回学協会長会議(平成 26 年 10 月 16 日)にて報告があったとおり、内閣府公益認定等委員会事務局からの二点の指摘のうち一点に基づく改正である.

もう一点の指摘についても検討している。すなわち、「連合の社員(代議員)は、正会員により 選出された代議員(選出代議員)と団体会員(加盟学協会)の代表(団体代議員)により構成され るが、正会員によっては、自身が加盟する学協会の代表の選出を通じて二重に連合の意志決定に参 画できることになり、公平性に欠けるのではないか」という指摘である.これについての意見交換を行った.

現状の規則や制度の中での公平性を充分に説明できれば、現在の体制が認められるのではないか という意見、仮に体制を変更することになった場合の団体会員の意見の反映のための制度について の意見など、様々な意見が挙げられた.引き続き、連合理事会でも議論を続けてゆく.

- 3. 日本学術会議の近況報告 (日本学術会議地球惑星科学委員会 大久保委員長)
- (1) 第23期日本学術会議のこれまでの活動

2015年10月1日から2日に、170回総会を開催した旨の報告があった。(1)大型研究計画検討 分科会の2017年マスタープランに関する活動報告(2)協力学術団体の実態調査の見込み(3)第三 部拡大委員会と、関連学協会との懇談会の予定、(4)広報・科学力増進分科会高校理科教育検討小 委員会による提言「これからの高等学校理科教育」策定について、それぞれ報告があった。

- (2) 第23期地球惑星科学委員会の活動について
- (1) 2017 年マスタープランの方針および現 2014 年マスタープランのフォローアップについて報告があった. (2) 大学,研究機関等を対象に実施した電子ジャーナルに関する状況についてのアンケート調査についての報告があった.パッケージ契約が学術に与えた功罪についての説明があった.特にジャーナルの現状についての問題には、参加者との間で意見交換が行われた.

4. その他

- (1)日本第四紀学会会長代理吾妻崇氏より、XIX INQUA 2015の開催報告があり、連合と学協会の協力に対して謝辞が陳べられた.参加者は68の国と地域から約1800名にのぼり、盛会であった旨、またFuture Earthに関する特別セッションも開催し好評であった旨が報告された.
- (2) 東京地学協会野上道男会長より、公開講演会の紹介があった.

以上

2015.11.20

学術会議 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会

中島メモ

和田 章 (委員長)、小松久男 (副委員長)、幹事:熊谷 博、米田雅子

- *経緯(大西会長から以下の説明があった)
- ・学術会議では東日本大震災を契機に 2014 年 2 月に「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」がつくられた。
- ・2011 年から 2015 年まで、「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」(所謂、30 学 会連絡会)
- ・2016年1月9日から「防災学術連携体」として改組される。
- ・本委員会では、これらの連携体を含めて、平時、緊急時の連携システムを検討する。

*防災学術連携体(資料8)

- ·11月20日時点で43学会が参加表明。
- ・各学会から連絡者2名(55歳以下の中堅と若手)を設定する。
- ・会費を集め、事務支援チーム(事務局)を設置する。事務局は2年交代で各学会が支援する。最初の2期は土木学会、建築学会の順になる。
- ・1/9 にキックオフの学術フォーラムシンポジウムを行う(資料7)。

* 議事

次の点が検討された。

- ・仙台フレームワーク、G-Science、IRDR 等との関連
- 中央防災会議との関連
- ・多様な学協会での対策の実施
- ・想定外の重要な知見を検知と早く取り上げるボトムアップの仕組み
- データ
- ・次世代の育成

以上

日本学術会議

防災減災・災害復興に関する学術連携委員会 (第23期・第1回)

議事次第

日 時: 平成27年11月20日(金)10:00~12:00

会 場: 日本学術会議 6階6-A(1)会議室

議題: 1) 本委員会の位置付けについて

2) 役員互選

3) 防災分野の日本学術会議の活動について

4) 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会の活動報告

5) 防災学術連携体の設立

6) その他

資料: 資料1 設置要網及び設置提案書

資料2 委員名簿

資料3 防災分野の日本学術会議の活動について

資料4 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会の

活動報告

資料 5 日本学術会議と防災減災・災害復興に関連する学会の

連携推進のための「防災学術連携体」の創設(案)

資料6 平成27年度スケジュールと各学会へのお願い

資料7 学術フォーラムパンフレット

資料8 防災学術連携体パンフレット

防災減災・災害復興に関する学術連携委員会設置要網

平成 27年7月24日日本学術会議第216回幹事会決定

改正 平成27年 8 月28日日本学術会議第217回幹事会決定

(設置)

第1 日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として、防災減災・災害復興 に関する学術連携委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(任務)

第2 委員会は、自然環境・ハザード観測、防災・減災、救急・救助・救援、復旧・復興の研究に関わる日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループ (以下「災害研究学術団体等」という。)との平常時、緊急事態時における連携の在り方に関する事項を審議する。

(組織)

第3 委員会は、会長、副会長(日本学術会議会則第5条1号担当)、各部の役員1名及び 15名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

(設置期限)

第4 委員会は、平成29年9月30日まで置かれるものとする。

(庶務)

第5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局参事官(審議第二担当) において処理する。

(雑則)

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、 委員会が定める。

附則

この決定は、決定の日から施行する。

幹事会附置委員会の設置について

委員会名:防災減災・災害復興に関する学術連携委員会

1	委員の構成	会長、副会長(日本学術会議会則第5条1号担当)、各部の役員1名 及び15名以内の会員又は連携会員
2	設置目的	日本学術会議は、東日本大震災の体験を経て、大規模自然災害の発生時など緊急事態時において、学術の知見を的確に活用することが必要との観点から、「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」(平成26年2月28日日本学術会議第188回幹事会決定)を作成した。その中で、緊急事態時には、幹事会を中心とした緊急事態対策委員会を設置して、声明・提言等の表出、政府への協力や連携、社会との連携、さらに関連分野の研究者との幅広い連携を行うことを定めた。
		特に、日本学術会議が関連分野の研究者、あるいは学協会と連携して活動することは、政府や社会との協力や連携の基盤となるものである。本委員会は、こうした観点から、自然環境・ハザード観測、防災・減災、救急・救助・救援、復旧・復興の研究に関わる日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループ(以下「災害研究学術団体等」という。)との平常時、緊急事態時における連携の在り方について、下記の事項にわたって検討することを目的とする。
3	審議事項	以下の事項について、必要な審議を行う。 1.「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」に基づく、 災害研究学術団体等との緊急事態における連携に関する事項 2.「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」に基づく、 災害研究学術団体等との平常時からの連携に関する事項 3. 平常時、緊急事態時における、日本学術会議及び災害研究学術団 体等と、政府関係機関との協力・連携の在り方に関する事項
4	設置期間	時限設置 平成 27 年 7 月 24 日~平成 29 年 9 月 30 日 常 設
5	備考	※新規設置
L		

防災減災・災害復興に関する学術連携委員会

(平成27年8月28日現在)

氏	名	所属・職名	備考
小松	人男	東京外国語大学大学院総合国際学研究院特任教授	第一部会員、 第一部幹事
石川	冬木	京都大学大学院生命科学研究科教授	第二部会員、 第二部幹事
向井	千秋	東京理科大学副学長	第二部会員、 副会長
大西	隆	豊橋技術科学大学学長、東京大学名誉教授	第三部会員、 会長
大野	英男	東北大学電気通信研究所所長・教授	第三部会員、 第三部幹事
依田	照彦	早稲田大学理工学術院創造理工学部教授	第三部会員
和田	章	東京工業大学名誉教授	第三部会員
小池	俊雄	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
中島	映至	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構第 一宇宙技術部門地球観測研究センターセン ター長	連携会員
林	春男	国立研究開発法人防災科学技術研究所理事 長	連携会員
藤井	克己	公益財団法人いわて産業振興センター顧問・ 連携推進センターセンター長	連携会員
米田	雅子	慶應義塾大学特任教授	連携会員
熊谷	博	国立研究開発法人情報通信研究機構耐災害 ICT 研究センター副研究センター長	特任連携 会員



緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針

東日本大震災の反省

科学者の見解が求められた局面で、 真に有効な活動ができたか?

日本学術会議に求められる役割

- 専門分野の科学者の結集
- · 情報収集
- ・科学的分析を通じた的確な見解の 表明とその政府や国民への提示

について、必ずしも対応が十分ではなかった面も…

これらを踏まえた 新たな取組として…

大規模災害時などの緊急事態において、 迅速に科学的な見地からの見解の表出を行うために、 必要な規程を整備

- ●日本学術会議会長談話及びメッセージについて(平成 21年5月18日日本学術会議会長決定)
- 「緊急型」及び「早期型」の助言・提言活動について (平成23年9月1日日本学術会議第133回幹事会申合せ)

H26.2.28 緊急事態に迅速かつ的確な対応ができるよう、あらかじめ具体的な対応に関する指針を策定 「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」

これまでの取組

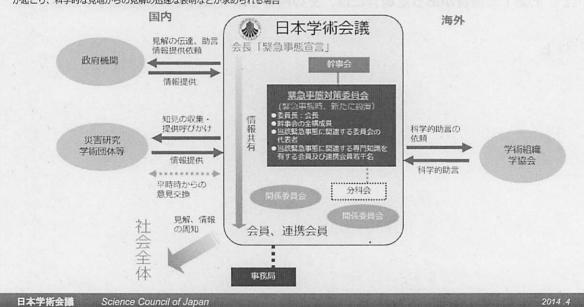
(平成26年2月28日日本学術会議第188回幹事会決定)

H26.3.6 会長談話「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針の策定について」を公表し、 指針の意義、内容を対外的に発信



- 緊急事態に対処するための審議体制の整備
 - =会長を委員長とする「緊急事態対策委員会」を新たに設置
- ●会長の指揮の下、以下のような取組を実施
 - できるだけ早期に、日本学術会議としての見解を表出
 - 日本学術会議内での情報共有、社会全体への情報発信
 - 政府や国内外の関係組織との連携のための働きかけ 等

※ 社会に重大な影響を及ぼす突発的な事態 (例:大規模な地震・津波、原発事故、新型インフルエンザの蔓延など) が起こり、科学的な見地からの見解の迅速な表明などが求められる場合



6

2015年11月6日

東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会/1月から防災学術連携体 平成27年度スケジュールと各学会へのお願い

1 27年度の目標

- ・学協会連絡会の総括と終了
- ・防災学術連携体の設立準備と設立(1月9日)
- ・学術フォーラム「防災学術連携体の設立と東日本大震災の総合対応の継承」開催(1月9日)
- 2 各学会へのお願い:防災学術連携体の当面の設立準備について
 - (1) 防災連携委員会: 各学会より2名を10月末までに連絡下さい。1名は中堅若手が望ましい。
 - (2) 幹事会(20名以下): 幹事は積極的に防災学術連携体を支える役目で、12月24日の防災連携委員会の準備会で選出される予定です。就任希望の方がおられましたらご連絡下さい。
 - (3) 今での実務担当者連絡会を兼ねた防災連携委員会の準備会を 12 月 24 日 10-12 時に開催予定。終了後の 12 時-13 時に防災学術連携体幹事会の準備会を開催予定。
 - (4) 学術フォーラムの発表者のご氏名と連絡先を9月末までにご連絡下さい。 学術フォーラムの発表用資料1枚を11月末までにご送付下さい。
 - (5) 防災学術連携体では、ホームページで各学会の行事(カレンダー)や取組みを紹介し、情報 交流を図る予定です。事務局から連絡がありましたら情報提供のご協力をお願いします。
 - (6) 未加入の防災に関わる学会(防災学術連携体の創設案のp3に例示)への声かけのご協力をお願いします。
 - (7) 防災学術連携体の年会費(1万円、3万円、5万円、4月から3月を一期)をお願いします。 (27年度の期間は短いですが、設立準備に費用がかかるため、1年分をお願いします。納入方法は別途連絡します) *ご連絡は事務局 小野口まで: onoguchi@serc. titech. ac. jp
- 3 スケジュール

平成 27 年度	4	5	6	. 7	8	9	10	11	12	1	2	3
シンポジウム (全学会代表参加)									学	超 才	ーラム	
実務担当者連絡会/防災連携委員会			0			\bigcirc		司合	開催名	同開係	3 #I	
政府・国内外関係機関等との情報交流	マジアウ	£(Q_1	羧	D.	災推進		≩職	世界	₽	識		
防災学術連携体の幹事会								掸				0
ホームページによる情報発信 (1月から学会カレンダー等拡充)	60		000		2000	0 2 7 1			800			a 0
学会間連絡、関係機関との連絡(メール等)												

* この他に学会間の連携や関係機関との交流を促進する

防災学術連携体 平成 28 年度活動計画 (案)

1 28年度の目標

- ・すべての学会の代表が集まる防災学術連携に関わるシンポジウムを開催する
- ・学会間の情報交流を図ると共に、緊急時の学会間の緊急連絡網について協議する。
- ・防災に関わる政府や関係機関との連携を進める。

2 活動 (案)

- (1) 防災学術連携に関わるシンポジウムの開催
- (2) 防災連携委員会(全体委員会)の開催 3回程度 シンポジウムの企画、学会間の緊急連絡網や関係機関との情報交流の検討等。 5月は総会として実施、9月はシンポジウムのテーマに関わる省庁・自治体との意見交換会 も合わせて実施、12月はシンポジウム同日に実施。
- (3) 幹事会の開催 3回程度 本会の活動計画を立案し、防災連携委員会に提示すると共に、事業運営を担う。 幹事会は、メール等を使い、学会間の連絡を緊密に行うと共に、政府・関係機関と学会間の 連絡の円滑化に努める。
- (4) ホームページで各学会の行事(学会カレンダー)や取組み(学会情報コーナー)を紹介し、 情報交流を図る。防災連携委員は各学会の情報を事務局に提供する。

3 スケジュール

平成 28 年度 防災学術連携体	4	5	6	7	. 8	9	10	11	12	1	2	3
シンポジウム (全学会代表参加)								シン	Ö	۵.		
防災連携委員会(全体委員会)	:				(
政府・国内外関係機関との情報交流				樊	連省月	\mathcal{D}_{o_i}	見交担	免会				
幹事会		0		С	}		(<u> </u>				\circ
ホームページで各学会紹介、連携促進等 学会カレンダー、学会情報コーナー						# D #		300 0	6 8 8 1			
学会間連絡、関係機関との連絡(メール等)			B 10 G 1		9 B R 8							• •

※ この他に学会間の連携や関係機関との交流を促進する

口

連続シンポジウム「巨

大災害から生命と国

術

才

ラ

開催趣旨

日本の防災・減災に関わる30の学会の代表が集まり、日本学術 会議と連携し、東日本大震災に対する反省と今後の抜本的な見直 しに際し、本質的な議論を展開する連続シンポジウム「巨大災害 から生命と国土を護る一30学会からの発信」を行ってきた。理学・ 工学の関連分野に加え、社会経済や医学を含めた幅広い分野の 研究者が、分野の壁を越えて議論し、2012年5月に政府に向けた 共同声明、2014年11月に国際社会に向けた共同声明と30学会の 取組み紹介の冊子を発出するなど、様々な成果をあげてきた。その 最終回(11回)として、学術フォーラムを開催し、東日本大震災後の 約5年間を振り返り、大震災から得られた教訓とその継承について 議論する。

このフォーラムをもって「東日本大震災の総合対応に関する学 協会連絡会」は終了するが、後継組織として「防災学術連携体」 (Japan Academic Network for Disaster Reduction)を設立し、 防災・減災の全般を対象に、より広い分野の研究者の参画を得な がら、今後の大災害等の緊急事態にも対応できる継続性のある 学会ネットワークを育てていく。

日本学術会議は平成26年2月に「緊急事態における日本学術会議 の活動に関する指針」を制定し、平成27年7月に「防災減災・災害 復興に関する学術連携委員会」を設置した。防災学術連携体はこの 委員会と密接に連携して活動する。

本フォーラムでは、防災学術連携体に期待される役割について も議論する。

定 先着340名

お申込み: 10月20日(火)より受付を開始します

下記サイトの申込フォームよりお申込ください。

http://janet-dr.com

定員になり次第締め切らせて頂きますので、ご了承ください。

問合せ先: 小野口弘美(事務局) Email: sympo.ndm@gmail.com

インターネットで実況中継 (Ustream):

当日、ホームページ http://janet-dr.comを御覧下さい。

主 会 加費 催 場 時 平 無 日 日本学術会議講堂(東京都港区六本木七丁目二十二 成 八年 月九日 大震災の総合対応に関する学協会連絡会 時 から五時半 一番地

東京メトロ千代田線 乃木坂駅 5番出口 日本学術会議 SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

DL

「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」の継承と「防災学術連携体」 (11月1日時点)

* 防災学術連携体の発足により新しく参加予定の学会

日本水環境学会 日本地すべり学会 日本地震工学会 日本集団災害医学会 日本自然災害学会 日本自治体危機管理学会 日本災害情報学会 日本災害看護学会 日本古生物学会 日本原子力学会 日本建築学会 日本地図学会* 日本地域経済学会 日本災害復興学会 日本コンクリート 日本計画行政学会 日本救急医学会 日本風工学会* 日本応用地質学会 地盤工学会 地理情報システム学会 地域安全学会 砂防学会 日本気象学会 日本機械学会 日本活断層学会 こども環境学会 計測自動制御学会 空気調和·衛生工学会 **辰業農村工学会** 環境システム計測制御学会 本都市計画学会 本地理学会* 本地質学会* 本地球惑星科学連合 本造園学会 -工学会 *

最終回・第11回連続シンポジウム「巨大災害から生命と国土を護る」

防災学術連携体の設立と東日本大震災の総合対応の継承

プログラム

13:00 挨拶·趣旨説明

司 会 : 目黒公郎(日本学術会議連携会員、東京大学教授)

挨 拶 : 大西 隆(日本学術会議会長、豊橋技術科学大学学長)

挨 拶 :加藤久喜(内閣府防災担当政策統括官)

13:15 学協会連絡会のこれまでの活動と成果について

依田照彦(日本学術会議会員、土木工学·建築学委員長、早稲田大学教授)

13:30 学会連携の取組み事例の発表

- ①集団災害医学会20周年総会 学協会連絡会との連携PD
- ②東日本大震災合同調査報告「原子力編」刊行記念 合同報告会

代表報告:川島一彦 (東京工業大学名誉教授)

日本地震工学会、日本原子力学会、土木学会、日本機械学会、

日本都市計画学会、日本建築学会、日本地震学会、地盤工学会

③地球惑星科学委員会と土木工学・建築学委員会との連携

「地質地盤情報の整備・活用と法整備」シンポジウム

13:45 ディスカッション | 「東日本大震災復興の課題と今後の方向」

テーマ①「震災・復興に役立った知見、役立たなかった知見、役立てたかった知見」 これまで各学会において多くの研究が進められてきたが、それらを大震災時に活用 することができたかを、代表的な事例をあげて発表する。

(各学会 発表時間 3分間以内 合計45分間)

テーマ②「どのような体制があれば良かったか、震災の現場ではどのような研究が 望まれていたか、学会連携に期待することは何か」

(自由討議30分間)

パネリスト:東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会/各学会代表15名 吉野 博(日本学術会議会員、東北大学教授)、

浅見泰司(日本学術会議連携会員、東京大学教授)

コーディネータ:米田雅子(日本学術会議連携会員、慶応義塾大学特任教授)

15:00 - 15:15 休憩

15:15 ディスカッションⅡ「東日本大震災に学んだ防災・減災と今後の方向」

テーマ①「防災・減災に役立った知見、役立たなかった知見、役立てたかった知見」 これまで各学会において多くの研究が進められてきたが、それらが大震災時に 活用されたかを、代表的な事例をあげて発表する。

(各学会 発表時間 3分間以内 合計45分間)

テーマ②「どのような体制があれば良かったか、研究成果に社会を動かす説得力があったか、学会連携に期待することは何か」

(自由討議30分間)

パネリスト:東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会/各学会代表15名 小松利光(日本学術会議会員、九州大学教授)、

小池俊雄(日本学術会議連携会員、東京大学教授)

コーディネータ:米田雅子(前掲)

16:30 「防災学術連携体」設立の報告

和田 章(日本学術会議会員、東京工業大学名誉教授)

16:45 新規参加学会の取組み発表

17:25 閉会挨拶 田村和夫(日本学術会議連携会員、千葉工業大学教授)

ディスカッション 1 13:45

「東日本大震災復興の課題と今後の方向」

環境システム計測制御学会 名誉会員 中里卓治

空気調和・衛生工学会

計測自動制御学会 常務理事 谷川民生

こども環境学会

土木学会 会長 廣瀬典昭

日本機械学会 筆頭副会長 岸本喜久雄

日本建築学会 幹事 小野田泰明

日本原子力学会 会長 上塚寛

日本コンクリート工学会 会長 三橋博三

日本造園学会 会長 宮城俊作

日本地域経済学会 西堀喜久夫(愛知大学教授)

日本都市計画学会 会長 中井検裕

日本水環境学会 会長 古米弘明

農業農村工学会

廃棄物資源循環学会 会長 松藤敏彦

ディスカッション || 15:15

「東日本大震災に学んだ防災・減災と今後の方向」

砂防学会 会長 石川芳治

地域安全学会 会長 立木茂雄

地盤工学会 会長 東畑郁生

地理情報システム学会 会長 矢野桂司

日本応用地質学会 会長 長谷川修一

日本火災学会

日本活断層学会 会長 岡田篤正

日本計画行政学会 名誉会長 大西隆

日本災害情報学会

日本自然災害学会 会長 高橋和雄

日本集団災害医学会 理事 小井土雄一

日本地球惑星科学連合 理事 田中賢治

日本地震学会 会長 加藤照之

日本地震工学会 会長 目黒公郎

日本地すべり学会

新規参加学会の取組み発表 16:45

日本気象学会

日本風工学会 理事 前田潤滋

日本救急医学会 災害医療検討委員長 本間正人

日本古生物学会

日本災害看護学会 理事長 山本あい子

日本災害復興学会 会長 中林一樹

日本自治体危機管理学会

日本地質学会

日本地図学会

日本地理学会

(11月1日時点/この他に複数の学会が参加予定)



防災学術連携体

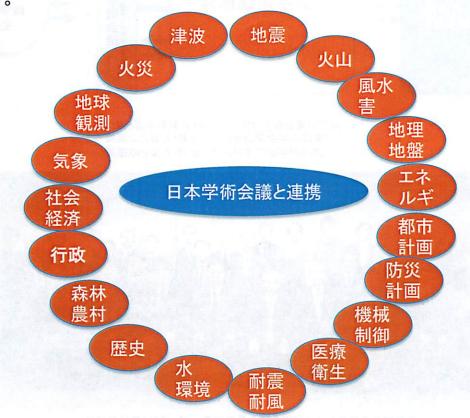
Japan Academic Network of Disaster Reduction

2011年5月から2015年12月まで「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」として活動してきた。 2016年1月9日から防災学術連携体として活動開始。

防災減災・災害復興に関する学会ネットワーク 日本学術会議と連携して活動

防災関連の学術総合ポータルサイト http://janet-dr.com/

- ■自然災害に対する防災減災を進め、より良い災害復興をめざすために、日本学術会議を要として、防災に関わる学会が集まり、平常時から相互理解と連携を図ると共に、緊急事態時に学会間の緊密な連絡がとれるよう備えています。
- ■政府・自治体・関係機関との連携を図り、防災に役立てると共に、緊急事態時に円滑な協力関係が結べるように備えています。
- ■学術連携を図ることで、より総合的な視点をもった防災減災研究の向上発達をめ ざします。



防災学術連携体の構成学会(2015.11.20時点43学会)

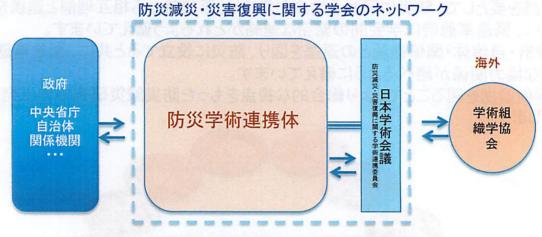
土木学会 日本地域経済学会 日本地震工学会 日本森林学会* 日本自然災害学会 日本災害看護学会* 日本計画行政学会 日本救急医学会 日本気象学会* 日本機械学会 日本都市計画学会 日本地図学会* 日本地球惑星科学連合 日本造園学会 日本自治体危機管理学会 日本地すべり学会 日本地震学会 日本集団災害医学会 日本災害復興学会 日本災害情報学会 日本古生物学会* 日本原子力学会 日本建築学会 日本活断層学会 日本風工学会* 日本応用地質学会 地盤工学会 地理情報システム学会 地域安全学会 砂防学会 空気調和·衛生工学会 日本ロボット学会 日本水環境学会 日本地質学会* 日本コンクリート工学会 日本火災学会 計測自動制御学会 環境システム計測制御学会 安全工学会* 農業農村工学会 」ども環境学会 本地理学会*

地震・火山・豪雨・台風など高まる災害外力、防災減災のために学会が結集

日本列島の地震活動が活発化し、南海トラフ地震や首都直下地震の発生が危惧 されると共に火山噴火が増えている。地球温暖化の影響などで気候が変動し、大型 化する台風、記録的な豪雨や豪雪、干ばつ、竜巻など、災害外力が高まっている。

防災減災・災害復興の推進には、地震、津波、活断層、地盤、火山、気象、地球観測、耐震工学、耐風工学、水工学、火災、防災計画、救急医療、防災教育、地域経済、都市計画、社会学、行政学など、多くの研究分野が関係する。一方、学術は専門分化がすすみ、全体を統合する力が弱くなっている。

防災学術連携体は、高まる災害外力から国土と人々の命と暮らしを守るために、 日本学術会議と連携し、防災減災に関する学会が集結したものである。



自然災害全般を対象として、日本学術会議と共に ・平常時の学会間連絡および政府・社会との連携 ・緊急時の学会間連絡および政府・社会との連携



参加学会の代表と日本学術会議会員の幹事一同 (2014年11月29日)

【設立の経緯と日本学術会議との関係】

東日本大震災を契機に、日本学術会議の土木工学・建築学委員会が幹事役となり「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」を平成23年に設立し、30学会による学際連携を進めてきた。この取組みをさらに発展させ、自然災害への防災減災・災害復興を対象に、より広い分野の学会の参画を得ながら、研究成果を災害軽減に役立てるため、「防災学術連携体」を創設した。日本学術会議では、平成26年2月に「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」を制定した。これに則り、平成27年7月に日本学術会議幹事会附置委員会として「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」が設置された。この委員会は「自然環境・ハザード観測、防災・減炎、救急・救助・救援、復旧・復興の研究に関わる日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループとの平常時、緊急事態時における連携の在り方について検討すること」を目的としている。防災学術連携体はこの委員会と密接に連携して活動する。

建造到是至众

①毎年1回シンポジウムを開催レダー等時の学会間の連携の促進を図る ②学会紹介、学会行事カレンダー等で防災関連の学術総合ポータルサイトの運営

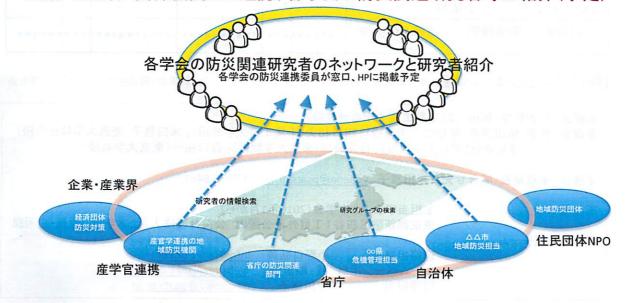


【これまでの実績】

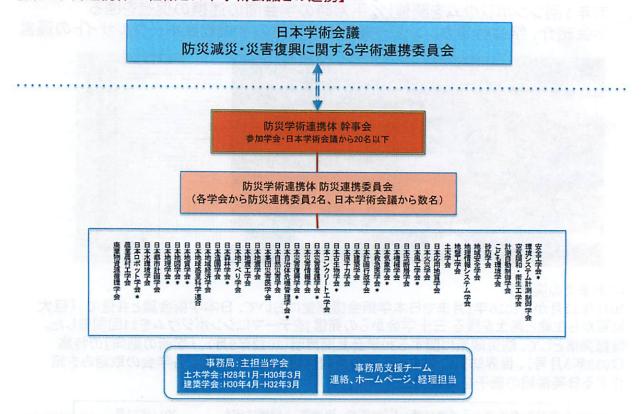
2011年12月から2016年1月まで日本学術会議講堂において、日本学術会議と共催で、「巨大災害から生命と国土を護る-三十学会からの発信」をテーマにシンポジウムを11回開催した。情報発信として、防災政策に関する30学会共同声明(2012年5月)、「学術の動向」の特集(2013年3月号)、世界防災に関する英文の共同声明(2014年11月)、各学会の取組みを紹介する日英併記の冊子を発表した。

第1回:今後考えるべきハザード(地震動、津波等)と規模は何か	2011年12月
第2回:大災害の発生を前提として国土政策をどう見直すか	2012年 1月
第3回:減災社会をどう実現するか	2012年 2月
第4回:首都直下・東海・東南海・南海等の地震に今どう備えるか	2012年 5月
第5回:大震災を契機に地域・まちづくりを考える	2012年 6月
第6回:原発事故からエネルギー政策をどう建て直すか	2012年 7月
第7回:大震災を契機に国土づくりを考える	2012年 8月
第8回:第1回から第7回までの総括学術フォーラム	2012年11月
第9回:南海トラフ地震に学界はいかに向き合うか	2013年12月
第10回:東日本・阪神大震災等の経験を国際的にどう活かすか	2014年11月
第11回:防災学術連携体の設立と東日本大震災の総合対応の継承	2016年 1月

③ 自然災害による大災害の緊急時に、学会間の緊急の連絡網となるべく備える政府・自治体・関係機関との連携、各学会の防災関連研究者等の紹介(予定)



【防災学術連携体の組織と日本学術会議との連携】



【年間スケジュール】 ●平成28年1月9日(土)防災学術連携体の設立/学術フォーラム開催

平成 28 年度 防災学術連携体	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
シンポジウム (全学会代表参加)	e di	1 100			74	× 3	int the	シン	ポジウ	4		
防災連携委員会(全体委員会)	五 号						を表す			8 M	-	
政府・国内外関係機関との情報交流			19 A.	B	連省月	Pos	1見交	集会		1 70		
幹事会		0	-1.3	C)					1085		
ホームページで各学会紹介、連携促進等 学会カレンダー、学会情報コーナー	••	• • • •										
学会間連絡、関係機関との連絡(メール等)	••											

【防災学術連携体 準備会/東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会幹事会(日本学術会議会員・連携会員)】

準備会 代表幹事:和田 章(東京工業大学名誉教授)

準備会 幹事:依田照彦(早稲田大学教授)、田村和夫(千葉工業大学教授)、米田雅子(慶應大学特任教授) 浅見泰司(東京大学教授)、目黒公郎(東京大学教授)、森口祐一(東京大学教授)

準備会 事務局長(問合せ先):米田雅子 yoneda@psats.or.jp 03-5876-8461

事務局 主担当学会 土木学会(2016年1月から)

東京都新宿区四谷1丁目外濠公園内 公益社団法人 土木学会 会員·企画課

事務局支援チーム

連絡担当 小野口弘美 info@janet-dr.com ホームページ担当 麓 絵里子 経理担当 中川寛子

website@janet-dr.com nakagawa@psats.or.jp

First Announcement



2-4 March 2016, Tokyo Metropolitan University, Japan

The International Science Conference (ISC) on MAHASRI (Monsoon Asian Hydro-Atmosphere Scientific Research and Prediction Initiative) will be held at the International House in Tokyo Metropolitan University, Tokyo, Japan for the period 2-4 March 2016. MAHASRI has been conducted as one of the Regional Hydroclimatology Projects (RHPs) of the GEWEX (Global Energy and Water Exchanges Project) Hydroclimatology Panel (GHP) under the World Climate Research Programme (WCRP).

The scientific objective of MAHASIRI is: "To develop a hydro-meteorological prediction system, particularly with a time scale up to a season, through better scientific understanding of Asian monsoon variability". In order to achieve this goal, the activities focus on:

- Determining the predictability and key components of Asian monsoon variability with a time scale
 up to a season for the development of a hydro-meteorological prediction system.
- Developing a real-time monitoring capability for hydro-meteorological observations.
- Developing an integrated hydro-meteorological database including data rescue.
- Examining and improving hydro-meteorological models in some specific river basins.

•

AHASRI

The key scientific issues to be solved through this program are:

- Atmosphere-ocean-land interactions in the Asian monsoon system
- Effect of various-scale orography on monsoon circulation and rainfall
- Temporal interactions among diurnal, synoptic, intraseasonal and seasonal variability of Asian monsoon
- Spatial interactions among hydro-meteorological phenomena of local, regional and continental scales
- Transferability of hydrological models and parameters for prediction of ungauged or sparsely observed basins

The themes of this conference will center on achievements, impacts, and future prospects of MAHASRI and related projects in the following topics in monsoon Asia:

- Energy and water cycles
- Multiple interactions from diurnal to seasonal variations in precipitation
- Land-ocean-atmosphere interactions
- Heavy precipitation and extremes
- Long-term data rescue and monsoon variability
- Monsoon changes associated with human activities
- Urban climate in mega-city
- Utilization of satellite remote sensing technique for atmospheric, hydrological, and oceanographic processes
- · High resolution climate modeling
- Macro- and meso-scale hydrological modeling
- Prediction of rainfall and water resources
- Past and future climate changes, impact and adaptation

The conference will include both invited reviews and contributed talks and posters.



The International Science Conference on MAHASRI 2-4 March 2016



The MAHASRI-ISC will be hosted by the Research Center for Climatology, Tokyo Metropolitan University as its kick-off International Conference, and organized by the MAHASRI International Scientific Committee (MISC). In the morning on March 5, MISC meeting will be organized also at the same venue.

International Scientific Committee

Chair: Jun Matsumoto (Tokyo Metropolitan University) Vice Chair: Taikan Oki (The University of Tokyo)

Members:

Atsushi Higuchi (Chiba University)

Fadli Syamsudin (Agency for the Assessment and Application of Technology)

Fredlin Tangang (Universiti Kebangsaan Malaysia)

Gemma T. Narisma (Ateneo de Manila University)

Hatsuki Fujinami (Nagoya University)

Johnny C.L. Chan (City University of Hong Kong)

Shinjiro Kanae (Tokyo Institute of Technology)

Thanh Ngo-Duc (Hanoi University of Science)

Tsing-Chang (Mike) Chen (Iowa State University)

Local Organizing Committee

Chair: Jun Matsumoto

Members: Hiroshi Takahashi, Jun-Ichi Hamada

Secretariats: Hiroshi Kunimasa, Mio Tanahashi, Tomoko Motokado

Important dead line dates

Overseas participant registration: 15 December 2015

Abstract submission: 15 January 2016

Japanese participant without presentation and hotel reservation: 31 January 2016

Website:

Sponsors (tentative)

Tokyo Metropolitan University

Institute for Space-Earth Environmental Research (ISEE), Nagoya University

Strategic R&D Area Project "Strategic Research on Global Mitigation and Local Adaptation to Climate Change (S-14)" of the Environment Research and Technology Development Fund supported by the Ministry of Environment, Japan

Special Sessions (tentative)

From IMPAC-T to ADAP-T: Taikan Oki (The University of Tokyo)

Urban climate changes in Jakarta: Manabu Kanda (Tokyo Institute of Technology)

Call for Papers

Authors who wish to present a paper and/or a poster are kindly requested to submit an abstract before 15 January, 2016 via the conference webpage. The Abstract must be in one page (A4 or letter size). The abstract template is available via the conference webpage.





The International Science Conference on MAHASRI

2-4 March 2016

Tokyo Metropolitan University, JAPAN

The International Science Conference (ISC) on MAHASRI (Monsoon Asian Hydro-Atmosphere Scientific Research and Prediction Initiative) will be held at the International House in Tokyo Metropolitan University, Tokyo, Japan for the period 2-4 March 2016. MAHASRI has been conducted as one of the Regional Hydroclimatology Projects (RHPs) of the GEWEX (Global Energy and Water Exchanges Project) Hydroclimatology Panel (GHP) under the World Climate Research Programme (WCRP).

The MAHASRI-ISC will be hosted by the Research Center for Climatology, Tokyo Metropolitan University (TMU) as its kick-off International Conference. The "Research Center for Climatology" (RCC) is established in July 2015 as the eighth research center in TMU and is directed by Professor Jun Matsumoto, chairperson of MAHASRI. Distinguished groups exploring new frontiers of science and unique groups conducting special research reflecting the missions of TMU are designated as Research Centers to expand their research activity. In this workshop the research achievements, impacts, and future prospects of MAHASRI and related projects will be presented. We welcome any person who are interested in Asian monsoon hydroclimate.

First Announcement <クリックで First Circular の PDF ファイルが開く>

Event Outline

Date	March 2 (Wed.) - March 4 (Fri.), 2016						
Venue	nternational House, Tokyo Metropolitan University, JAPAN						
Capacity	120						
Registration fee	JPY10,000 (including reception dinner on March 2, lunch for three days and coffee break) For student: JPY4,000 with lunch for three days (including reception dinner on March 2, coffee break for three days) JPY1,000 without lunch (including reception dinner on March 2, coffee break for three days)						
Host	"Research Center for Climatology", Tokyo Metropolitan University						

Tokyo Metropolitan University

Institute for Space-Earth Environmental Research (ISEE), Nagoya

University

Sponsors (tentative)

Strategic R&D Area Project "Strategic Research on Global Mitigation and Local Adaptation to Climate Change (S-14)" of the Environment Research and Technology Development Fund supported by the Ministry of

Environment, Japan

International Scientific Committee

Chair: Jun Matsumoto (Tokyo Metropolitan University)

Vice Chair: Taikan Oki (The University of Tokyo) Members: Atsushi Higuchi (Chiba University)

Fadli Syamsudin (Agency for the Assessment and Application of Technology)

Fredlin Tangang (Universiti Kebangsaan Malaysia) Gemma T. Narisma (Ateneo de Manila University)

Hatsuki Fujinami (Nagoya University)

Johnny C.L. Chan (City University of Hong Kong) Shinjiro Kanae (Tokyo Institute of Technology) Thanh Ngo-Duc (Hanoi University of Science) Tsing-Chang (Mike) Chen (Iowa State University)

Local Organizing Committee (Tokyo Metropolitan University)

Chair: Jun Matsumoto

Members: Hiroshi Takahashi, Jun-Ichi Hamada

Secretariats: Hiroshi Kunimasa, Mio Tanahashi, Tomoko Motokado

Important dead line dates

Overseas participant registration: December 15, 2015

Abstract submission and Japanese presenting participant registration: January 15, 2016

Japanese participant registration without presentation: January 31, 2016

Program (To Be Determined)

10:00-17:30	Opening Remarks Oral Sessions Lunch Oral Sessions/Poster Sessions	
18:00-19:30	Reception (At the restaurant <i>Lever son Verre</i> inside the International House)	

Thursday, March 3, 2016

9:30-17:30	Oral Sessions Lunch Oral Sessions/Poster Sessions
------------	---

Friday, March 4, 2016

9:30-17:00	Oral Sessions Lunch Oral Sessions/Poster Sessions Closing Remarks
------------	---

Registration

Please register to participate in this conference from the following "Registration Form" [deadline] Overseas participant: December 15, 2015

Japanese presenting participant: January 15, 2016 Japanese non-presenting participant: January 31, 2016

"Confirmation e-mail" will be sent to your address. Please bring a "confirmation email" in printing to the conference registration desk, and please pay the registration fee (only JPY cash accepted) at the desk.

Registration Form

<クリックで Registration ページヘ>

Abstract Submission (For Presenter of Oral/Poster Sessions)

Please download the "Abstract form" on the following link. This is a common format for oral and poster sessions. Pleases submit your abstract from the following "Abstract Submission" by January 15, 2016.

Abstract form (word) <クリックで Abstract の様式の Word ファイルが開く>

Abstract form (PDF) <クリックで Abstract の様式の PDF ファイルが開く>

Abstract Submission

くクリックで Abstract 投稿ページヘ>

まずは「To Be Open」として公開

Accommodation

Kindly book your hotel be yourself except overseas invited participants.

There are no hotels in Minami-Osawa, and one of the best nearby hotels is Keio Plaza Hotel Tama, neat Keio-tama-center station.

Some reasonable price hotels are located near Hashimoto.

Access & Travel Information

Venue: International House at Minami-Osawa Campus of Tokyo Metropolitan University

Address: 1-1 Minami-Osawa, Hachioji-shi, Tokyo, 192-0397 Japan

Campus Map <クリックで Campus Map の PDF ファイルが開く>

International House is a 15-minute walk from Minami-Osawa Station, Keio Line.

Access Map

http://www.tmu.ac.jp/english/university/access.html

Transportaiton

- 1. From Narita Airport to Minami-Osawa
 - (1) Narita Airport St.→<JR Narita Express / 77min.>→Shinjuku St.→<Keio Line / Hashimoto-bound Special Express (*Tokkyu*) or Semi-Special Express (*Jun-Tokkyu*) or Express (*Kyukou*) Train / 40min.>→Minami-Osawa St. (Keio-tama-center for Keio Plaza Hotel Tama)
 - (2) Narita Airport St.→<Keisei Skyliner / 36min.>→Nippori St.<JR Yamanote Line Anticlockwise direction (*Uchi-mawari*) / 22min.> → Shinjuku St.→<Keio Line / Hashimoto-bound Special Express, Semi-Special Express or Express Train / 40min.>→Minami-Osawa St. (Keiotama-center for Keio Plaza Hotel Tama)
 - (3) Narita Airport→<Limousine Bus / 140-170min.>→Minami-Osawa (Tama-center for Keio Plaza Hotel Tama)

2. From Haneda Airport to Minami-Osawa

- (1) Haneda Airport St.→<Keihin Kyuko Line / Shinagawa-bound> / 19min.>→Shinagawa St.→<JR Yamanote Line Clockwise direction (*Soto-mawari*) / 19min.>→Shinjuku St.→<Keio Line / Hashimoto-bound Special Express (*Tokkyu*) or Semi-Special Express (*Jun-Tokkyu*) or Express (*Kyukou*) train / 40min.>→Minami-Osawa St. (Keio-tama-center for Keio Plaza Hotel Tama)
- (2) Haneda Airport $t \rightarrow <$ Limousine Bus / 120-150 min.>t \rightarrow Minami-Osawa (Tama-center for Keio Plaza Hotel Tama)

Contact

For any questions or inquiries, please contact the secretariat in the below.

Tomoko Motokado (Ms)

Secretary, Laboratory of Climatology, Department of Geography, Tokyo Metropolitan University 1-1 Minami-Osawa, Hachioji-shi, Tokyo, Japan 192-0397

TEL +81-42-677-1111 ext. 5633, FAX +81-42-677-2589

E-mail: motokado@tmu.ac.jp

予 算 (案)

会議名[The International Science Conference on MAHASRI]

単位:千円

収入の	部	支出の音	部
首都大学東京学長裁量 傾斜的研究費	1,570	海外参加者招聘経費	2,400
(研究代表者:首都大学		国内参加者招聘経費	300
教授・松本淳)		レセプション経費	300
名古屋大学宇宙地球環 境研究所共同研究経費	800	昼食経費	150
(研究代表者:首都大学 教授・松本淳)		へ コーヒーブレイク経費	60
環境省環境研究総合推 進費戦略研究プロジェ	250	維費	50
クトS-14 研究経費(研 究代表者:東京工業大学			
教授神田学)			
地球惑星科学連合 大	200		
気水圏科学セクション 経費			
一般大会参加費	400		
学生会参加費	40		
収入合計A	3,260	支出合計B	3,260
収支差額(収入合計A-	支出合計B)	0	
化 匀 古 石		:	

特記事項

公益社団法人日本地球惑星科学連合 平成 27 年度第 3 回理事会議事録

- 1. 開催日時 平成 27 年 9 月 16 日 (水) 午前 10 時 00 分から午後 2 時 00 分
- 2. 開催場所 東京大学理学部 1 号館 7 階 710 号室 (東京都文京区本郷 7-3-1)
- 3. 出席者 理事数 20名 出席理事 15名 (定足数 11名 会議成立) 出席監事 1名 オブザーバー 6名
- 4. 議長 理事 津田 敏隆
- 5. 出席役員

理事 津田 敏隆

理事 川幡 穂高

理事 木村 学

理事 中村 正人

理事 北 和之

理事 高橋 幸弘

理事 田中 賢治

理事 成瀬 元

理事 西 弘嗣

理事 浜野 洋三

理事 日比谷 紀之

理事 道林 克禎

理事 村山 泰啓

理事 渡邊 誠一郎

監事 松浦 充宏

6. 出席オブザーバー

宇宙惑星科学セクションプレジデント 佐々木 晶大気水圏科学セクションプレジデント 中島 映至

地球人間圏科学セクションバイスプレジデント 春山 成子 固体地球科学セクションプレジデント 大谷 栄治 広報普及委員長 田近 英一 2017年大会国内準備タスクフォース議長 末廣 潔

7. 審議事項

第1号議案 新入会員承認の件(成瀬元理事)

定款第8条2項の会員の入会の定めに従い、 新規入会者の入会を承認した.

第2号議案 委員会委員承認の件(成瀬元理事)

ダイバーシティ推進委員会,大会運営委員会,教育検討委員会の新委員を承認した.

第3号議案 フェロー制度規則改定の件(成瀬元理事・中村正人理事) フェロー制度規則第1条および第2条について改正を審議し改正案が承認された.

第4号議案 EGU との MOU の改定の件 (木村学副会長)

EGU との今後の協力体制について議論した. 今後 MOU を改定し、EGU と連合のそれぞれの会員が互いの大会に会員料金で参加登録できるように MOU を改訂するよう、働きかけてゆくことを承認した.

第5号議案 理数系学会教育問題連絡会シンポジウム 共同主催の件(畠山正恒理事(事務局代理))

理数系学会教育問題連絡会によるシンポジウム「理数系教育におけるアクティブ・ラーニング」を共同主催とすることを審議し、これを承認した.

第6号議案 その他

田中理事より「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」の活動について報告があり、 その中で「防災学術連携体」(同連絡会より改称)への年会費 5 万円の支出について道義が あった.これを承認した.

8. 報告事項

(1) 津田敏隆代表理事職務報告

津田代表理事より、連合全体の活動について報告があった.

内閣府公益認定等委員会による立ち入り検査について報告があった.

10月8日に開催される学協会長会議に向けての準備報告があった.

(2) 川幡理事 (ジャーナル担当) 職務報告

ジャーナルの出版状況について報告があった. 投稿・出版については順調に進んでいる. 2015 年連合大会における AGU と EGU 各 president による講演において,各々十数誌の学術誌を出版していることが紹介された. 連合への加盟学協会による国際誌の出版も含めれば,日本の地球惑星科学のコミュニティによる出版も同様に十数誌の出版を行ってきている. そこで,連合への加盟学協会との連携について更に促進するための試みを検討している. 現在,連合のロゴを掲載している学協会の学術誌が5誌ある. これを拡大しより多くの学術誌にロゴを掲載してもらい,連合ホームページなどを活用しながら,連合として協力関係のある学術誌であることをアピールしてゆくため,十月に開催される学協会長会議において,この趣旨を提示し,協力をあおぐことが了承された.

(3) 木村理事 (グローバル戦略担当) 職務報告

2015 年 AGU の Fall Meeting での準備会の開催を検討している.

け、海外参加者が国際的な大会であると認識できるよう努める.

8月18日に開催されたグローバル戦略委員会、およびその後の打ち合わせ、議論等についての報告があった。

2016 年大会では国際化を更に促進するため、"For borderless world of geoscience"というキャッチフレーズを設定する。また若手参加者に対する旅費援助の制度を策定中である。

2016 年大会では従来のような International symposium というくくりをなくし、連合大会全体が国際的な大会であることをアピールしてゆく. またそれにあわせて実態としても、ポスターや発表資料等の英語化もしくは日英併記を 2015 年大会に引き続き参加者に呼びか

一方で、現状としては連合大会が万人に国際大会であると認められる段階にいたっていないため、英語を公用語としたセッションを国際セッションとして抽出する枠組みは必要であるとの意見もあった.

(4) 中村理事(顕彰担当) 職務報告

中村理事および成瀬理事より、10 月からのフェロー募集に向けて準備を開始した報告があった. 選出スケジュール、推薦の様式の説明があった.

(5) 古村理事(総務担当)職務報告 (事務局による代理)

前回の理事会以降連合が承認した後援等の報告があった.

代議員選挙について進行状況報告があった. 9月14日に立候補・推薦が締め切られ,現在は選挙管理委員会の候補者リストの確認中である.

選挙管理委員会での審議事項の報告がい,立候補・推薦の抱負文の文字数制限について、現在「英文(和文 100 字相当)」としているが、英文に換算した場合の文字数をスペースを含め半角文字 300 文字以内とすると制定したことが報告された.

(6) 北理事(財務担当) 職務報告

現在の決算状況について報告があった.

2016年大会での参加登録料改定について報告があった.前回理事会での決議を受け,財務, 大会運営,システム情報委員会にて,参加登録料を決定した.

会員に対してより詳細な内訳と検討過程を公開する必要があるとの意見があり、検討を開始した.

(7) 浜野理事(大会運営担当) 職務報告

2016年大会の準備状況について報告があった.

参加登録料の改定に伴い、様々なサービスの向上を計画している。会場を拡大し、収容力を向上する。会場設備を改善する。無線 LAN をより充実させる。小規模講演会場を一部合体しニーズに合わせる。大会期間直前にも参加登録ができるようにする。大会期間中にも正会員登録が可能とする。等、無数に改善点が挙げられる。

これらの改善点は今後網羅的な形で会員に公開することが必要であるとの意見があった.

(8) 高橋理事職務報告ダイバーシティ推進委員会(仮)の名称

ダイバーシティ推進委員会(仮)の名称を

Committee for diversity management and talent pool

とすることの報告があった.

(9) タスクフォース活動状況報告(末廣理事)

JpGU2017年大会準備タスクフォース報告があった.

ジョイントセッション, ユニオンジョイントセッションについて検討している.

(10)セクションからの報告

中島映至セクションプレジデントより、大気水圏科学セクション活動報告があった. タスクフォース会合・リモートセンシング分科会の地球科学研究高度化ワーキンググループ「我が国の地球観測の将来計画に関する提言」が紹介された. 連合へもサポートレターが要請されているため、近日正式な要望書が提出される.

春山成子バイスプレジデントより、地球人間圏科学セクション活動報告があった. ICSU (国際科学会議), ISSC (国際社会科学評議会), CIPSH (国際哲学人文学会議)が共同で 2016 年を「国際地球理解年 (International Year of Global Understanding: IYGU)」とする宣言をしたことが紹介された. 連合でもこれに関わるシンポジウムやセッションを検討するなど協力活動を行うことが提案され、今後検討してゆくとした.

議長は以上をもってすべての議事を終了した旨を述べ、閉会を宣した. (午後2時00分) 以上の議事の要領及び結果を明確にするため、本議事録を作成し、出席役員は次に記名・押 印する. (捺印欄配布時省略)

平成 27 年 9 月 16 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合 第3回理事会

出席理事	津田	敏隆	印
出席理事	川幡	穂髙	印
出席理事	木村	学	印
出席理事	中村	正人	印
出席理事	北	和之	印
出席理事	高橋	幸弘	印
出席理事	田中	賢治	印
出席理事	成瀬	元	印
出席理事	西	弘嗣	印
出席理事	浜野	洋三	印
出席理事	日比谷	紀之	印
出席理事	道林	克禎	印
出席理事	村山	泰啓	印
出席理事	渡邊	誠一郎	印